

令和5年度

# 倉敷市決算審査意見書

一般会計  
特別会計  
基金の運用状況  
財産区会計

倉敷市監査委員

監 第 3 1 号

令和 6 年 8 月 5 日

倉敷市長

伊 東 香 織 様

倉敷市監査委員 井 上 計 二

倉敷市監査委員 濱 田 弘

倉敷市監査委員 三 村 英 世

倉敷市監査委員 塩 津 孝 明

令和 5 年度倉敷市決算審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により、審査に付された令和 5 年度倉敷市一般会計・特別会計・財産区会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金の運用状況調書を審査した結果、その意見は、次のとおりである。

# 目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の実施場所及び期間	1
第3 審査の着眼点及び方法	1
第4 審査の結果	2
1 決算の概要	3
(1) 決算規模	4
(2) 決算収支	5
(3) 財政状況	5
2 一般会計	13
(1) 歳入	13
(2) 歳出	39
3 特別会計	63
(1) 国民健康保険事業特別会計	67
(2) 介護保険事業特別会計	70
(3) 母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計	73
(4) 後期高齢者医療事業特別会計	75
4 財産に関する調書	78
(1) 土地	78
(2) 建物	78
(3) 山林	78
(4) 物権	78
(5) 有価証券	78
(6) 出資による権利	79
(7) 物品	79
(8) 債権	80
(9) 基金	81
(10) その他	83

5	基金の運用状況 .....	83
	(1) 緊急援護資金貸付基金 .....	83
	(2) 土地開発基金 .....	83
6	財産区会計 .....	84
	(1) 財産区会計 .....	84
	(2) 財産区基金 .....	86
7	む す び .....	87
	決 算 審 査 資 料 .....	89

(注)

- 1 文中に用いた金額は、原則として万円単位で表示した。
- 2 金額は、単位未満を切り捨てた。このため、差額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 3 比率「%」、平均及び単位当たりの数値は、特に必要がある場合を除き、表示単位未満を四捨五入した。このため、歳出予算の執行率のように100%を超えることがない場合でも100.0%と表示されることがある。また、計数が一致しない場合がある。
- 4 ポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 5 増減率とは、当年度と前年度の差額を、前年度の額の絶対値で除したものを百分率で表示したものである。
- 6 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - 「－」・・・・・・該当数値がないもの、算出不能又は無意味なもの
  - 「0.0」・・・・・・該当数値はあるが、単位未満のもの
  - 「△」・・・・・・負数又は減数
  - 「皆増」・・・・・・比率の対象となる該当数値がないもの又は「0」から増加したもの
  - 「皆減」・・・・・・比率の対象となる該当数値がなくなったもの又は減少して「0」となったもの

# 決 算 審 査 意 見

## 第1 審 査 の 対 象

### 1 一般会計・特別会計

令和5年度倉敷市一般会計歳入歳出決算

同 倉敷市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

同 倉敷市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

同 倉敷市母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計歳入歳出決算

同 倉敷市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

### 2 財産区会計

令和5年度倉敷市財産区会計歳入歳出決算

### 3 決算附属書類

証書類並びに地方自治法施行令に定める当該年度の歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

### 4 基金の運用状況

令和5年度倉敷市緊急援護資金貸付基金

同 倉敷市土地開発基金

## 第2 審 査 の 実 施 場 所 及 び 期 間

監査委員室

令和6年7月18日から令和6年8月5日まで

## 第3 審 査 の 着 眼 点 及 び 方 法

審査に当たっては、倉敷市監査基準に準拠し、各会計の決算書及び決算附属書類が、地方自治法その他関係法令等に適合して作成され、予算の執行及び会計処理が適正であるかどうかを、関係書類と照合審査するとともに、関係職員から説明を聴取するなど、一般に公正妥当と認められる審査手続きにより実施した。

また、基金の運用状況についても審査した。

#### **第4 審査の結果**

各会計の決算書及び決算附属書類は、いずれも関係法令等に適合して作成されており、証書類と照合審査した結果、予算の執行及び会計処理は適正であると認めた。

また、基金は設置目的に沿って適正に運用されているものと認めた。

審査の概要並びにそれに対する意見は、次のとおりである。

## 1 決算の概要

一般会計及び特別会計を合わせた総計決算額は、次のとおりである。

決算総括表

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差 引 額	
		決 算 額	執 行 率	決 算 額	執 行 率		
一 般 会 計	255,151,619	242,276,220	95.0	234,479,282	91.9	7,796,938	
特 別 会 計	国民健康保険 事 業	46,246,900	43,755,762	94.6	43,708,152	94.5	47,609
	介護保険事業	47,018,306	47,071,150	100.1	46,458,860	98.8	612,290
	母子父子寡婦 福祉資金貸付	102,270	106,539	104.2	41,429	40.5	65,110
	後期高齢者医療 事 業	7,330,550	7,294,321	99.5	7,065,671	96.4	228,650
	計	100,698,026	98,227,773	97.5	97,274,113	96.6	953,660
5 年 度 合 計	355,849,645	340,503,994	95.7	331,753,395	93.2	8,750,598	
4 年 度 合 計	351,149,178	325,082,424	92.6	312,462,246	89.0	12,620,178	
対前年度増減	4,700,466	15,421,569	3.1	19,291,149	4.2	△3,869,580	
増 減 率	1.3	4.7	—	6.2	—	△30.7	

一般会計及び特別会計を合わせた総計予算現額は 3,558億4,964万円で、前年度に比べ 47億46万円（1.3%）の増加となっている。

歳入決算額は、一般会計 2,422億7,622万円、特別会計 982億2,777万円で、合計 3,405億399万円である。

歳出決算額は、一般会計 2,344億7,928万円、特別会計 972億7,411万円で、合計 3,317億5,339万円である。

歳入歳出差引額は、一般会計 77億9,693万円、特別会計 9億5,366万円で、合計 87億5,059万円である。

## (1) 決算規模

一般会計及び特別会計の総計決算額は、次のとおりである。

歳 入 (単位：千円、%)

区 分	決 算 額		増 減 (A)－(B)	増 減 率
	5 年 度(A)	4 年 度 (B)		
一般会計	242,276,220	226,451,343	15,824,876	7.0
特別会計	98,227,773	98,631,081	△403,307	△0.4
総 計	340,503,994	325,082,424	15,421,569	4.7

歳 出 (単位：千円、%)

区 分	決 算 額		増 減 (C)－(D)	増 減 率
	5 年 度(C)	4 年 度 (D)		
一般会計	234,479,282	215,356,531	19,122,751	8.9
特別会計	97,274,113	97,105,714	168,398	0.2
総 計	331,753,395	312,462,246	19,291,149	6.2

総計決算額は、歳入は 3,405億399万円、歳出は 3,317億5,339万円で、前年度に比べ歳入は 154億2,156万円 (4.7%)、歳出は 192億9,114万円 (6.2%) の増加となっている。

なお、決算額には、一般会計と特別会計相互間に繰入・繰出額が計上されているので、これらの重複分を差し引いた純計決算額は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳入	決 算 額	242,276,220	98,227,773	340,503,994
	繰 入 額	8,473	12,123,287	12,131,761
	純計決算額	242,267,746	86,104,486	328,372,232
歳出	決 算 額	234,479,282	97,274,113	331,753,395
	繰 出 額	12,123,287	8,473	12,131,761
	純計決算額	222,355,994	97,265,639	319,621,634
歳入歳出差引額		19,911,751	△11,161,153	8,750,598

純計後の一般会計及び特別会計の歳入決算額は 3,283億7,223万円、歳出決算額は 3,196億2,163万円で、歳入歳出差引額は 87億5,059万円となっている。



## (2) 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区分	会計別	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支	単年度収支
3 年 度	一般会計	227,113,141	216,723,949	10,389,191	975,413	9,413,778	947,743
	特別会計	100,716,670	98,913,804	1,802,865	0	1,802,865	665,904
	合計	327,829,812	315,637,754	12,192,057	975,413	11,216,643	1,613,648
4 年 度	一般会計	226,451,343	215,356,531	11,094,812	2,165,144	8,929,668	△484,109
	特別会計	98,631,081	97,105,714	1,525,366	0	1,525,366	△277,499
	合計	325,082,424	312,462,246	12,620,178	2,165,144	10,455,034	△761,609
5 年 度	一般会計	242,276,220	234,479,282	7,796,938	1,611,631	6,185,306	△2,744,361
	特別会計	98,227,773	97,274,113	953,660	0	953,660	△571,706
	合計	340,503,994	331,753,395	8,750,598	1,611,631	7,138,967	△3,316,067

歳入歳出差引額は 87億5,059万円で、翌年度へ繰り越すべき財源 16億1,163万円を差し引いた実質収支は 71億3,896万円の黒字となっている。会計別の実質収支では、一般会計は 61億8,530万円、特別会計は 9億5,366万円の黒字となっている。

なお、当年度単年度収支は 33億1,606万円の赤字となっている。

## (3) 財政状況

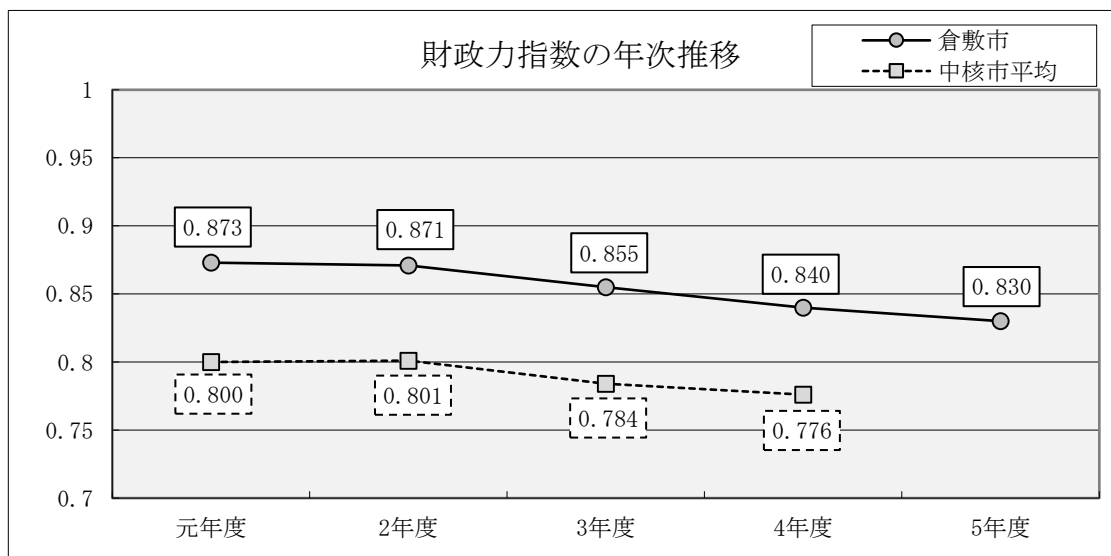
### ア 財政指標

普通会計における財政指標の推移は、次のとおりである。

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
財 政 力 指 数	0.873 (0.800)	0.871 (0.801)	0.855 (0.784)	0.840 (0.776)	0.830
経 常 収 支 比 率 (%)	90.1 (93.1)	89.6 (92.7)	86.1 (88.7)	86.8 (92.3)	91.2
実 質 公 債 費 比 率 (%)	4.7 (5.8)	3.7 (5.6)	2.9 (5.5)	2.5 (5.4)	3.0

(注) 財政力指数・実質公債費比率は3か年平均。( )内は中核市市長会都市要覧による中核市平均。

(ア) 財政力指数

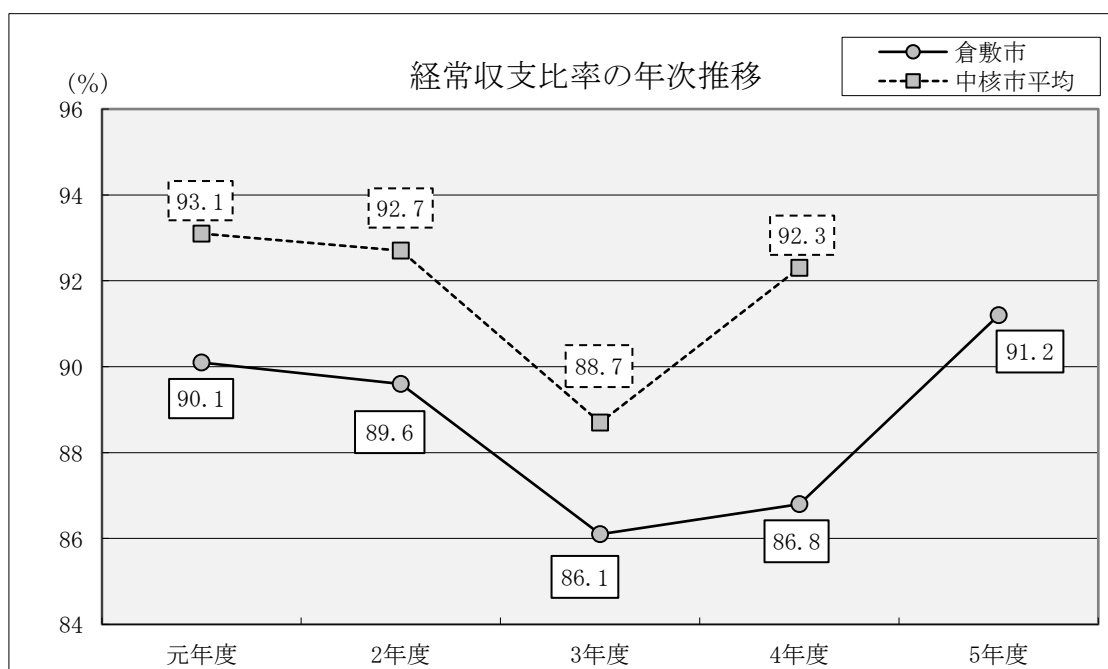


5年間の推移をみると、令和2年度より下降傾向となり、当年度は0.830で、前年度に比べ0.010ポイント下降している。これは、当年度の単年度指数が0.835となり、3か年平均の対象から除く令和2年度の単年度指数0.866を下回ったことによるものである。

[財政力指数]

地方公共団体の財政基盤の強さを示す指数で、この指数が「1」を超えるほど財政力が強いとされており、3か年の平均値で示す数値である。（当年度は、令和3年度、令和4年度及び令和5年度の単年度指数の3か年平均値）

(イ) 経常収支比率



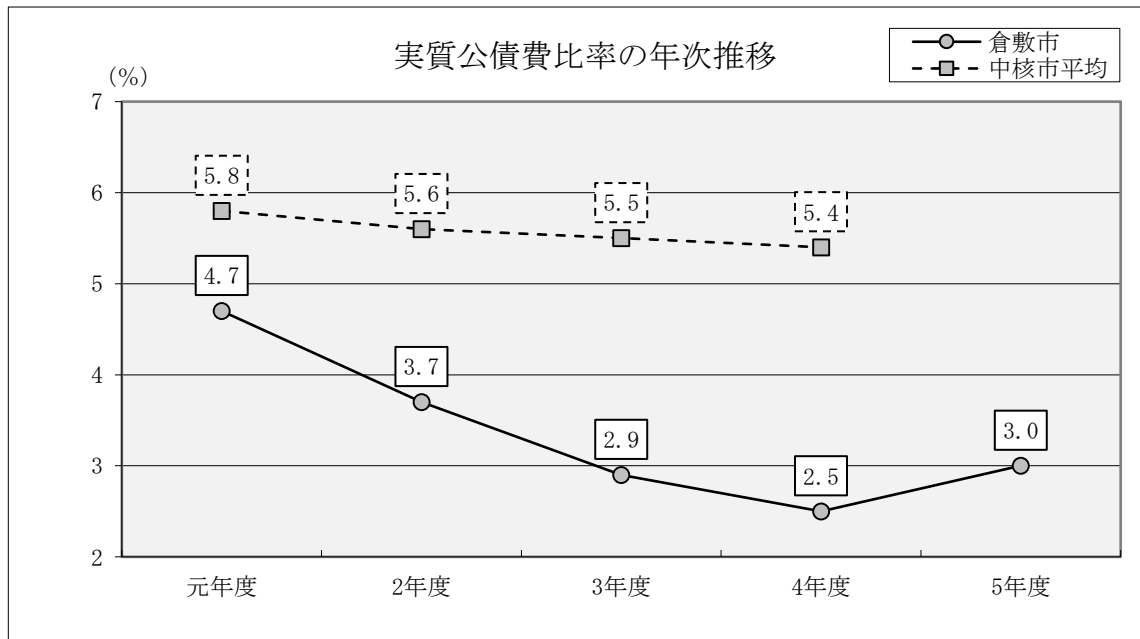
5年間の推移をみると、前年度から上昇に転じており、当年度については91.2%で、前年度に比べ4.4ポイント上昇している。これは主として、分子となる経常経費充当一般財源の扶助費等が増加し、分母となる経常一般財源の地方債及び地方税等が減少したことによるものである。

[経常収支比率]

[算式] 歳出（経常一般財源）／歳入（経常一般財源）×100

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ、この比率が高いほど財政の硬直化が進んでいるとされる。

(ウ) 実質公債費比率



5年間の推移をみると、比率は前年度までは改善していたが、当年度については3.0%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇している。これは、当年度の単年度実質公債費比率3.5%が、3か年平均の対象から除く令和2年度の単年度実質公債費比率2.1%を上回ったことによるものである。

[実質公債費比率]

公債費による財政負担の度合いを判断する指標で、数値が低いほど良いとされており、3か年の平均値で示す比率である。（当年度は、令和3年度、令和4年度及び令和5年度の単年度実質公債費比率の3か年平均値）

## イ 市 債

市債の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	5 年 度 当初現在高	5年度増減			5 年 度 末 現 在 高	増減率
		借 入 額	償 還 元 金	繰上償還		
一般会計	195,267,601	28,016,800	18,263,282	771,191	204,249,927	4.6
特別会計	192,159	0	17,838	0	174,321	△9.3
合 計	195,459,760	28,016,800	18,281,120	771,191	204,424,248	4.6

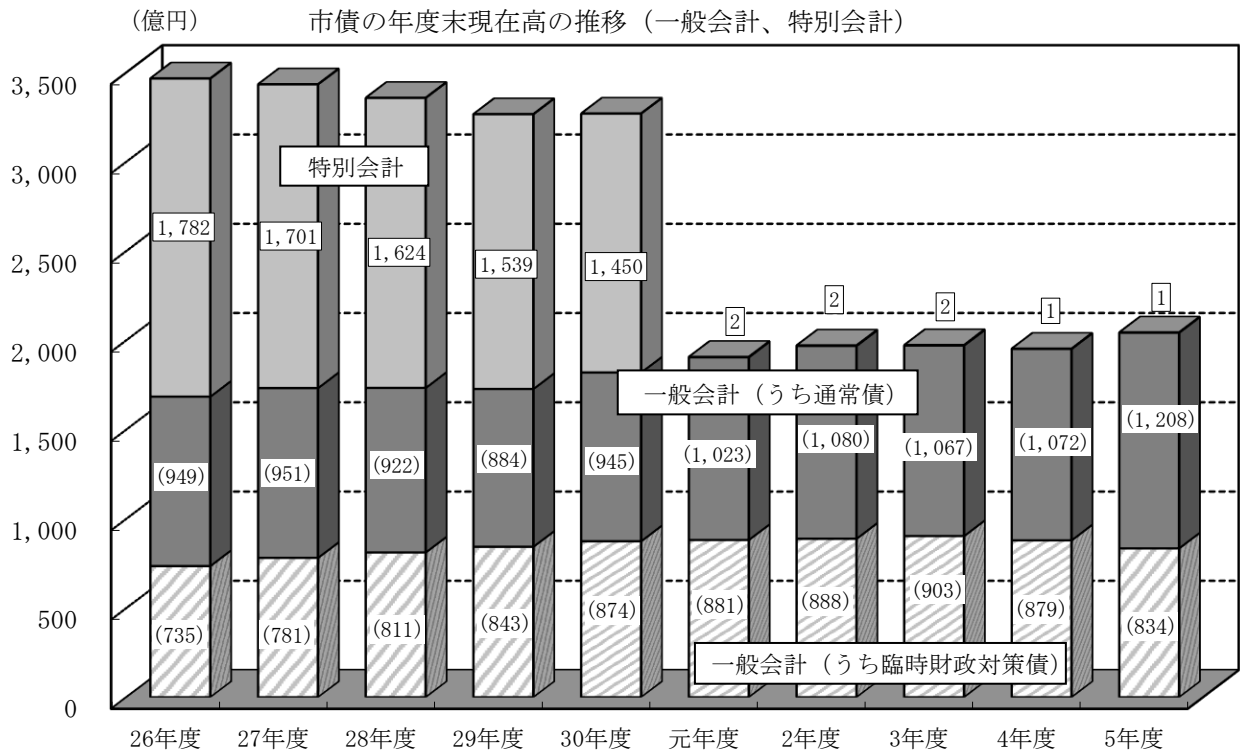
区 分	4 年 度 当初現在高	4年度増減			4 年 度 末 現 在 高	増減率
		借 入 額	償 還 元 金	繰上償還		
一般会計	197,095,713	16,461,000	17,539,111	750,000	195,267,601	△0.9
特別会計	212,406	0	20,246	0	192,159	△9.5
合 計	197,308,119	16,461,000	17,559,358	750,000	195,459,760	△0.9

対前年度増減	△1,848,358	11,555,800	721,762	21,191	8,964,488	—
増減率	△0.9	70.2	4.1	—	4.6	—

当年度の市債借入額は 280億1,680万円で、前年度に比べ 115億5,580万円（70.2%）増加している。これは主として、一般会計のうち清掃施設整備事業債、火葬場建設事業債及び庁舎建設事業債等、施設整備事業に伴う借入が増加したことによるものである。

当年度末の市債現在高は 2,044億2,424万円で、前年度に比べ 89億6,448万円（4.6%）増加している。

市債の年度末現在高の推移は、次のとおりである。



一般会計の通常債残高は、令和2年度まで増加傾向にあったが、令和3年度は減少し、前年度より再び増加となっている。臨時財政対策債の残高は、令和3年度まで増加していたが、前年度から減少に転じている。

#### ウ 公債費

公債費の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
一般会計	17,112,742	17,502,411	18,080,807	18,887,910	19,610,453
特別会計	3,978	3,002	1,463	-	-
合計	17,116,720	17,505,413	18,082,271	18,887,910	19,610,453

当年度の公債費は196億1,045万円で、前年度に比べ7億2,254万円(3.8%)増加している。これは主として、一般会計の利子が減少したものの、元金が増加したことによるものである。

エ 債務負担行為

債務負担行為年度末残高の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度 (6年度以降)
一般会計	53,867,987	95,479,416	95,267,364	71,874,245	59,810,428
特別会計	368,080	257,119	434,648	245,461	161,790
合 計	54,236,067	95,736,535	95,702,012	72,119,706	59,972,218

債務負担行為に基づく令和6年度以降の支出予定額は599億7,221万円で、前年度に比べ121億4,748万円(16.8%)減少している。債務負担行為の主なものは、指定管理者制度による管理運営委託費100億775万円、(仮称)児島学校給食共同調理場整備運営事業費88億8,270万円、(仮称)倉敷学校給食共同調理場・防災備蓄倉庫整備運営事業費87億1,818万円である。

オ 不納欠損額

不納欠損額の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	5 年 度	4 年 度	対前年度増減	増 減 率
一 般 会 計	107,753	186,659	△78,905	△42.3
特 別 会 計	128,816	151,257	△22,440	△14.8
合 計	236,569	337,916	△101,346	△30.0

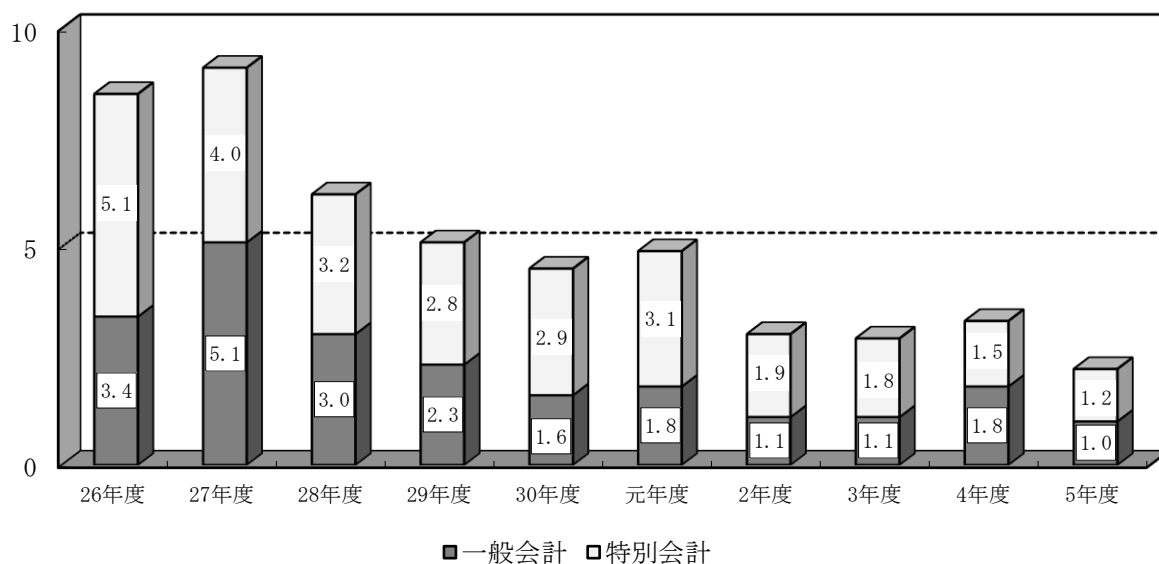
不納欠損額は2億3,656万円で、前年度に比べ1億134万円(30.0%)減少している。これは、一般会計が7,890万円(42.3%)、特別会計が2,244万円(14.8%)減少したことによるものである。

なお、倉敷市債権管理条例に基づく債権放棄によるものは、一般会計574件946万円である。

不納欠損額の推移は、次のとおりである。

(億円)

不納欠損額の推移（一般会計、特別会計）



10年間の推移をみると、令和3年度まで概ね減少傾向であったが、前年度は増加に転じ、当年度は再び減少している。

#### カ 収入未済額

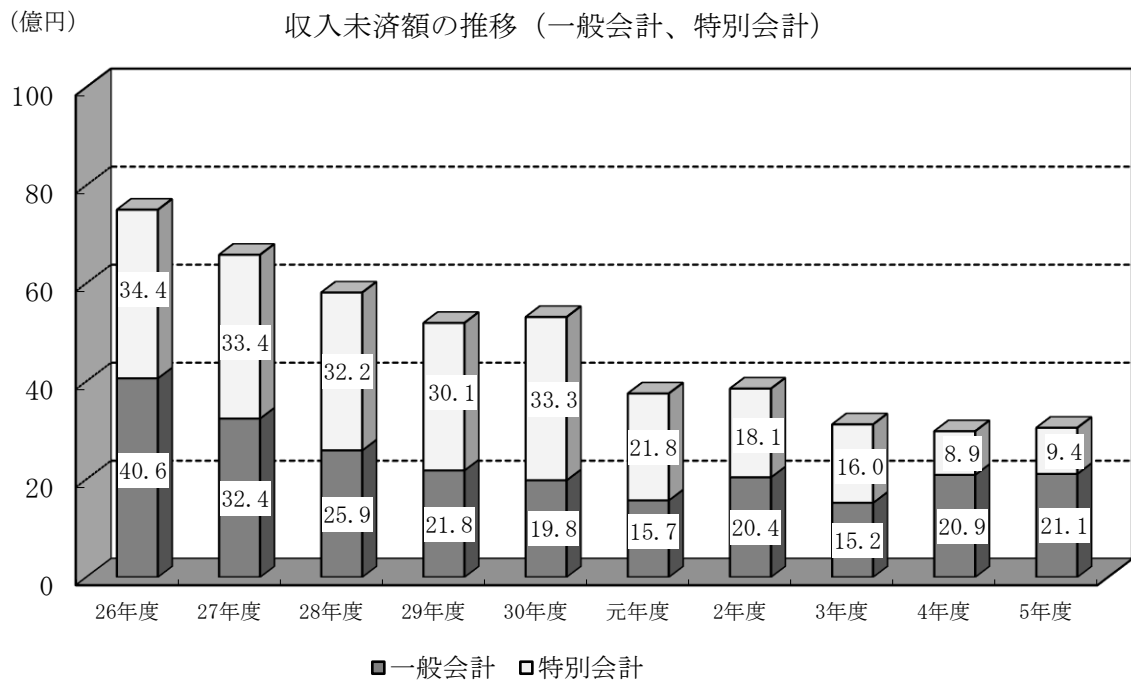
収入未済額の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	5 年 度	4 年 度	対前年度増減	増 減 率
一 般 会 計	2,110,596	2,091,851	18,745	0.9
特 別 会 計	942,977	898,302	44,675	5.0
合 計	3,053,574	2,990,154	63,420	2.1

収入未済額は 30億5,357万円で、前年度に比べ 6,342万円 (2.1%) 増加している。

収入未済額の推移は、次のとおりである。



10年間の推移をみると、全体として概ね減少傾向となっていたが、当年度は一般会計、特別会計のいずれも増加している。



## 2 一般会計

### 概況

決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	5 年 度	4 年 度	対前年度増減	増減率
予 算 現 額	255,151,619	250,689,431	4,462,187	1.8
歳入決算額 (A)	242,276,220	226,451,343	15,824,876	7.0
歳出決算額 (B)	234,479,282	215,356,531	19,122,751	8.9
歳入歳出差引額(A-B) (C)	7,796,938	11,094,812	△3,297,874	△29.7
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	1,611,631	2,165,144	△553,512	△25.6
実質収支額(C-D) (E)	6,185,306	(F) 8,929,668	△2,744,361	△30.7
単年度収支額(E-F) (G)	△2,744,361	△484,109	△2,260,251	△466.9

歳入決算額(A)は 2,422億7,622万円、歳出決算額(B)は 2,344億7,928万円で、前年度に比べ歳入で 158億2,487万円 (7.0%)、歳出で 191億2,275万円 (8.9%) いずれも増加している。歳入歳出差引額(C)は 77億9,693万円で、翌年度へ繰り越すべき財源(D) 16億1,163万円を差し引いた実質収支額(E)は 61億8,530万円の黒字となっており、当年度の実質収支額(E)から前年度の実質収支額(F) 89億2,966万円を差し引いた単年度収支額(G)は 27億4,436万円の赤字となっている。

### (1) 歳 入

予算現額に対する調定額及び収入済額は、次のとおりである。

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額		
			金 額	執行率	収入率
5 年 度	255,151,619	244,494,570	242,276,220	95.0	99.1
4 年 度	250,689,431	228,729,854	226,451,343	90.3	99.0
対前年度増減	4,462,187	15,764,716	15,824,876	4.7	0.1
増 減 率	1.8	6.9	7.0	—	—

(注) 執行率：予算現額に対する比率、収入率：調定額に対する比率

収入済額は 2,422億7,622万円で、前年度に比べ 158億2,487万円 (7.0%) の増加となっている。執行率は 95.0%、収入率は 99.1%となっている。

## ア 財源別状況

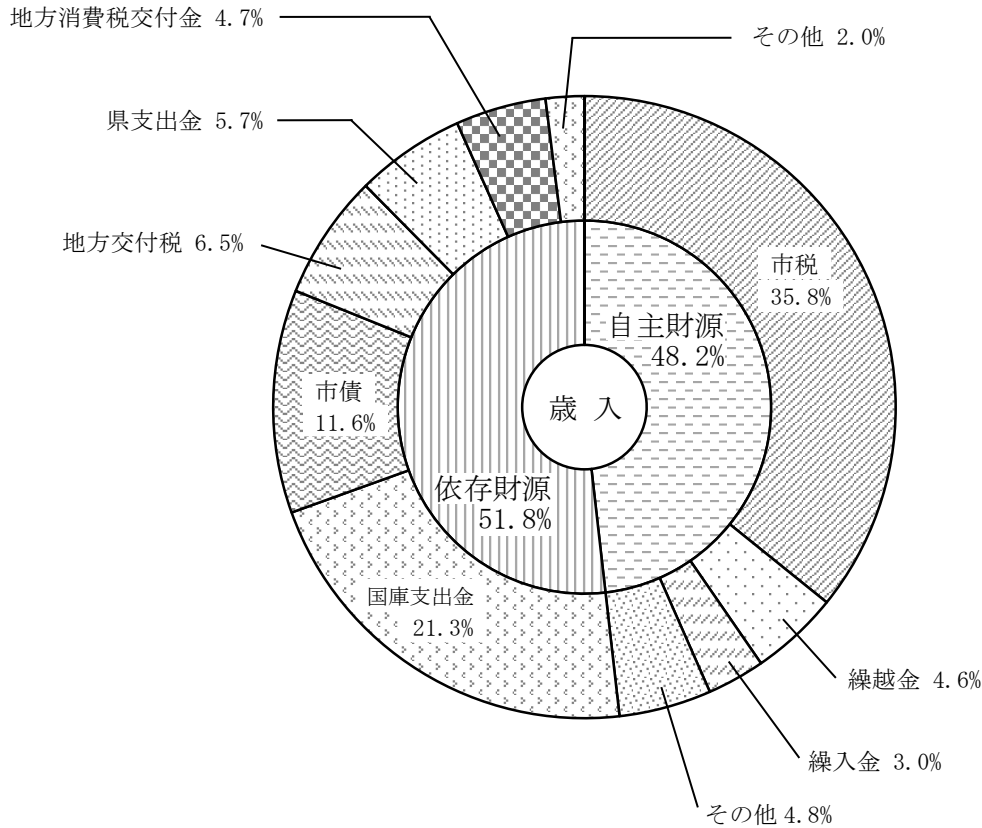
自主財源及び依存財源の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	5 年 度		4 年 度		対前年度増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
自 主 財 源	116,688,431	48.2	114,753,990	50.6	1,934,441	1.7
市 税	86,859,054	35.8	87,637,993	38.7	△778,938	△0.9
分担金及び負担金	866,835	0.4	892,479	0.4	△25,644	△2.9
使用料及び手数料	2,578,839	1.1	2,443,835	1.1	135,004	5.5
財 産 収 入	652,023	0.3	571,998	0.2	80,024	14.0
寄 附 金	759,534	0.3	505,176	0.2	254,358	50.4
繰 入 金	7,212,740	3.0	5,469,881	2.4	1,742,859	31.9
繰 越 金	11,094,812	4.6	10,389,191	4.6	705,620	6.8
諸 収 入	6,664,591	2.7	6,843,433	3.0	△178,842	△2.6
依 存 財 源	125,587,788	51.8	111,697,353	49.4	13,890,435	12.4
地 方 譲 与 税	1,893,745	0.8	1,925,204	0.8	△31,459	△1.6
利子割交付金	28,401	0.0	28,999	0.0	△598	△2.1
配当割交付金	467,199	0.2	530,807	0.2	△63,608	△12.0
株式等譲渡所得割交付金	511,310	0.2	355,282	0.2	156,028	43.9
法人事業税交付金	1,016,808	0.4	1,100,922	0.5	△84,114	△7.6
地方消費税交付金	11,424,891	4.7	11,670,858	5.2	△245,967	△2.1
ゴルフ場利用税交付金	47,249	0.0	48,613	0.0	△1,364	△2.8
環境性能割交付金	146,025	0.1	132,856	0.1	13,169	9.9
地方特例交付金	694,481	0.3	708,556	0.3	△14,075	△2.0
地 方 交 付 税	15,857,671	6.5	16,526,604	7.3	△668,933	△4.0
交通安全対策特別交付金	64,918	0.0	69,853	0.0	△4,935	△7.1
自動車取得税交付金	11,880	0.0	2,426	0.0	9,454	389.7
国 庫 支 出 金	51,570,863	21.3	48,152,404	21.3	3,418,459	7.1
県 支 出 金	13,835,546	5.7	13,982,967	6.2	△147,421	△1.1
市 債	28,016,800	11.6	16,461,000	7.3	11,555,800	70.2
合 計	242,276,220	100	226,451,343	100	15,824,876	7.0

収入済額 2,422億7,622万円の主なものは、市税 868億5,905万円、国庫支出金 515億7,086万円、市債 280億1,680万円及び地方交付税 158億5,767万円である。

### 自主財源と依存財源の構成比率



自主財源は 1,166 億 8,843 万円で、前年度に比べ 19 億 3,444 万円 (1.7%) の増加となっている。これは主として、市税 7 億 7,893 万円 (0.9%) が減少したものの、繰入金 17 億 4,285 万円 (31.9%) 及び繰越金 7 億 562 万円 (6.8%) が増加したことによるものである。

依存財源は 1,255 億 8,778 万円で、前年度に比べ 138 億 9,043 万円 (12.4%) の増加となっている。これは主として、地方交付税 6 億 6,893 万円 (4.0%) が減少したものの、市債 115 億 5,580 万円 (70.2%) 及び国庫支出金 34 億 1,845 万円 (7.1%) が増加したことによるものである。

構成比率は、自主財源 48.2%、依存財源 51.8%で、前年度に比べ自主財源が 2.4 ポイント低下している。

## イ 不納欠損額

不納欠損処分の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		5 年 度		4 年 度		対前年度増減	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
市	市 民 税	32,852	30.5	33,955	18.2	△1,103	△3.2
	個 人 分	29,347	27.2	27,476	14.7	1,870	6.8
	法 人 分	3,504	3.3	6,478	3.5	△2,974	△45.9
	固 定 資 産 税	36,071	33.5	49,943	26.8	△13,871	△27.8
	軽 自 動 車 税	3,287	3.0	4,381	2.3	△1,093	△25.0
	都 市 計 画 税	5,048	4.7	6,981	3.7	△1,932	△27.7
税	小 計	77,259	71.7	95,261	51.0	△18,001	△18.9
市 税 以 外	分担金及び負担金	719	0.7	2,480	1.3	△1,761	△71.0
	使用料及び手数料	7,285	6.7	3,507	1.9	3,778	107.7
	諸 収 入	22,488	20.9	85,409	45.8	△62,921	△73.7
	小 計	30,493	28.3	91,397	49.0	△60,904	△66.6
合 計		107,753	100	186,659	100	△78,905	△42.3

不納欠損額は 1億775万円で、前年度に比べ 7,890万円 (42.3%) の減少となっている。これは主として、諸収入 6,292万円 (73.7%) 及び固定資産税 1,387万円 (27.8%) が減少したことによるものである。

不納欠損額の主なものは、固定資産税 3,607万円及び市民税 3,285万円である。

## ウ 収入未済額

収入未済額の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		5 年 度		4 年 度		対前年度増減	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
市        税	市 民 税	570,032	27.0	541,398	25.9	28,633	5.3
	個 人 分	539,893	25.6	506,885	24.2	33,008	6.5
	法 人 分	30,138	1.4	34,513	1.7	△4,375	△12.7
	固 定 資 産 税	379,285	18.0	383,773	18.4	△4,488	△1.2
	軽 自 動 車 税	46,383	2.2	42,445	2.0	3,938	9.3
	市 た ば こ 税	359	0.0	359	0.0	0	0
	事 業 所 税	2,579	0.1	9,261	0.4	△6,681	△72.1
	都 市 計 画 税	53,084	2.5	53,645	2.6	△560	△1.0
	小 計	1,051,723	49.8	1,030,883	49.3	20,840	2.0
市 税 以 外	分担金及び負担金	12,919	0.6	17,415	0.8	△4,495	△25.8
	使用料及び手数料	99,858	4.7	111,379	5.3	△11,520	△10.3
	財 産 収 入	1,667	0.1	0	0	1,667	皆増
	諸 収 入	944,426	44.8	932,172	44.6	12,253	1.3
	小 計	1,058,873	50.2	1,060,968	50.7	△2,095	△0.2
合 計		2,110,596	100	2,091,851	100	18,745	0.9

収入未済額は 21億1,059万円で、前年度に比べ 1,874万円 (0.9%) の増加となっている。これは主として、使用料及び手数料 1,152万円 (10.3%) が減少したものの、市民税 (個人分) 3,300万円 (6.5%) が増加したことによるものである。

収入未済額の主なものは、諸収入 9億4,442万円及び市民税 5億7,003万円である。

## エ 款別決算状況

各款別の決算状況は、次のとおりである。

### 第1款 市 税

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
5 年 度	86,430,423	87,988,038	86,859,054	98.7	77,259	1,051,723
4 年 度	86,464,491	88,764,138	87,637,993	98.7	95,261	1,030,883
対前年度増減	△34,068	△776,100	△778,938	0	△18,001	20,840
増 減 率	△0.0	△0.9	△0.9	—	△18.9	2.0

収入済額 868億5,905万円は、歳入総額の 35.8%で、前年度に比べ 7億7,893万円 (0.9%) の減少となっている。

収入率は 98.7%で、前年度と同じである。

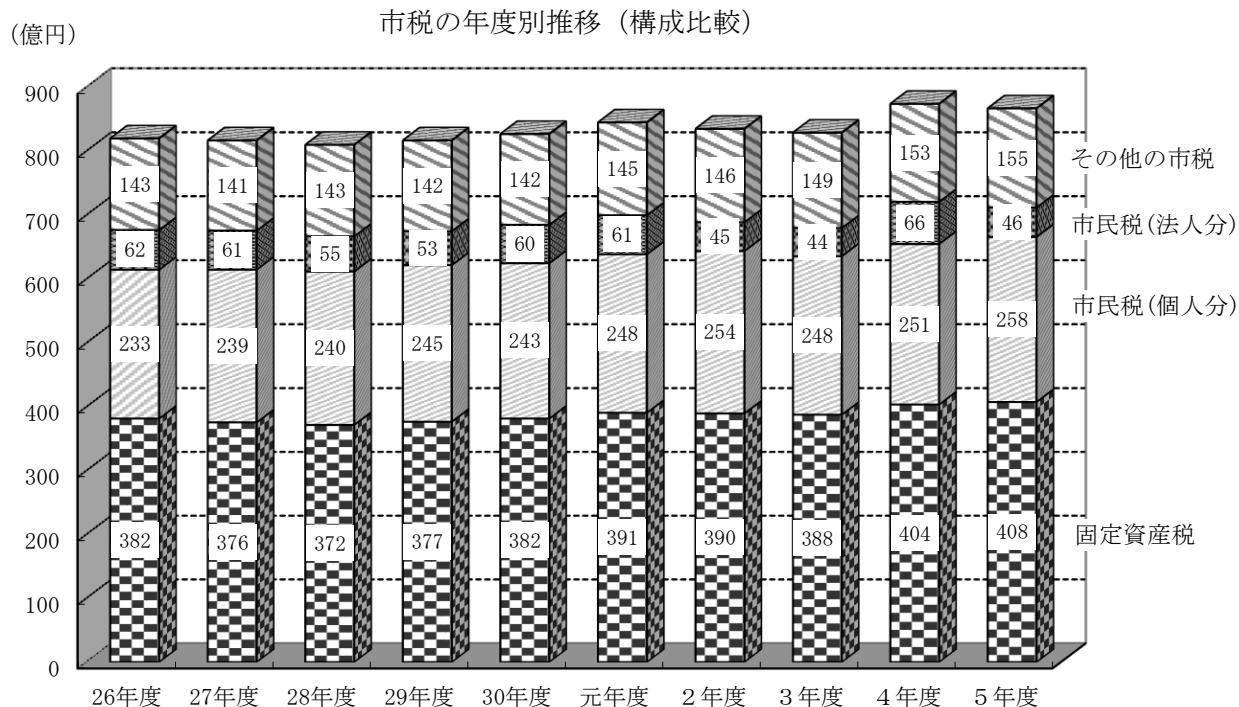
不納欠損額は 7,725万円で、前年度に比べ 1,800万円 (18.9%) 減少している。

収入未済額は 10億5,172万円で、前年度に比べ 2,084万円 (2.0%) 増加している。

市税収入の推移は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
調 定 額	85,957,619	85,346,314	84,227,827	88,764,138	87,988,038
収 入 済 額	84,732,336	83,740,338	83,141,170	87,637,993	86,859,054
収 入 率	98.6	98.1	98.7	98.7	98.7



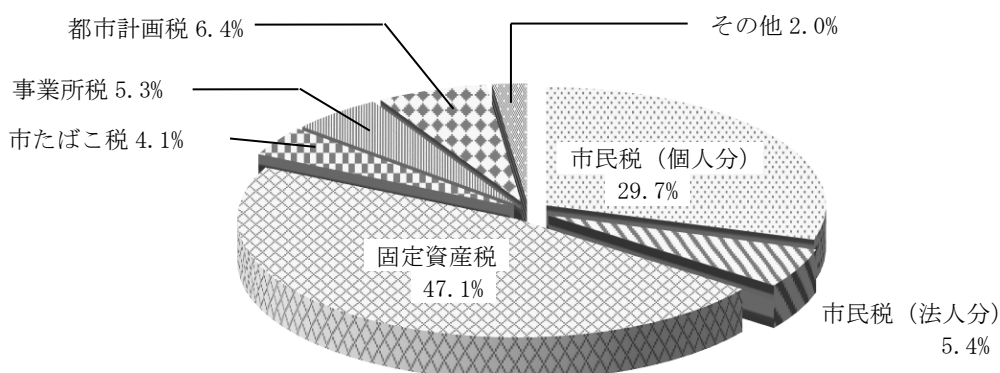
10年間の推移をみると、平成29年度から増加傾向であったが、令和2年度から減少に転じ、前年度で増加となっていた。当年度は再び減少に転じている。

税目別決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	5 年 度		4 年 度		対前年度増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
市 民 税	30,459,941	35.1	31,848,249	36.3	△1,388,307	△4.4
個 人 分	25,800,716	29.7	25,165,259	28.7	635,457	2.5
法 人 分	4,659,224	5.4	6,682,989	7.6	△2,023,765	△30.3
固 定 資 産 税	40,882,546	47.1	40,432,333	46.1	450,213	1.1
軽自動車税	1,763,600	2.0	1,700,697	2.0	62,903	3.7
市たばこ税	3,534,425	4.1	3,513,538	4.0	20,886	0.6
入 湯 税	27,667	0.0	39,647	0.0	△11,980	△30.2
事 業 所 税	4,619,516	5.3	4,610,237	5.3	9,278	0.2
都 市 計 画 税	5,571,356	6.4	5,493,289	6.3	78,066	1.4
合 計	86,859,054	100	87,637,993	100	△778,938	△0.9

市税収入の構成比率



市民税は、個人分 258億71万円と法人分 46億5,922万円を合計すると 304億5,994万円で、市税全体の 35.1%を占め、前年度に比べ 13億8,830万円（4.4%）の減少となっている。これは、個人分 6億3,545万円（2.5%）が増加したものの、法人分 20億2,376万円（30.3%）が減少したことによるものである。

固定資産税は 408億8,254万円で、市税全体の 47.1%を占め、前年度に比べ 4億5,021万円（1.1%）増加している。

軽自動車税は 17億6,360万円で、前年度に比べ 6,290万円（3.7%）増加している。

市たばこ税は 35億3,442万円で、前年度に比べ 2,088万円（0.6%）増加している。

事業所税は 46億1,951万円で、前年度に比べ 927万円（0.2%）増加している。

都市計画税は 55億7,135万円で、前年度に比べ 7,806万円（1.4%）増加している。

市税の現年課税分及び滞納繰越分別の収入状況は、次のとおりである。

（単位：千円、%）

年 度	現年課税分		滞納繰越分		合 計	
	収入済額	収入率	収入済額	収入率	収入済額	収入率
元	84,313,136	99.5	419,200	33.2	84,732,336	98.6
2	83,358,330	98.9	382,007	35.5	83,740,338	98.1
3	82,287,674	99.5	853,496	55.3	83,141,170	98.7
4	87,301,051	99.5	336,941	32.8	87,637,993	98.7
5	86,521,627	99.5	337,427	32.4	86,859,054	98.7

当年度の収入率は、市税全体で 98.7%、現年課税分は 99.5%、滞納繰越分は 32.4%となっている。



## 第2款 地方譲与税

(単位：千円、%)

区 分		5 年 度	4 年 度	対前年度増減	増減率
予 算 現 額		1,893,000	1,922,000	△29,000	△1.5
収 入 済 額	地方揮発油譲与税	325,094	323,039	2,055	0.6
	自動車重量譲与税	980,069	966,899	13,170	1.4
	地方道路譲与税	0	0.0	△0.0	皆減
	特別とん譲与税	535,320	582,004	△46,684	△8.0
	森林環境譲与税	53,262	53,262	0	0
	合 計	1,893,745	1,925,204	△31,459	△1.6

収入済額 18億9,374万円は、歳入総額の 0.8%で、前年度に比べ 3,145万円 (1.6%) の減少となっている。

### (ア) 地方揮発油譲与税

決算額は 3億2,509万円で、前年度に比べ 205万円 (0.6%) 増加している。

### (イ) 自動車重量譲与税

決算額は 9億8,006万円で、前年度に比べ 1,317万円 (1.4%) 増加している。

### (ウ) 特別とん譲与税

決算額は 5億3,532万円で、前年度に比べ 4,668万円 (8.0%) 減少している。

### (エ) 森林環境譲与税

決算額は 5,326万円で、前年度と同じである。

### [地方譲与税]

国により徴収された特定の税目の税収について一定の基準により地方公共団体に譲与されるもの。

### [地方揮発油譲与税]

地方揮発油税収入額の 100分の42に相当する額が市町村に譲与されるもので、市町村道の延長及び面積によってあん分される。

### [自動車重量譲与税]

自動車重量税収入額の 1,000分の407に相当する額が市町村に譲与されるもので、市町村道の延長及び面積によってあん分される。

### [特別とん譲与税]

特別とん税 (外国貿易のために入港する船に課す税) の収入額が開港所在の市町村

に譲与されるもの。

[森林環境譲与税]

森林環境税収入額に相当する額の25分の22に相当する額が市町村に譲与されるもので、私有林人工林面積、林業就業者数及び人口によりあん分される。

### 第3款 利子割交付金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
5 年 度	28,000	28,401	28,401	100
4 年 度	60,000	28,999	28,999	100
対前年度増減	△32,000	△598	△598	0
増 減 率	△53.3	△2.1	△2.1	—

収入済額は2,840万円で、前年度に比べ59万円(2.1%)の減少となっている。

[利子割交付金]

県が徴収した税率5%の利子割収入から事務費を除いた額の5分の3に相当する額が市町村に交付されるもので、市町村の個人県民税の額によってあん分される。

### 第4款 配当割交付金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
5 年 度	530,000	467,199	467,199	100
4 年 度	640,000	530,807	530,807	100
対前年度増減	△110,000	△63,608	△63,608	0
増 減 率	△17.2	△12.0	△12.0	—

収入済額4億6,719万円は、歳入総額の0.2%で、前年度に比べ6,360万円(12.0%)の減少となっている。

[配当割交付金]

県が徴収した税率5%の上場株式等の配当割収入から事務費を除いた額の5分の3に相当する額が市町村に交付されるもので、市町村の個人県民税の額によってあん分される。

## 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
5 年 度	360,000	511,310	511,310	100
4 年 度	400,000	355,282	355,282	100
対前年度増減	△40,000	156,028	156,028	0
増 減 率	△10	43.9	43.9	—

収入済額 5億1,131万円は、歳入総額の 0.2%で、前年度に比べ 1億5,602万円 (43.9%) の増加となっている。

[株式等譲渡所得割交付金]

県が徴収した税率5%の上場株式等の譲渡所得割収入から事務費を除いた額の5分の3に相当する額が市町村に交付されるもので、市町村の個人県民税の額によってあん分される。

## 第6款 法人事業税交付金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
5 年 度	1,018,000	1,016,808	1,016,808	100
4 年 度	970,000	1,100,922	1,100,922	100
対前年度増減	48,000	△84,114	△84,114	0
増 減 率	4.9	△7.6	△7.6	—

収入済額 10億1,680万円は、歳入総額の 0.4%で、前年度に比べ 8,411万円 (7.6%) の減少となっている。

[法人事業税交付金]

県に納入された法人事業税額の100分の7.7に相当する額が市町村に交付されるもので、従業者数によってあん分される。

## 第7款 地方消費税交付金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
5 年 度	11,880,000	11,424,891	11,424,891	100
4 年 度	11,680,000	11,670,858	11,670,858	100
対前年度増減	200,000	△245,967	△245,967	0
増 減 率	1.7	△2.1	△2.1	—

収入済額 114億2,489万円は、歳入総額の 4.7%で、前年度に比べ 2億4,596万円 (2.1%) の減少となっている。

### [地方消費税交付金]

地方消費税に相当する額から事務費を差し引いた残額の2分の1に相当する額が市町村に交付されるもので、人口等によってあん分される。

## 第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
5 年 度	45,000	47,249	47,249	100
4 年 度	50,000	48,613	48,613	100
対前年度増減	△5,000	△1,364	△1,364	0
増 減 率	△10	△2.8	△2.8	—

収入済額は 4,724万円で、前年度に比べ 136万円 (2.8%) の減少となっている。

### [ゴルフ場利用税交付金]

県に納入されたゴルフ場利用税額の10分の7に相当する額がゴルフ場所在の市町村に交付されるもの。

## 第9款 環境性能割交付金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
5 年 度	120,000	146,025	146,025	100
4 年 度	160,000	132,856	132,856	100
対前年度増減	△40,000	13,169	13,169	0
増 減 率	△25	9.9	9.9	—

収入済額 1億4,602万円は、歳入総額の 0.1%で、前年度に比べ 1,316万円 (9.9%) の増加となっている。

### [環境性能割交付金]

県に納入された自動車税環境性能割の収入額に 95% を乗じた額の 100分の 43 に相当する額が市町村に交付されるもので、市町村道の延長及び面積によってあん分される。

## 第10款 地方特例交付金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
5 年 度	693,614	694,481	694,481	100
4 年 度	708,465	708,556	708,556	100
対前年度増減	△14,851	△14,075	△14,075	0
増 減 率	△2.1	△2.0	△2.0	—

収入済額 6億9,448万円は、歳入総額の 0.3%で、前年度に比べ 1,407万円 (2.0%) の減少となっている。

地方特例交付金の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	5 年 度	4 年 度	対前年度増減	増減率
地方特例交付金	639,480	690,173	△50,693	△7.3
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	55,001	18,383	36,618	199.2
合 計	694,481	708,556	△14,075	△2.0

(ア) 地方特例交付金

決算額は 6億3,948万円で、前年度に比べ 5,069万円 (7.3%) の減少となっている。

(イ) 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金

決算額は 5,500万円で、前年度に比べ 3,661万円 (199.2%) の増加となっている。

[地方特例交付金]

恒久的な減税の影響による地方の減収を補填するために交付されるもの。

[新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金]

生産性革命の実現に向けた固定資産税の特例措置の拡充による減収を補填するために交付されるもの。

**第11款 地方交付税**

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率
5 年 度	15,277,394	15,857,671	15,857,671	100
4 年 度	15,962,896	16,526,604	16,526,604	100
対前年度増減	△685,502	△668,933	△668,933	0
増 減 率	△4.3	△4.0	△4.0	—

収入済額 158 億 5,767 万円は、歳入総額の 6.5%で、前年度に比べ 6 億 6,893 万円 (4.0%) の減少となっている。

地方交付税の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	5 年 度	4 年 度	対前年度増減	増減率
普 通 交 付 税	14,277,394	14,962,896	△685,502	△4.6
特 別 交 付 税	1,580,277	1,563,670	16,607	1.1
震災復興特別交付税	0	38	△38	皆減
合 計	15,857,671	16,526,604	△668,933	△4.0

(ア) 普通交付税

決算額は 142億7,739万円で、前年度に比べ 6億8,550万円 (4.6%) の減少となっている。これは主として、基準財政収入額が増加したことによるものである。

(イ) 特別交付税

決算額は 15億8,027万円で、前年度に比べ 1,660万円 (1.1%) の増加となっている。

[地方交付税]

地方公共団体間の財政不均衡を是正し、必要な財源を保障するため国から地方公共団体に対して交付されるもので、国税のうち所得税、法人税、消費税、酒税の収入額の一定割合及び地方法人税が充てられている。

[普通交付税の算定方法]

普通交付税 = 基準財政需要額 - 基準財政収入額

**第12款 交通安全対策特別交付金**

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率
5 年 度	74,000	64,918	64,918	100
4 年 度	80,000	69,853	69,853	100
対前年度増減	△6,000	△4,935	△4,935	0
増 減 率	△7.5	△7.1	△7.1	—

収入済額は 6,491万円で、前年度に比べ 493万円 (7.1%) の減少となっている。

[交通安全対策特別交付金]

国に納入された交通反則金が、道路交通安全施設及び管理に要する費用として都道府県及び市町村に交付されるもので、交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路の延長によってあん分される。

**第13款 自動車取得税交付金**

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
5 年 度	0	11,880	11,880	100
4 年 度	0	2,426	2,426	100
対前年度増減	0	9,454	9,454	0
増 減 率	—	389.7	389.7	—

収入済額は 1,188万円で、前年度に比べ 945万円 (389.7%) の増加となっている。

[自動車取得税交付金]

県に納入された自動車取得税額 (取得価格の 3%、軽自動車と営業車は 2%) に 95% を乗じた額の 10分の7に相当する額が市町村へ交付されるもので、市町村道の延長及び面積によってあん分される。

令和元年 10月に自動車取得税は廃止されているが、県に未納分の納入があった場合に市町村に交付される。

**第 21 款 分担金及び負担金**

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
5 年 度	873,897	880,474	866,835	98.5	719	12,919
4 年 度	940,797	912,376	892,479	97.8	2,480	17,415
対前年度増減	△66,900	△31,901	△25,644	0.7	△1,761	△4,495
増 減 率	△7.1	△3.5	△2.9	—	△71.0	△25.8

収入済額 8億6,683万円は、歳入総額の 0.4%で、前年度に比べ 2,564万円 (2.9%) の減少となっている。



収入済額の主なものは、民間保育所運営費負担金 7億7,223万円である。

不納欠損額は 71万円で、前年度に比べ 176万円 (71.0%) 減少している。

収入未済額は 1,291万円で、前年度に比べ 449万円 (25.8%) 減少している。

収入未済額の主なものは、民間保育所運営費負担金 830万円及び老人福祉施設費負担金 424万円である。

分担金及び負担金の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	5 年 度	4 年 度	対前年度増減	増減率
分 担 金	278	5,246	△4,967	△94.7
負 担 金	866,556	887,233	△20,676	△2.3
合 計	866,835	892,479	△25,644	△2.9

(ア) 分担金

決算額は 27万円で、前年度に比べ 496万円 (94.7%) の減少となっている。

(イ) 負担金

決算額は 8億6,655万円で、前年度に比べ 2,067万円 (2.3%) の減少となっている。これは主として、民間保育所運営費負担金 1,710万円が減少したことによるものである。

**第22款 使用料及び手数料**

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
5 年 度	2,667,325	2,685,984	2,578,839	96.0	7,285	99,858
4 年 度	2,501,802	2,558,722	2,443,835	95.5	3,507	111,379
対前年度増減	165,523	127,262	135,004	0.5	3,778	△11,520
増 減 率	6.6	5.0	5.5	—	107.7	△10.3

収入済額 25億7,883万円は、歳入総額の 1.1%で、前年度に比べ 1億3,500万円 (5.5%) の増加となっている。

収入済額の主なものは、塵芥処理手数料 7億2,878万円及び住宅使用料 5億1,679万円である。

不納欠損額は 728 万円で、前年度に比べ 377 万円（107.7%）増加している。  
 収入未済額は 9,985 万円で、前年度に比べ 1,152 万円（10.3%）減少している。  
 収入未済額の主なものは、住宅使用料 9,273 万円である。

使用料及び手数料の内訳は、次のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	5 年 度	4 年 度	対前年度増減	増減率
使 用 料	1,465,276	1,386,586	78,689	5.7
手 数 料	1,113,563	1,057,248	56,314	5.3
合 計	2,578,839	2,443,835	135,004	5.5

（ア）使用料

決算額は 14 億 6,527 万円で、前年度に比べ 7,868 万円（5.7%）の増加となっている。これは主として、公立保育所使用料 2,455 万円が減少したものの、休日夜間急患センター使用料 1 億 914 万円が増加したことによるものである。

（イ）手数料

決算額は 11 億 1,356 万円で、前年度に比べ 5,631 万円（5.3%）の増加となっている。これは主として、塵芥処理手数料 5,328 万円が増加したことによるものである。

**第23款 国庫支出金**

（単位：千円、%、ポイント）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率
5 年 度	55,479,605	51,570,863	51,570,863	100
4 年 度	59,842,623	48,152,404	48,152,404	100
対前年度増減	△4,363,018	3,418,459	3,418,459	0
増 減 率	△7.3	7.1	7.1	—

収入済額 515 億 7,086 万円は、歳入総額の 21.3% で、前年度に比べ 34 億 1,845 万円（7.1%）の増加となっている。

収入済額の主なものは、生活保護費負担金 91 億 819 万円、社会福祉総務費補助金 67 億 8,970 万円、児童手当費負担金 53 億 8,262 万円及び清掃施設整備費補助金 43 億 6,303 万円である。

国庫支出金の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	5 年 度	4 年 度	対前年度増減	増減率
国 庫 負 担 金	30,846,838	31,402,626	△555,787	△1.8
国 庫 補 助 金	20,610,761	16,633,378	3,977,382	23.9
委 託 金	113,263	116,398	△3,135	△2.7
合 計	51,570,863	48,152,404	3,418,459	7.1

(ア) 国庫負担金

決算額は 308億4,683万円で、前年度に比べ 5億5,578万円 (1.8%) の減少となっている。これは主として、保育総務費負担金 6億4,797万円及び生活保護費負担金 2億4,207万円が増加したものの、感染症対策費負担金 15億2,469万円が減少したことによるものである。

(イ) 国庫補助金

決算額は 206億1,076万円で、前年度に比べ 39億7,738万円 (23.9%) の増加となっている。これは主として、感染症対策費補助金 13億1,394万円が減少したものの、清掃施設整備費補助金 37億9,411万円及び社会福祉総務費補助金 21億291万円が増加したことによるものである。

(ウ) 委託金

決算額は 1億1,326万円で、前年度に比べ 313万円 (2.7%) の減少となっている。

**第24款 県 支 出 金**

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率
5 年 度	14,661,537	13,835,546	13,835,546	100
4 年 度	14,605,194	13,982,967	13,982,967	100
対前年度増減	56,343	△147,421	△147,421	0
増 減 率	0.4	△1.1	△1.1	—

収入済額 138億3,554万円は、歳入総額の 5.7%で、前年度に比べ 1億4,742万円 (1.1%) の減少となっている。

収入済額の主なものは、保育総務費負担金 14億6,246万円、民間保育所運営費負担金

13億8,525万円、国民健康保険助成費負担金 13億8,464万円及び介護給付費負担金 13億6,046万円である。

県支出金の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	5 年 度	4 年 度	対前年度増減	増減率
県 負 担 金	9,955,079	9,786,705	168,373	1.7
県 補 助 金	2,959,101	3,212,626	△253,525	△7.9
委 託 金	921,365	983,635	△62,269	△6.3
合 計	13,835,546	13,982,967	△147,421	△1.1

(ア) 県負担金

決算額は 99億5,507万円で、前年度に比べ 1億6,837万円 (1.7%) の増加となっている。これは主として、道路橋りょう新設改良費負担金 1億6,326万円が皆減となったものの、保育総務費負担金 2億6,505万円が増加したことによるものである。

(イ) 県補助金

決算額は 29億5,910万円で、前年度に比べ 2億5,352万円 (7.9%) の減少となっている。これは主として、感染症対策費補助金 3億7,484万円が減少したことによるものである。

(ウ) 委託金

決算額は 9億2,136万円で、前年度に比べ 6,226万円 (6.3%) の減少となっている。

**第 25 款 財 産 収 入**

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
5 年 度	713,624	653,691	652,023	99.7	0	1,667
4 年 度	474,429	571,998	571,998	100	0	0
対前年度増減	239,195	81,692	80,024	△0.3	0	1,667
増 減 率	50.4	14.3	14.0	—	—	皆増

収入済額 6億5,202万円は、歳入総額の 0.3%で、前年度に比べ 8,002万円 (14.0%)

の増加となっている。

財産収入の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	5 年 度	4 年 度	対前年度増減	増減率
財産運用収入	102,497	87,049	15,447	17.7
財産売払収入	549,526	484,948	64,577	13.3
合 計	652,023	571,998	80,024	14.0

(ア) 財産運用収入

決算額は 1億249万円で、前年度に比べ 1,544万円 (17.7%) の増加となっている。

(イ) 財産売払収入

決算額は 5億4,952万円で、前年度に比べ 6,457万円 (13.3%) の増加となっている。これは主として、電力売払収入 1億188万円が減少したものの、出資金返還金 1億8,316万円が皆増となったことによるものである。

## 第26款 寄 附 金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率
5 年 度	846,785	759,534	759,534	100
4 年 度	519,574	505,176	505,176	100
対前年度増減	327,211	254,358	254,358	0
増 減 率	63.0	50.4	50.4	—

収入済額 7億5,953万円は、歳入総額の 0.3%で、前年度に比べ 2億5,435万円 (50.4%) の増加となっている。これは主として、一般管理費寄附金 2億6,049万円が増加したことによるものである。

なお、収入済額のうち、ふるさと納税寄附金は 7億1,265万円である。

## 第27款 繰 入 金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
5 年 度	7,171,230	7,212,740	7,212,740	100
4 年 度	5,623,343	5,469,881	5,469,881	100
対前年度増減	1,547,887	1,742,859	1,742,859	0
増 減 率	27.5	31.9	31.9	—

収入済額 72億1,274万円は、歳入総額の 3.0%で、前年度に比べ 17億4,285万円 (31.9%) の増加となっている。これは主として、財政調整基金繰入金 7億7,000万円が増加したこと及び公共施設整備基金繰入金 4億円が皆増となったことによるものである。

なお、収入済額のうち、財政調整基金繰入金は 57億7,000万円である。

## 第28款 繰 越 金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
5 年 度	11,094,812	11,094,812	11,094,812	100
4 年 度	10,389,191	10,389,191	10,389,191	100
対前年度増減	705,620	705,620	705,620	0
増 減 率	6.8	6.8	6.8	—

収入済額 110億9,481万円は、歳入総額の 4.6%で、前年度に比べ 7億562万円 (6.8%) の増加となっている。

## 第29款 諸 収 入

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
5 年 度	6,786,238	7,631,506	6,664,591	87.3	22,488	944,426
4 年 度	6,754,454	7,861,016	6,843,433	87.1	85,409	932,172
対前年度増減	31,783	△229,509	△178,842	0.2	△62,921	12,253
増 減 率	0.5	△2.9	△2.6	—	△73.7	1.3

収入済額 66億6,459万円は、歳入総額の 2.7%で、前年度に比べ 1億7,884万円 (2.6%) の減少となっている。

不納欠損額は 2,248万円で、前年度に比べ 6,292万円 (73.7%) 減少している。

不納欠損額の主なものは、生活保護費返還金 1,499万円である。

収入未済額は 9億4,442万円で、前年度に比べ 1,225万円 (1.3%) 増加している。

収入未済額の主なものは、住宅費貸付金元利収入 6億1,421万円及び生活保護費返還金 2億5,057万円である。

諸収入の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	5 年 度	4 年 度	対前年度増減	増減率
延滞金加算金及び過料	54,265	59,672	△5,406	△9.1
市 預 金 利 子	302	433	△130	△30.1
貸付金元利収入	525,523	426,601	98,922	23.2
受託事業収入	857,666	837,269	20,397	2.4
収益事業収入	2,000,000	2,100,000	△100,000	△4.8
雑 入	3,226,832	3,419,457	△192,624	△5.6
合 計	6,664,591	6,843,433	△178,842	△2.6

(ア) 延滞金加算金及び過料

決算額は 5,426万円で、前年度に比べ 540万円 (9.1%) の減少となっている。

(イ) 市預金利子

決算額は 30万円で、前年度に比べ 13万円 (30.1%) の減少となっている。

(ウ) 貸付金元利収入

決算額は 5億2,552万円で、前年度に比べ 9,892万円 (23.2%) の増加となっている。これは主として、農業振興費貸付金元利収入 1億1,796万円が増加したことによるものである。

(エ) 受託事業収入

決算額は 8億5,766万円で、前年度に比べ 2,039万円 (2.4%) の増加となっている。

(オ) 収益事業収入

決算額は 20億円で、前年度に比べ 1億円 (4.8%) の減少となっている。これは、

モーターボート競走事業会計からの繰入金が減少したことによるものである。

(カ) 雑入

決算額は 32億2,683万円で、前年度に比べ 1億9,262万円 (5.6%) の減少となっている。これは主として、市有物件災害共済金 1億9,138万円が減少したことによるものである。

**第30款 市 債**

(単位：千円、%、ポイント)

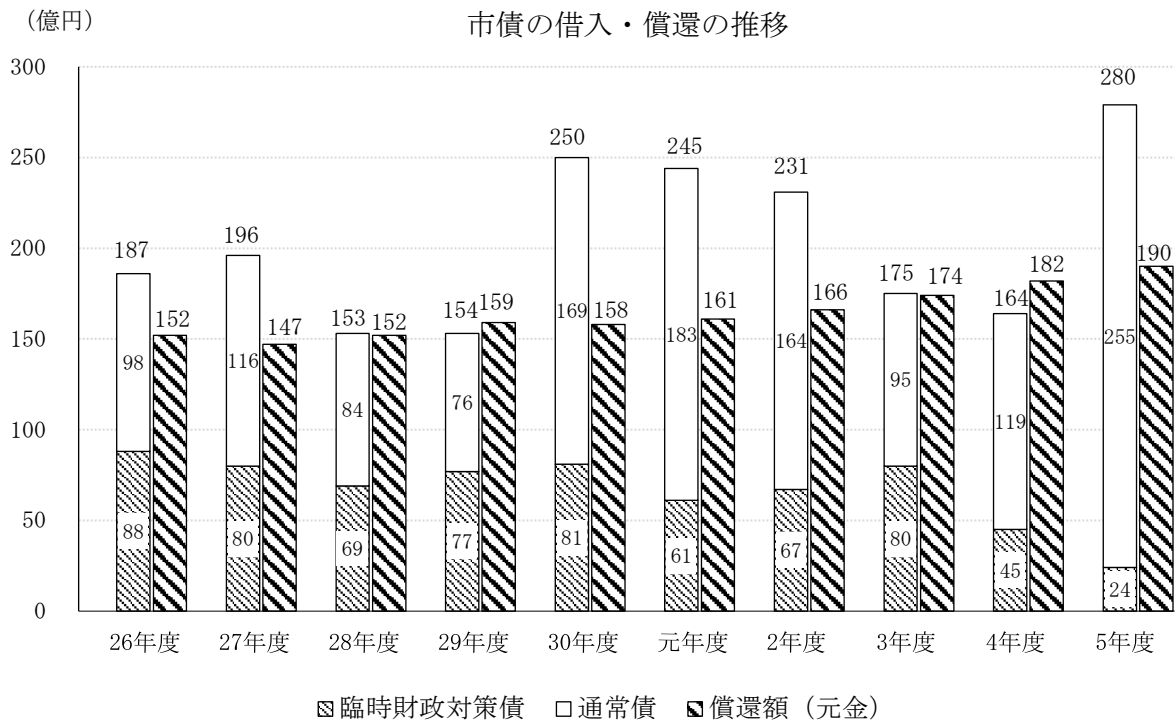
区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
5 年 度	36,507,135	28,016,800	28,016,800	100
4 年 度	29,940,171	16,461,000	16,461,000	100
対前年度増減	6,566,964	11,555,800	11,555,800	0
増 減 率	21.9	70.2	70.2	—

収入済額 280億1,680万円は、歳入総額の 11.6%で、前年度に比べ 115億5,580万円 (70.2%) の増加となっている。これは主として、臨時財政対策債 20億7,000万円が減少したものの、清掃施設整備事業債 61億7,560万円が増加したこと並びに火葬場建設事業債 32億5,120万円及び庁舎建設事業債 21億2,150万円が皆増となったことによるものである。

なお、当年度は住民参加型市場公募債「倉敷よい子いっぱい債 (SDGs)」 10億円を発行している。



市債借入額・償還額の推移は、次のとおりである。

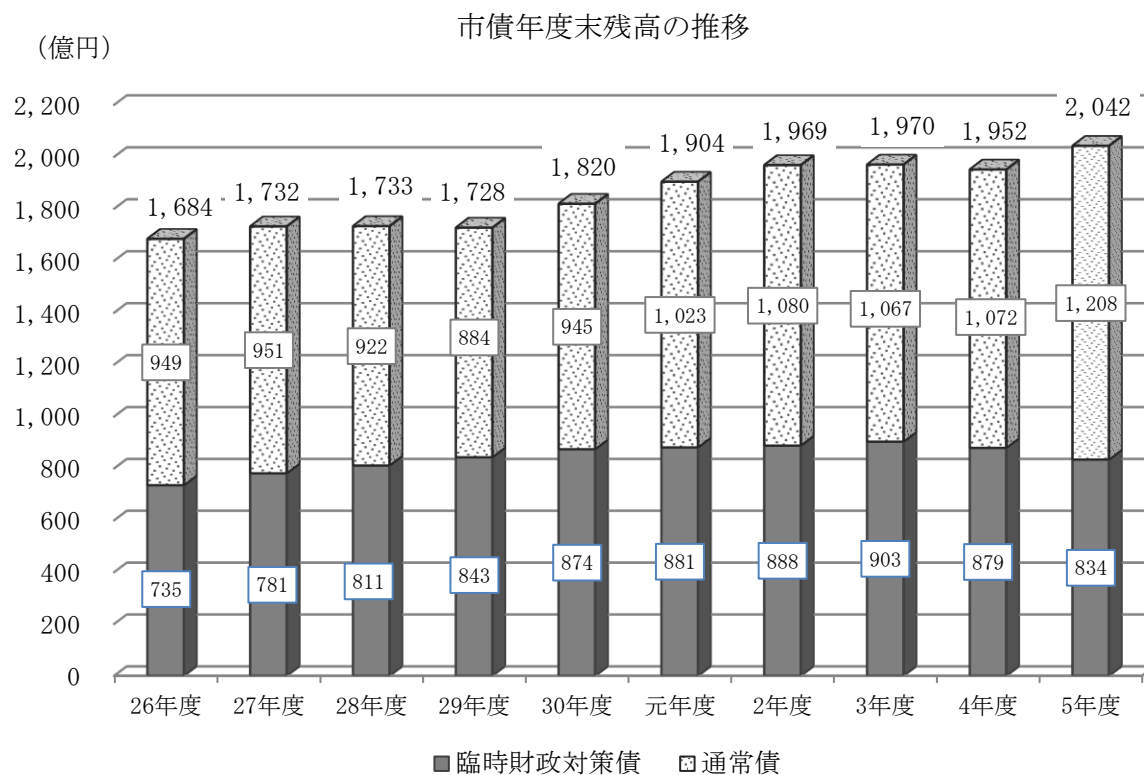


当年度の借入額は、臨時財政対策債が 20億円の減少に対し、通常債が 136億円の増加となっている。

[臨時財政対策債]

普通交付税の代替措置として認められた市債で、後年度の元利償還金について、その全額が普通交付税で補填される。

市債年度末残高の推移は、次のとおりである。



通常債の残高については、平成30年7月豪雨災害のため平成30年度から令和2年度まで災害復旧事業債等を借入したことにより、増加傾向となっていた。令和3年度は減少したものの、前年度から再び増加に転じ、当年度は清掃施設整備事業債等を借入したことにより、前年度に比べ135億4,647万円の増加となっている。

一方、臨時財政対策債の残高は増加傾向となっていたが、前年度から減少に転じ、当年度は前年度に比べ45億6,415万円の減少となっている。

## (2) 歳 出

予算現額に対する執行状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執行率 (B/A)	翌年度繰越額 (C)	繰越率 (C/A)	不 用 額 (D)	不用率 (D/A)
5 年 度	255,151,619	234,479,282	91.9	11,823,801	4.6	8,848,535	3.5
4 年 度	250,689,431	215,356,531	85.9	22,012,343	8.8	13,320,557	5.3
対前年度増減	4,462,187	19,122,751	6.0	△10,188,542	△4.2	△4,472,021	△1.8
増 減 率	1.8	8.9	—	△46.3	—	△33.6	—

支出済額は 2,344億7,928万円で、前年度に比べ 191億2,275万円 (8.9%) の増加となっている。執行率は 91.9%で、前年度に比べ 6.0ポイント上昇している。

翌年度繰越額は 118億2,380万円で、前年度に比べ 101億8,854万円 (46.3%) の減少となっており、予算現額に対する割合は 4.6%で、前年度に比べ 4.2ポイント低下している。

不用額は 88億4,853万円で、前年度に比べ 44億7,202万円 (33.6%) の減少となっており、予算現額に対する割合は 3.5%で、前年度に比べ 1.8ポイント低下している。

翌年度繰越額及び不用額を合わせた未執行額は 206億7,233万円で、前年度に比べ 146億6,056万円 (41.5%) の減少となっている。

予算の執行状況の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

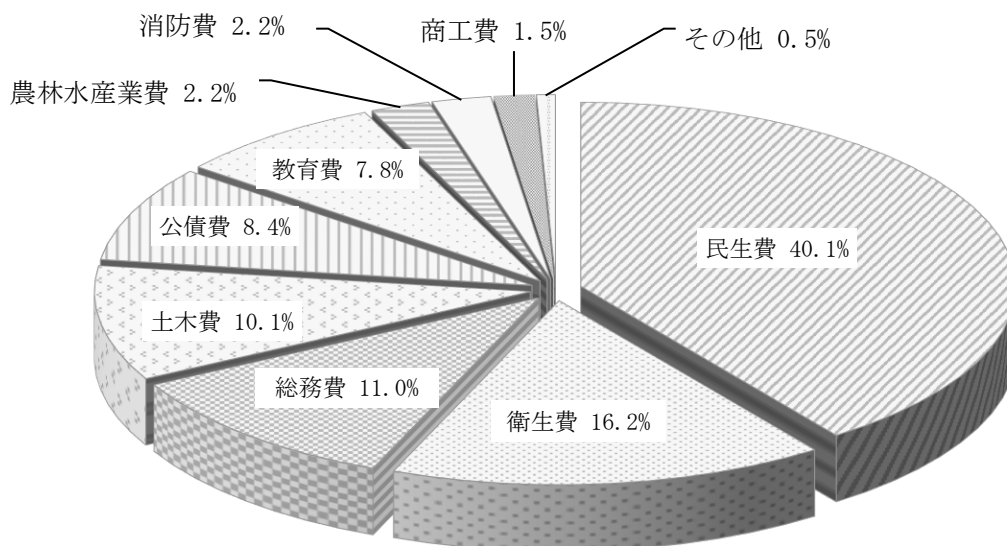
区 分	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
予 算 現 額	231,107,096	274,768,430	241,879,684	250,689,431	255,151,619
支 出 済 額	204,951,881	254,106,922	216,723,949	215,356,531	234,479,282
翌年度繰越額(A)	12,996,075	9,519,270	13,769,940	22,012,343	11,823,801
不 用 額(B)	13,159,140	11,142,237	11,385,793	13,320,557	8,848,535
未執行額 (A)+(B)	26,155,215	20,661,507	25,155,734	35,332,900	20,672,337

## ア 目的別決算状況

目的別決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	5 年 度		4 年 度		対前年度増減	
	支 出 済 額	構成比率	支 出 済 額	構成比率	金 額	増減率
1 議 会 費	827,144	0.3	834,752	0.4	△7,607	△0.9
2 総 務 費	25,775,523	11.0	22,601,520	10.5	3,174,002	14.0
3 民 生 費	94,048,155	40.1	89,521,832	41.6	4,526,322	5.1
4 衛 生 費	38,112,953	16.2	27,709,380	12.8	10,403,572	37.5
5 労 働 費	377,858	0.2	575,360	0.3	△197,502	△34.3
6 農林水産業費	5,093,094	2.2	3,948,903	1.8	1,144,190	29.0
7 商 工 費	3,606,693	1.5	2,330,793	1.1	1,275,900	54.7
8 土 木 費	23,718,756	10.1	24,064,368	11.2	△345,611	△1.4
9 消 防 費	5,067,922	2.2	5,108,403	2.4	△40,481	△0.8
10 教 育 費	18,235,448	7.8	19,700,993	9.1	△1,465,545	△7.4
11 災害復旧費	0	0	65,779	0.0	△65,779	皆減
12 公 債 費	19,610,453	8.4	18,887,910	8.8	722,542	3.8
13 諸 支 出 金	5,279	0.0	6,531	0.0	△1,251	△19.2
合 計	234,479,282	100	215,356,531	100	19,122,751	8.9



□その他（議会費0.3%、労働費0.2%、諸支出金0.0%）

目的別にみた支出済額（構成比率）の主なものは、民生費 940億4,815万円（40.1%）、衛生費 381億1,295万円（16.2%）、総務費 257億7,552万円（11.0%）、土木費 237億1,875万円（10.1%）、公債費 196億1,045万円（8.4%）及び教育費 182億3,544万円（7.8%）である。

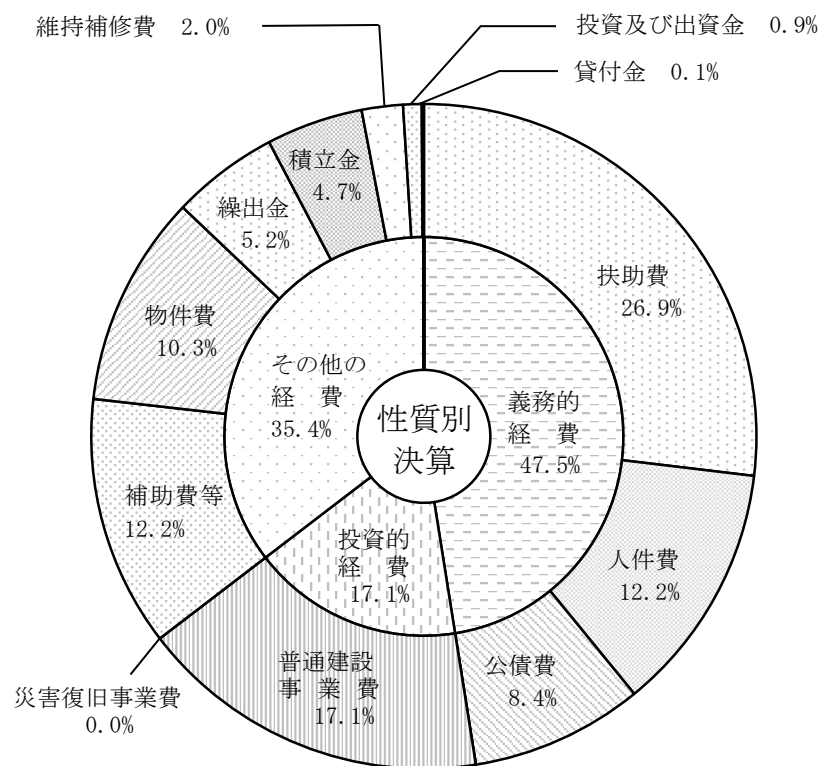
支出済額は、前年度に比べ 191億2,275万円（8.9%）の増加となっている。これは主として、衛生費 104億357万円（37.5%）、民生費 45億2,632万円（5.1%）及び総務費 31億7,400万円（14.0%）が増加したことによるものである。

## イ 性質別決算状況

決算額を性質別に分類すると、次のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	5 年 度		4 年 度		対前年度増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金 額	増減率
義 務 的 経 費	111,247,211	47.5	106,459,730	49.4	4,787,481	4.5
人 件 費	28,687,458	12.2	29,435,270	13.7	△747,812	△2.5
扶 助 費	62,954,787	26.9	58,142,901	27.0	4,811,886	8.3
公 債 費	19,604,966	8.4	18,881,559	8.7	723,407	3.8
投 資 的 経 費	40,173,596	17.1	21,107,711	9.8	19,065,885	90.3
普通建設事業費	40,169,784	17.1	21,059,950	9.8	19,109,834	90.7
災害復旧事業費	3,812	0.0	47,761	0.0	△43,949	△92.0
その他の経費	83,058,475	35.4	87,789,090	40.8	△4,730,615	△5.4
物 件 費	24,274,562	10.3	27,575,389	12.8	△3,300,827	△12.0
維持補修費	4,583,583	2.0	4,529,260	2.1	54,323	1.2
補 助 費 等	28,697,377	12.2	27,836,319	13.0	861,058	3.1
積 立 金	10,997,006	4.7	13,659,325	6.4	△2,662,319	△19.5
投資及び出資金	2,060,494	0.9	1,992,102	0.9	68,392	3.4
貸 付 金	322,165	0.1	317,468	0.1	4,697	1.5
繰 出 金	12,123,288	5.2	11,879,227	5.5	244,061	2.1
合 計	234,479,282	100	215,356,531	100	19,122,751	8.9



(ア) 構成比率

義務的経費は 47.5%、投資的経費は 17.1%及びその他の経費は 35.4%である。  
これを前年度と比べると、義務的経費は 1.9ポイント、その他の経費は 5.4ポイント低下し、投資的経費は 7.3ポイント上昇している。

(イ) 義務的経費

決算額は 1,112億4,721万円で、前年度に比べ 47億8,748万円 (4.5%) の増加となっている。これは主として、扶助費 48億1,188万円が増加したことによるものである。

a 人件費

決算額は 286億8,745万円で、前年度に比べ 7億4,781万円 (2.5%) の減少となっている。これは主として、退職手当 7億1,171万円が減少したことによるものである。

b 扶助費

決算額は 629億5,478万円で、前年度に比べ 48億1,188万円 (8.3%) の増加となっている。これは主として、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業 25億1,025万円が皆減となったものの、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業 62億6,734万円が皆増となったことによるものである。

c 公債費

決算額は 196億496万円で、前年度に比べ 7億2,340万円（3.8%）の増加となっている。これは、利子の償還額が減少したものの、元金の償還額が増加したことによるものである。

(ウ) 投資的経費

決算額は 401億7,359万円で、前年度に比べ 190億6,588万円（90.3%）の増加となっている。これは主として、普通建設事業費の倉敷西部クリーンセンター整備事業 79億4,561万円、中央斎場施設整備事業 38億4,580万円が増加したこと及び庁舎等再編整備事業 29億3,392万円が皆増となったことによるものである。

投資的経費の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	事 業 費	事 業 内 容
庁 舎 建 設 費	2,933,920	庁舎等再編整備事業
老 人 福 祉 施 設 費	656,978	老人福祉施設整備助成事業等
体 育 施 設 整 備 費	707,203	運動公園利活用推進事業等
火 葬 場 費	3,878,808	中央斎場施設整備事業等
清 掃 施 設 整 備 費	12,427,159	倉敷西部クリーンセンター整備事業等
農 業 施 設 新 設 改 良 費	2,316,538	揚排水機整備事業等
道 路 管 理 費	874,447	道路維持管理事業等
道 路 新 設 改 良 費	771,200	道路新設改良事業等
河 川 新 設 改 良 費	740,917	河川新設改良事業等
公 園 整 備 費	1,138,969	まびふれあい公園整備事業等
土 地 区 画 整 理 費	2,251,887	倉敷駅周辺第二土地区画整理事業等
小 学 校 建 設 費	3,007,211	小学校施設を整備する事業等
中 学 校 建 設 費	852,511	中学校施設を整備する事業等
高 等 学 校 建 設 費	695,840	高等学校の校舎等を改造する事業等
学 校 給 食 費	832,693	給食調理場等更新事業等

(エ) その他の経費

決算額は 830億5,847万円で、前年度に比べ 47億3,061万円（5.4%）の減少となっている。これは主として、物件費 33億82万円及び積立金 26億6,231万円が減少したことによるものである。

a 物件費

決算額は 242億7,456万円で、前年度に比べ 33億82万円（12.0%）の減少となっている。これは主として、新型コロナウイルスワクチン接種事業 21億9,017万円及び感染症対策事業 10億7,976万円が減少したことによるものである。

b 維持補修費

決算額は 45億8,358万円で、前年度に比べ 5,432万円（1.2%）の増加となっている。これは主として、農業施設管理事業 4,617万円が減少したものの、河川新設改良事業 1億571万円が増加したことによるものである。

c 補助費等

決算額は 286億9,737万円で、前年度に比べ 8億6,105万円（3.1%）の増加となっている。これは主として、県営工事等負担金 5億2,761万円が減少したものの、企業誘致推進事業 7億1,557万円が増加したこと及びエネルギー価格高騰対策省エネ設備導入促進事業 5億852万円が皆増となったことによるものである。

d 積立金

決算額は 109億9,700万円で、前年度に比べ 26億6,231万円（19.5%）の減少となっている。これは主として、減債基金積立金 13億5,458万円が増加したものの、学校施設整備基金積立金 19億9,839万円、清掃施設整備基金積立金 9億9,905万円及び公共施設整備基金積立金 9億9,738万円が減少したことによるものである。

e 投資及び出資金

決算額は 20億6,049万円で、前年度に比べ 6,839万円（3.4%）の増加となっている。これは主として、下水道事業会計繰出金 5,149万円が増加したことによるものである。

f 貸付金

決算額は 3億2,216万円で、前年度に比べ 469万円（1.5%）の増加となっている。これは主として、奨学金給付貸付事業 538万円が増加したことによるものである。

g 繰出金

決算額は 121億2,328万円で、前年度に比べ 2億4,406万円（2.1%）の増加となっている。これは主として、介護保険事業特別会計繰出金 2億4,327万円が増加したことによるものである。



## ウ 款別決算状況

各款別の決算状況は、次のとおりである。

### 第1款 議 会 費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
5 年 度	859,313	827,144	96.3	0	32,168
4 年 度	870,641	834,752	95.9	0	35,888
対前年度増減	△11,328	△7,607	0.4	0	△3,720
増 減 率	△1.3	△0.9	—	—	△10.4

支出済額 8億2,714万円は、歳出総額の 0.3%で、前年度に比べ 760万円 (0.9%) の減少となっている。

支出済額の主なものは、議員報酬 5億7,786万円、職員人件費 1億4,941万円、負担金補助及び交付金 5,625万円である。

不用額は 3,216万円で、前年度に比べ 372万円 (10.4%) の減少となっている。その主なものは、負担金補助及び交付金 1,053万円、旅費 659万円である。

議会費の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	5 年 度	4 年 度	対前年度増減	増 減 率
議 会 費	827,144	834,752	△7,607	△0.9
合 計	827,144	834,752	△7,607	△0.9

### 第2款 総 務 費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
5 年 度	26,917,294	25,775,523	95.8	194,413	947,358
4 年 度	23,327,587	22,601,520	96.9	124,433	601,633
対前年度増減	3,589,706	3,174,002	△1.1	69,979	345,724
増 減 率	15.4	14.0	—	56.2	57.5

支出済額 257億7,552万円は、歳出総額の 11.0%で、前年度に比べ 31億7,400万円 (14.0%) の増加となっている。これは主として、庁舎等再編整備事業の委託料が皆増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、減債基金等の積立金 108億9,113万円、庁舎等再編整備事業等の委託料 53億7,260万円である。

翌年度繰越額は 1億9,441万円で、その主なものは、総務管理費の災害備蓄品整備事業 6,617万円及び船穂図書館ほか施設長寿命化改修事業 4,961万円である。

不用額は 9億4,735万円で、前年度に比べ 3億4,572万円 (57.5%) の増加となっている。その主なものは、総務管理費の委託料等 7億9,270万円である。

総務費の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	5 年 度	4 年 度	対前年度増減	増 減 率
総務管理費	22,829,008	20,145,838	2,683,169	13.3
徴 税 費	2,635,953	2,093,104	542,848	25.9
選 挙 費	169,066	226,304	△57,237	△25.3
統計調査費	37,886	33,121	4,764	14.4
監査委員費	103,608	103,150	457	0.4
合 計	25,775,523	22,601,520	3,174,002	14.0

(ア) 総務管理費

決算額は 228億2,900万円で、前年度に比べ 26億8,316万円 (13.3%) の増加となっている。これは主として、庁舎等再編整備事業の委託料が皆増となったことによるものである。

(イ) 徴税費

決算額は 26億3,595万円で、前年度に比べ 5億4,284万円 (25.9%) の増加となっている。これは主として、収納管理業務に係る償還金利子及び割引料が増加したことによるものである。

(ウ) 選挙費

決算額は 1億6,906万円で、前年度に比べ 5,723万円 (25.3%) の減少となっている。これは主として、選挙事務に係る役務費及び委託料が減少したことによるものである。

(エ) 統計調査費

決算額は 3,788 万円で、前年度に比べ 476 万円 (14.4%) の増加となっている。

(オ) 監査委員費

決算額は 1 億 360 万円で、前年度に比べ 45 万円 (0.4%) の増加となっている。

### 第 3 款 民 生 費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
5 年 度	97,750,153	94,048,155	96.2	1,217,794	2,484,203
4 年 度	96,876,036	89,521,832	92.4	1,075,830	6,278,374
対前年度増減	874,116	4,526,322	3.8	141,964	△3,794,170
増 減 率	0.9	5.1	—	13.2	△60.4

支出済額 940 億 4,815 万円は、歳出総額の 40.1% で、前年度に比べ 45 億 2,632 万円 (5.1%) の増加となっている。これは主として、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業の負担金補助及び交付金が皆減となったものの、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業の負担金補助及び交付金が皆増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、生活扶助給付事業及び児童手当給付事業等の扶助費 429 億 9,036 万円、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業等の負担金補助及び交付金 150 億 8,266 万円である。

翌年度繰越額は 12 億 1,779 万円で、その主なものは、老人福祉費の民間老人福祉施設整備助成事業 3 億 7,898 万円及び民間老人福祉施設運営助成事業 1 億 4,393 万円、社会福祉費の住民税非課税世帯等支援給付金給付事業 3 億 6,998 万円である。

不用額は 24 億 8,420 万円で、前年度に比べ 37 億 9,417 万円 (60.4%) の減少となっている。その主なものは、児童福祉費の扶助費等 10 億 2,410 万円、社会福祉費の負担金補助及び交付金等 6 億 2,434 万円である。

民生費の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	5 年 度	4 年 度	対前年度増減	増 減 率
社会福祉費	26,657,280	24,935,456	1,721,823	6.9
障がい福祉費	15,231,056	14,470,698	760,358	5.3
老人福祉費	1,889,924	1,406,025	483,898	34.4
児童福祉費	32,393,474	31,544,448	849,025	2.7
生活保護費	13,103,311	12,656,231	447,080	3.5
法外援護費	137,504	142,505	△5,001	△3.5
災害救助費	3,704	190	3,513	1,845.6
年金費	93,375	97,347	△3,971	△4.1
市民生活費	4,538,522	4,268,927	269,594	6.3
合 計	94,048,155	89,521,832	4,526,322	5.1

(ア) 社会福祉費

決算額は 266億5,728万円で、前年度に比べ 17億2,182万円 (6.9%) の増加となっている。これは主として、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業及び住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業の負担金補助及び交付金が皆減となったものの、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業の負担金補助及び交付金が皆増となったことによるものである。

(イ) 障がい福祉費

決算額は 152億3,105万円で、前年度に比べ 7億6,035万円 (5.3%) の増加となっている。これは主として、就労継続支援事業及び共同生活援助事業等の扶助費が増加したことによるものである。

(ウ) 老人福祉費

決算額は 18億8,992万円で、前年度に比べ 4億8,389万円 (34.4%) の増加となっている。これは主として、老人福祉施設整備事業の委託料及び老人福祉施設整備助成事業の負担金補助及び交付金が増加したことによるものである。

(エ) 児童福祉費

決算額は 323億9,347万円で、前年度に比べ 8億4,902万円 (2.7%) の増加となっている。これは主として、民間保育所運営事業等の委託料が減少したものの、施設型・地域型保育給付事業等の扶助費、償還金利子及び割引料が増加したことによる

ものである。

(オ) 生活保護費

決算額は 131億331万円で、前年度に比べ 4億4,708万円 (3.5%) の増加となっている。これは主として、生活扶助給付事業の扶助費が増加したことによるものである。

(カ) 法外援護費

決算額は 1億3,750万円で、前年度に比べ 500万円 (3.5%) の減少となっている。

(キ) 災害救助費

決算額は 370万円で、前年度に比べ 351万円 (1,845.6%) の増加となっている。

(ク) 年金費

決算額は 9,337万円で、前年度に比べ 397万円 (4.1%) の減少となっている。

(ケ) 市民生活費

決算額は 45億3,852万円で、前年度に比べ 2億6,959万円 (6.3%) の増加となっている。これは主として、(仮称) 都市防災公園及び複合施設整備事業の委託料が皆増となったことによるものである。

#### 第4款 衛 生 費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
5 年 度	41,257,776	38,112,953	92.4	1,466,834	1,677,988
4 年 度	41,291,003	27,709,380	67.1	11,448,314	2,133,308
対前年度増減	△33,226	10,403,572	25.3	△9,981,480	△455,319
増 減 率	△0.1	37.5	—	△87.2	△21.3

支出済額 381億1,295万円は、歳出総額の 16.2%で、前年度に比べ 104億357万円 (37.5%) の増加となっている。これは主として、清掃施設整備基金積立金が減少したものの、倉敷西部クリーンセンター整備事業等の工事請負費及び中央斎場施設整備事業の委託料が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、中央斎場施設整備事業等の委託料 132億3,305万円、倉敷西部クリーンセンター整備事業等の工事請負費 123億7,039万円、職員人件費 31億9,329万円である。

翌年度繰越額は 14億6,683万円で、その主なものは、清掃費の倉敷西部クリーンセンター整備事業 9億6,603万円である。

不用額は 16億7,798万円で、前年度に比べ 4億5,531万円（21.3%）の減少となっている。その主なものは、保健衛生費の委託料等 12億9,394万円である。

衛生費の内訳は、次のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	5 年 度	4 年 度	対前年度増減	増 減 率
保健衛生費	11,320,104	14,266,217	△2,946,113	△20.7
公害保健費	1,620,176	1,658,810	△38,633	△2.3
環境衛生費	4,545,658	665,060	3,880,598	583.5
環境保全費	709,217	600,124	109,093	18.2
清 掃 費	19,917,795	10,519,168	9,398,627	89.3
合 計	38,112,953	27,709,380	10,403,572	37.5

（ア）保健衛生費

決算額は 113億2,010万円で、前年度に比べ 29億4,611万円（20.7%）の減少となっている。これは主として、新型コロナウイルスワクチン接種事業及び感染症対策事業の委託料が減少したことによるものである。

（イ）公害保健費

決算額は 16億2,017万円で、前年度に比べ 3,863万円（2.3%）の減少となっている。これは主として、公害健康被害補償給付事業の補償補填及び賠償金が減少したことによるものである。

（ウ）環境衛生費

決算額は 45億4,565万円で、前年度に比べ 38億8,059万円（583.5%）の増加となっている。これは主として、中央斎場施設整備事業の委託料が増加したことによるものである。

（エ）環境保全費

決算額は 7億921万円で、前年度に比べ 1億909万円（18.2%）の増加となっている。これは主として、省エネ家電買い替え促進事業の負担金補助及び交付金が皆増となったことによるものである。

（オ）清掃費

決算額は 199億1,779万円で、前年度に比べ 93億9,862万円（89.3%）の増加となっている。これは主として、清掃施設整備基金積立金が減少したものの、倉敷西部クリーンセンター整備事業の工事請負費が増加したことによるものである。

## 第5款 労働費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
5 年 度	401,214	377,858	94.2	13,403	9,952
4 年 度	596,619	575,360	96.4	6,215	15,043
対前年度増減	△195,405	△197,502	△2.2	7,188	△5,090
増 減 率	△32.8	△34.3	—	—	△33.8

支出済額 3億7,785万円は、歳出総額の 0.2%で、前年度に比べ 1億9,750万円 (34.3%) の減少となっている。これは主として、職場環境改善事業費補助事業の負担金補助及び交付金が皆減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、勤労者融資事業の貸付金 2億5,000万円、職員人件費 4,483万円、倉敷市勤労者福祉サービスセンター運営事業等の負担金補助及び交付金 3,669万円である。

翌年度繰越額は 1,340万円で、その主なものは、労働諸費の職業訓練等支援事業 840万円である。

不用額は 995万円で、前年度に比べ 509万円 (33.8%) の減少となっている。その主なものは、労働対策費の職員人件費等 880万円である。

労働費の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	5 年 度	4 年 度	対前年度増減	増 減 率
労働諸費	377,858	575,360	△197,502	△34.3
労働対策費	355,224	553,615	△198,391	△35.8
労働会館費	22,633	21,745	888	4.1
合 計	377,858	575,360	△197,502	△34.3

## 第6款 農林水産業費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
5 年 度	6,281,800	5,093,094	81.1	845,111	343,594
4 年 度	4,888,740	3,948,903	80.8	514,208	425,628
対前年度増減	1,393,060	1,144,190	0.3	330,903	△82,033
増 減 率	28.5	29.0	—	64.4	△19.3

支出済額 50億9,309万円は、歳出総額の 2.2%で、前年度に比べ 11億4,419万円 (29.0%) の増加となっている。これは主として、揚排水機整備事業の工事請負費及び委託料が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、揚排水機整備事業等の工事請負費 15億5,728万円、揚排水機整備事業等の委託料 13億5,719万円、職員人件費 9億2,163万円、県営工事等負担金等の負担金補助及び交付金 7億7,622万円である。

翌年度繰越額は 8億4,511万円で、その主なものは、農業費の南六間川改修事業ほか 14事業 2億6,904万円である。

不用額は 3億4,359万円で、前年度に比べ 8,203万円 (19.3%) の減少となっている。その主なものは、農業費の工事請負費等 3億3,792万円である。

農林水産業費の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	5 年 度	4 年 度	対前年度増減	増 減 率
農 業 費	4,859,031	3,674,204	1,184,826	32.2
林 業 費	78,916	89,429	△10,512	△11.8
水 産 業 費	155,145	185,268	△30,123	△16.3
合 計	5,093,094	3,948,903	1,144,190	29.0

### (ア) 農業費

決算額は 48億5,903万円で、前年度に比べ 11億8,482万円 (32.2%) の増加となっている。これは主として、揚排水機整備事業の工事請負費及び委託料が増加したことによるものである。



(イ) 林業費

決算額は 7,891 万円で、前年度に比べ 1,051 万円 (11.8%) の減少となっている。

これは主として、森林環境保全事業の積立金が減少したことによるものである。

(ウ) 水産業費

決算額は 1億5,514 万円で、前年度に比べ 3,012 万円 (16.3%) の減少となっている。

これは主として、海岸堤防等総合対策事業の委託料及び県営工事等負担金が減少したことによるものである。

## 第7款 商 工 費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
5 年 度	4,370,177	3,606,693	82.5	233,700	529,783
4 年 度	4,586,074	2,330,793	50.8	1,100,344	1,154,937
対前年度増減	△215,897	1,275,900	31.7	△866,644	△625,153
増 減 率	△4.7	54.7	—	△78.8	△54.1

支出済額 36億669 万円は、歳出総額の 1.5% で、前年度に比べ 12億7,590 万円 (54.7%) の増加となっている。これは主として、企業誘致推進事業の負担金補助及び交付金が増加したこと及びエネルギー価格高騰対策省エネ設備導入促進事業の負担金補助及び交付金が皆増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、企業誘致推進事業等の負担金補助及び交付金 27億3,832 万円である。

翌年度繰越額は 2億3,370 万円で、商工費のエネルギー価格高騰対策省エネ設備導入促進事業である。

不用額は 5億2,978 万円で、前年度に比べ 6億2,515 万円 (54.1%) の減少となっている。その主なものは、商工費の負担金補助及び交付金等 5億419 万円である。

商工費の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	5 年 度	4 年 度	対前年度増減	増 減 率
商 工 費	2,973,799	1,738,576	1,235,223	71.0
観 光 費	632,894	592,217	40,676	6.9
合 計	3,606,693	2,330,793	1,275,900	54.7

(ア) 商工費

決算額は 29億7,379万円で、前年度に比べ 12億3,522万円 (71.0%) の増加となっている。これは主として、企業誘致推進事業の負担金補助及び交付金が増加したこと及びエネルギー価格高騰対策省エネ設備導入促進事業の負担金補助及び交付金が増加したことによるものである。

(イ) 観光費

決算額は 6億3,289万円で、前年度に比べ 4,067万円 (6.9%) の増加となっている。これは主として、国民宿舎等管理運営費の工事請負費が増加したことによるものである。

## 第8款 土 木 費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
5 年 度	26,564,582	23,718,756	89.3	1,960,252	885,573
4 年 度	27,196,192	24,064,368	88.5	2,162,846	968,977
対前年度増減	△631,610	△345,611	0.8	△202,594	△83,404
増 減 率	△2.3	△1.4	—	△9.4	△8.6

支出済額 237億1,875万円は、歳出総額の 10.1%で、前年度に比べ 3億4,561万円 (1.4%) の減少となっている。これは主として、まびふれあい公園整備事業等の工事請負費が増加したものの、倉敷駅周辺第二土地区画整理事業の補償補填及び賠償金、県営工事等負担金が減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、下水道事業会計への繰出金 102億1,346万円、道路ストック長寿命化事業等の工事請負費 37億3,950万円、都市公園等維持管理事業等の委託料 27億9,634万円である。

翌年度繰越額は 19億6,025万円で、その主なものは、都市計画費の倉敷駅周辺第二土地区画整理事業 5億9,508万円である。

不用額は 8億8,557万円で、前年度に比べ 8,340万円 (8.6%) の減少となっている。その主なものは、道路橋りょう費の負担金補助及び交付金等 4億9,962万円である。

土木費の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	5 年 度	4 年 度	対前年度増減	増 減 率
土 木 管 理 費	989,840	1,003,503	△13,662	△1.4
道 路 橋 り よ う 費	4,113,532	4,193,565	△80,033	△1.9
河 川 費	1,227,554	952,795	274,759	28.8
港 湾 費	404,025	982,822	△578,796	△58.9
都 市 計 画 費	16,140,258	16,100,449	39,808	0.2
住 宅 費	843,545	831,232	12,313	1.5
合 計	23,718,756	24,064,368	△345,611	△1.4

(ア) 土木管理費

決算額は 9億8,984万円で、前年度に比べ 1,366万円 (1.4%) の減少となっている。

(イ) 道路橋りょう費

決算額は 41億1,353万円で、前年度に比べ 8,003万円 (1.9%) の減少となっている。これは主として、道路ストック長寿命化事業の工事請負費が増加したものの、道路新設改良事業の補償補填及び賠償金、県営工事負担金、交通安全施設整備事業等の修繕料が減少したことによるものである。

(ウ) 河川費

決算額は 12億2,755万円で、前年度に比べ 2億7,475万円 (28.8%) の増加となっている。これは主として、国直轄事業の工事負担金が皆減となったものの、真備緊急治水対策事業等の工事請負費が増加したことによるものである。

(エ) 港湾費

決算額は 4億402万円で、前年度に比べ 5億7,879万円 (58.9%) の減少となっている。これは主として、国直轄事業の工事負担金が減少したことによるものである。

(オ) 都市計画費

決算額は 161億4,025万円で、前年度に比べ 3,980万円 (0.2%) の増加となっている。これは主として、倉敷駅周辺第二土地区画整理事業の補償補填及び賠償金が減少したものの、(仮称)都市防災公園及び複合施設整備事業の委託料が皆増となったこと及びまびふれあい公園整備事業の工事請負費が増加したことによるものである。

(カ) 住宅費

決算額は 8億4,354万円で、前年度に比べ 1,231万円 (1.5%) の増加となっている。これは主として、被災者住宅再建支援事業の負担金補助及び交付金が減少したものの、市営住宅維持管理事業の工事請負費が増加したことによるものである。

**第9款 消 防 費**

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
5 年 度	5,321,057	5,067,922	95.2	0	253,135
4 年 度	5,370,404	5,108,403	95.1	171,607	90,392
対前年度増減	△49,346	△40,481	0.1	△171,607	162,743
増 減 率	△0.9	△0.8	—	皆減	180.0

支出済額 50億6,792万円は、歳出総額の 2.2%で、前年度に比べ 4,048万円 (0.8%) の減少となっている。これは主として、大規模災害対策事業等の備品購入費が増加したものの、常備消防施設維持補修事業の委託料が減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、職員人件費 37億143万円、消防局運営事業等の委託料 3億3,266万円である。

翌年度繰越額はなかった。

不用額は 2億5,313万円で、前年度に比べ 1億6,274万円 (180.0%) の増加となっている。その主なものは、常備消防費の職員人件費等 1億8,651万円である。

消防費の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	5 年 度	4 年 度	対前年度増減	増 減 率
消 防 費	5,067,922	5,108,403	△40,481	△0.8
常備消防費	4,126,848	4,012,413	114,434	2.9
常備消防施設費	672,033	811,598	△139,564	△17.2
非常備消防費	215,793	215,523	269	0.1
非常備消防施設費	53,247	68,868	△15,621	△22.7
合 計	5,067,922	5,108,403	△40,481	△0.8

## 第10款 教 育 費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
5 年 度	25,705,266	18,235,448	70.9	5,882,292	1,587,524
4 年 度	26,568,649	19,700,993	74.2	5,408,544	1,459,110
対前年度増減	△863,382	△1,465,545	△3.3	473,748	128,414
増 減 率	△3.2	△7.4	—	8.8	8.8

支出済額 182億3,544万円は、歳出総額の 7.8%で、前年度に比べ 14億6,554万円 (7.4%) の減少となっている。これは主として、学校施設整備基金積立金が減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、小学校施設整備事業等の工事請負費 37億8,563万円、給食調理場等更新事業等の委託料 33億4,141万円、職員人件費 29億4,474万円である。

翌年度繰越額は 58億8,229万円で、その主なものは、学校保健費の(仮称)倉敷学校給食共同調理場整備運営事業 17億1,718万円及び小学校費の小学校校舎外壁等改修事業 13億1,936万円である。

不用額は 15億8,752万円で、前年度に比べ 1億2,841万円 (8.8%) の増加となっている。その主なものは、小学校費の工事請負費等 5億3,332万円である。

教育費の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	5 年 度	4 年 度	対前年度増減	増 減 率
教育総務費	3,884,297	5,764,366	△1,880,069	△32.6
小 学 校 費	4,883,833	4,001,413	882,419	22.1
中 学 校 費	1,904,553	2,484,681	△580,128	△23.3
高等学校費	967,240	637,660	329,579	51.7
特別支援学校費	134,357	163,229	△28,871	△17.7
幼稚園費	1,077,047	1,114,183	△37,135	△3.3
生涯学習費	2,301,104	2,213,522	87,582	4.0
学校保健費	3,083,014	3,321,935	△238,920	△7.2
合 計	18,235,448	19,700,993	△1,465,545	△7.4

(ア) 教育総務費

決算額は 38億8,429万円で、前年度に比べ 18億8,006万円 (32.6%) の減少となっている。これは主として、学校施設整備基金積立金が減少したことによるものである。

(イ) 小学校費

決算額は 48億8,383万円で、前年度に比べ 8億8,241万円 (22.1%) の増加となっている。これは主として、施設整備事業の委託料が減少したものの、工事請負費が増加したことによるものである。

(ウ) 中学校費

決算額は 19億455万円で、前年度に比べ 5億8,012万円 (23.3%) の減少となっている。これは主として、施設整備事業の工事請負費が減少したことによるものである。

(エ) 高等学校費

決算額は 9億6,724万円で、前年度に比べ 3億2,957万円 (51.7%) の増加となっている。これは主として、校舎等改造事業の委託料が増加したことによるものである。

(オ) 特別支援学校費

決算額は 1億3,435万円で、前年度に比べ 2,887万円 (17.7%) の減少となっている。これは主として、施設整備事業の修繕料が増加したものの、工事請負費が皆減となったことによるものである。

(カ) 幼稚園費

決算額は 10億7,704万円で、前年度に比べ 3,713万円 (3.3%) の減少となっている。これは主として、施設整備事業の工事請負費が増加したものの、職員人件費、施設整備事業の委託料及び修繕料が減少したことによるものである。

(キ) 生涯学習費

決算額は 23億110万円で、前年度に比べ 8,758万円 (4.0%) の増加となっている。これは主として、公民館施設の整備事業等の修繕料及び公民館管理運営費の報酬が増加したことによるものである。

(ク) 学校保健費

決算額は 30億8,301万円で、前年度に比べ 2億3,892万円 (7.2%) の減少となっている。これは主として、学校給食運営事業の負担金補助及び交付金が増加したものの、給食調理場等更新事業の委託料及び学校健康管理事業の消耗品費等が減少したことによるものである。

## 第11款 災害復旧費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
5 年 度	10,000	0	0	10,000	0
4 年 度	72,330	65,779	90.9	0	6,550
対前年度増減	△62,330	△65,779	△90.9	10,000	△6,550
増 減 率	△86.2	皆減	—	皆増	皆減

支出済額はなく、予算現額 1,000万円全額を公共土木施設災害復旧費の鳥羽 1 2 号線道路災害復旧事業として翌年度へ繰越している。

不用額は、前年度に比べ皆減となっている。

災害復旧費の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	5 年 度	4 年 度	対前年度増減	増 減 率
民生施設災害復旧費	0	39,919	△39,919	皆減
農林水産業施設災害復旧費	0	4,290	△4,290	皆減
公共土木施設災害復旧費	0	21,570	△21,570	皆減
合 計	0	65,779	△65,779	皆減

## 第12款 公 債 費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
5 年 度	19,621,273	19,610,453	99.9	0	10,819
4 年 度	18,939,439	18,887,910	99.7	0	51,528
対前年度増減	681,834	722,542	0.2	0	△40,708
増 減 率	3.6	3.8	—	—	△79.0

支出済額 196億1,045万円は、歳出総額の 8.4%で、前年度に比べ 7億2,254万円 (3.8%) の増加となっている。これは主として、利子の償還額が減少したものの、元金の償還額が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、元金 190億3,447万円及び利子 5億7,049万円である。このう

ち、利子は長期債分 5億7,046万円及び一時借入金分 2万円である。

なお、当年度も平成30年度に発行した倉敷よい子いっぱい債 10億円の満期一括償還を行っている。

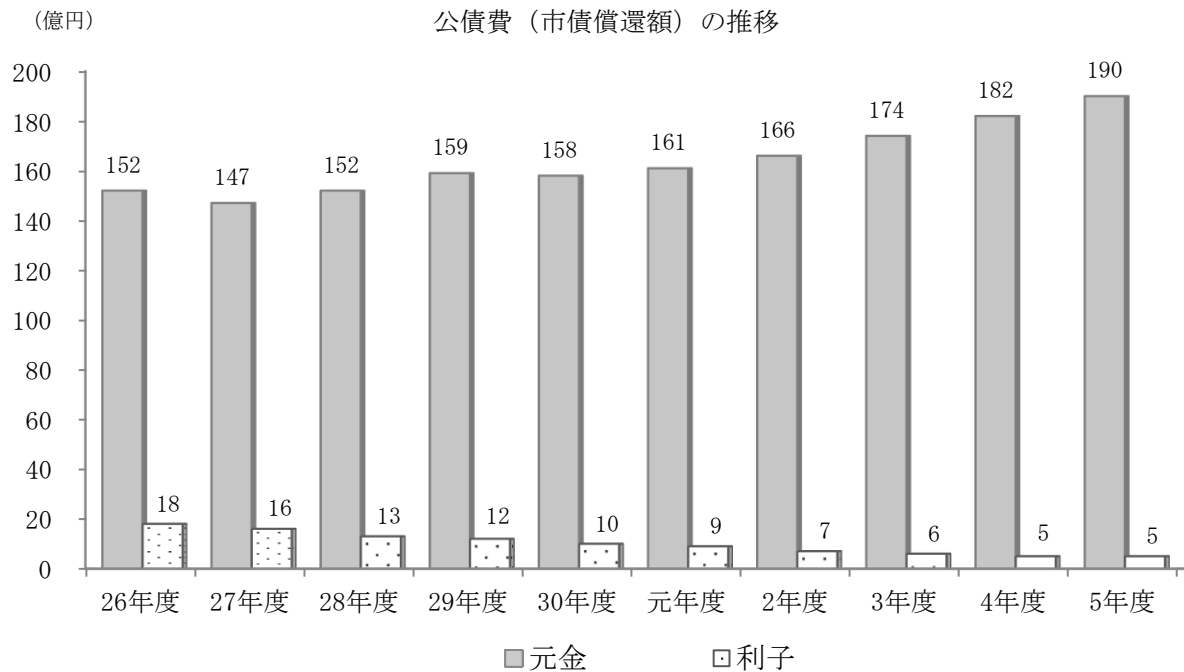
不用額は 1,081万円となっている。

公債費の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	5 年 度	4 年 度	対前年度増減	増 減 率
公 債 費	19,610,453	18,887,910	722,542	3.8
元 金	19,034,473	18,289,111	745,362	4.1
利 子	570,492	592,447	△21,954	△3.7
公 債 諸 費	5,486	6,351	△864	△13.6
合 計	19,610,453	18,887,910	722,542	3.8

公債費の推移は、次のとおりである。



元金については、平成30年度から増加しており、当年度も前年度と比べ 7億4,536



万円（4.1％）の増加となっている。一方、利子については、年々減少しており、当年度も前年度と比べ 2,195万円（3.7％）の減少となっている。

### 第13款 諸 支 出 金

（単位：千円、％、ポイント）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
5 年 度	5,587	5,279	94.5	0	307
4 年 度	6,919	6,531	94.4	0	387
対前年度増減	△1,332	△1,251	0.1	0	△80
増 減 率	△19.3	△19.2	—	—	△20.8

支出済額 527万円は、歳出総額の 0.0％で、前年度に比べ 125万円（19.2％）の減少となっている。これは主として、倉敷市土地開発公社への負担金補助及び交付金が皆減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、倉敷市土地開発公社への委託料 502万円である。

不用額は 30万円で、前年度に比べ 8万円（20.8％）の減少となっている。

諸支出金の内訳は、次のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分	5 年 度	4 年 度	対前年度増減	増 減 率
諸 費	5,279	6,531	△1,251	△19.2
委 託 料	5,186	5,116	69	1.4
負担金補助及び交付金	0	825	△825	皆減
補償補填及び賠償金	93	589	△496	△84.2
合 計	5,279	6,531	△1,251	△19.2

### 第14款 予 備 費

（単位：千円、％）

区 分	当初予算額	補正予算額	予備費充当額	不 用 額
5 年 度	100,000	0	13,875	86,124
4 年 度	100,000	0	1,203	98,796
対前年度増減	0	0	12,671	△12,671
増 減 率	0	—	1,052.7	△12.8

予算額 1億円に対し充当額は 1,387万円で、前年度に比べ 1,267万円 (1,052.7%) の増加となっている。

充当額の主なものは、災害支援に係る需用費 650万円及び旅費 336万円である。

### 3 特別会計

#### 概 況

決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支	単 年 度 収 支
国民健康保険事業	46,246,900	43,755,762	43,708,152	47,609	0	47,609	△194,153
介護保険事業	47,018,306	47,071,150	46,458,860	612,290	0	612,290	△589,945
母子父子寡婦 福祉資金貸付	102,270	106,539	41,429	65,110	0	65,110	901
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	7,330,550	7,294,321	7,065,671	228,650	0	228,650	211,490
5 年 度 合 計	100,698,026	98,227,773	97,274,113	953,660	0	953,660	△571,706
4 年 度 合 計	100,459,747	98,631,081	97,105,714	1,525,366	0	1,525,366	△277,499
対前年度増減	238,279	△403,307	168,398	△571,706	0	△571,706	△294,206
増 減 率	0.2	△0.4	0.2	△37.5	—	△37.5	106.0

特別会計の合計決算額は、歳入 982億2,777万円、歳出 972億7,411万円で、前年度に比べ、歳入は 4億330万円 (0.4%) 減少、歳出は 1億6,839万円 (0.2%) 増加している。

この結果、実質収支は 9億5,366万円の黒字となっている。

各会計の実質収支では、国民健康保険事業特別会計で 4,760万円、介護保険事業特別会計で 6億1,229万円、母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計で 6,511万円、後期高齢者医療事業特別会計で 2億2,865万円の黒字となっている。

特別会計全体の単年度収支は 5億7,170万円の赤字となっている。

各会計の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額		
			金 額	執行率	収入率
国民健康保険事業	46,246,900	44,667,094	43,755,762	94.6	98.0
介護保険事業	47,018,306	47,187,944	47,071,150	100.1	99.8
母子父子寡婦 福祉資金貸付	102,270	121,778	106,539	104.2	87.5
後期高齢者 医療事業	7,330,550	7,322,750	7,294,321	99.5	99.6
5年度合計	100,698,026	99,299,567	98,227,773	97.5	98.9
4年度合計	100,459,747	99,680,640	98,631,081	98.2	98.9
対前年度増減	238,279	△381,072	△403,307	△0.7	0
増 減 率	0.2	△0.4	△0.4	—	—

特別会計の合計収入済額は 982億2,777万円で、執行率は 97.5%、収入率は 98.9%である。

各会計の不納欠損額の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	5 年 度		4 年 度		対前年度増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
国民健康保険事業	96,944	75.3	114,343	75.6	△17,399	△15.2
介護保険事業	27,598	21.4	31,062	20.5	△3,463	△11.1
後期高齢者医療事業	4,273	3.3	5,851	3.9	△1,577	△27.0
合 計	128,816	100	151,257	100	△22,440	△14.8

不納欠損額は 1億2,881万円で、前年度に比べ 2,244万円 (14.8%) の減少となっている。

これは主として、国民健康保険事業特別会計が 1,739万円 (15.2%) 減少したことによるものである。

各会計の収入未済額の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	5 年 度		4 年 度		対前年度増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
国民健康保険事業	814,387	86.4	772,360	86.0	42,027	5.4
介護保険事業	89,195	9.4	87,732	9.7	1,462	1.7
母子父子寡婦 福祉資金貸付	15,238	1.6	15,947	1.8	△709	△4.4
後期高齢者 医療事業	24,155	2.6	22,262	2.5	1,893	8.5
合 計	942,977	100	898,302	100	44,675	5.0

収入未済額は 9億4,297万円で、前年度に比べ 4,467万円 (5.0%) の増加となっている。これは主として、国民健康保険事業特別会計が 4,202万円 (5.4%) 増加したことによるものである。

各会計の市債の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	5 年 度 当初現在高	5 年 度 増 減			5 年 度 末 現 在 高	増減率
		借 入 額	償還元金	繰上償還		
母子父子寡婦 福祉資金貸付	192,159	0	17,838	0	174,321	△9.3
5年度合計	192,159	0	17,838	0	174,321	△9.3

区 分	4 年 度 当初現在高	4 年 度 増 減			4 年 度 末 現 在 高	増減率
		借 入 額	償還元金	繰上償還		
4年度合計	212,406	0	20,246	0	192,159	△9.5

対前年度増減	△20,246	0	△2,408	0	△17,838	—
増 減 率	△9.5	—	△11.9	—	△9.3	—

当年度も市債借入額はなかった。

償還元金は 1,783万円で、前年度に比べ 240万円 (11.9%) の減少となっており、当年度末の市債現在高は 1億7,432万円で、前年度に比べ 1,783万円 (9.3%) の減少となっている。

各会計の歳出状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	歳 出 決 算 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
国民健康保険事業	46,246,900	43,708,152	94.5	0	2,538,747
介護保険事業	47,018,306	46,458,860	98.8	0	559,445
母子父子寡婦 福祉資金貸付	102,270	41,429	40.5	0	60,840
後期高齢者 医療事業	7,330,550	7,065,671	96.4	0	264,878
5年度合計	100,698,026	97,274,113	96.6	0	3,423,912
4年度合計	100,459,747	97,105,714	96.7	0	3,354,032
対前年度増減	238,279	168,398	△0.1	0	69,880
増 減 率	0.2	0.2	—	—	2.1

特別会計の歳出決算額の合計額は 972億7,411万円で、前年度に比べ 1億6,839万円 (0.2%) の増加となっており、執行率は 96.6%で 0.1ポイント低下している。

不用額は 34億2,391万円となっており、その主なものは、国民健康保険事業特別会計では保険給付費、介護保険事業特別会計では保険給付費、後期高齢者医療事業特別会計では後期高齢者医療広域連合納付金である。

(1) 国民健康保険事業特別会計

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出	翌年度へ 繰り越す べき財源
		決 算 額	執行率	決 算 額	執行率	差 引 額	
5 年 度	46,246,900	43,755,762	94.6	43,708,152	94.5	47,609	0
4 年 度	47,031,112	45,473,621	96.7	45,231,859	96.2	241,762	0
対前年度増減	△784,212	△1,717,859	△2.1	△1,523,706	△1.7	△194,153	0

予算現額 462億4,690万円に対する決算額は、歳入 437億5,576万円（執行率 94.6%）、歳出 437億815万円（執行率 94.5%）である。

歳入歳出差引額 4,760万円は翌年度へ繰り越されている。

歳 入

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	5 年 度	4 年 度	対前年度増減	増減率
国民健康保険料	7,423,590	7,848,890	△425,299	△5.4
使用料及び手数料	71	78	△6	△8.1
国庫支出金	2,302	304	1,998	657.2
県支出金	31,658,778	33,015,498	△1,356,719	△4.1
財産収入	2,083	1,154	928	80.4
繰入金	4,325,275	3,721,412	603,862	16.2
繰越金	241,762	763,019	△521,256	△68.3
諸収入	101,897	123,264	△21,366	△17.3
合 計	43,755,762	45,473,621	△1,717,859	△3.8

歳入決算額は 437億5,576万円で、前年度に比べ 17億1,785万円（3.8%）の減少となっている。これは主として、繰入金が増加したものの、県支出金、繰越金及び国民健康保険料が減少したことによるものである。

国民健康保険料の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%、ポイント)

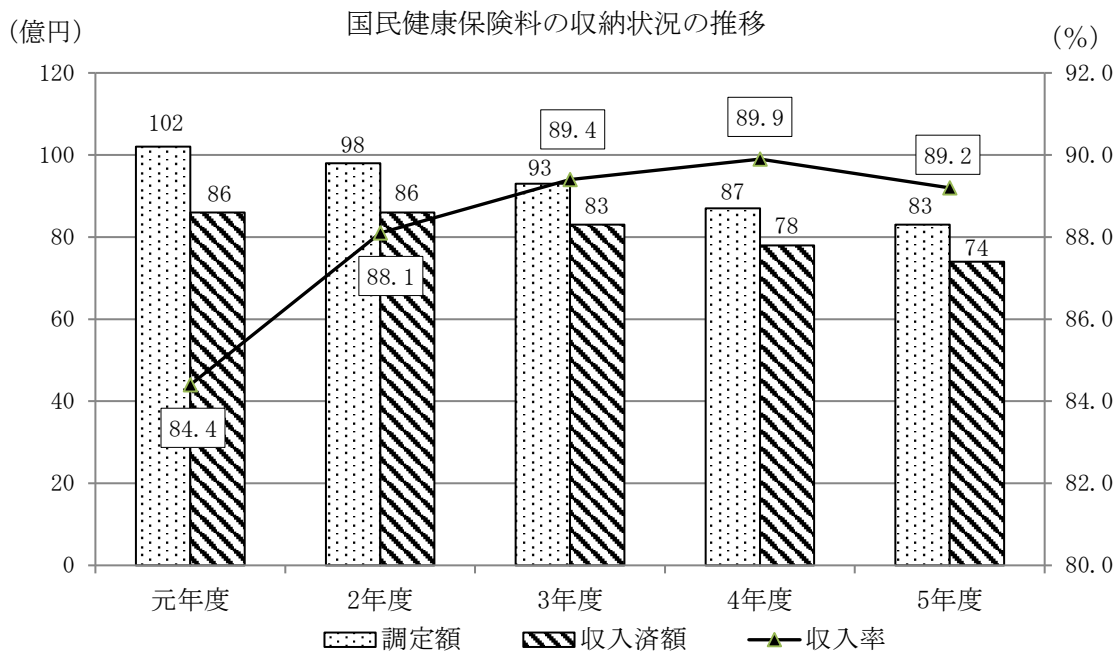
区 分	年度	調定額	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額	収入率		
現年分	5	7,560,368	7,153,630	94.6	0	406,737
	4	7,889,309	7,515,522	95.3	0	373,786
滞 納 繰越分	5	762,690	269,959	35.4	96,277	396,453
	4	837,156	333,367	39.8	112,856	390,932
合 計	5	8,323,058	7,423,590	89.2	96,277	803,190
	4	8,726,465	7,848,890	89.9	112,856	764,718
増 減		△403,406	△425,299	△0.7	△16,579	38,472
増 減 率		△4.6	△5.4	—	△14.7	5.0

収入済額は 74億2,359万円で、前年度に比べ 4億2,529万円 (5.4%) 減少し、収入率は 89.2%で、前年度に比べ 0.7ポイント低下している。

不納欠損額は 9,627万円で、前年度に比べ 1,657万円 (14.7%) 減少している。

収入未済額は 8億319万円で、前年度に比べ 3,847万円 (5.0%) 増加している。

国民健康保険料の収入状況の推移は、次のとおりである。



収入率については上昇を続けていたが、当年度は前年度に比べ 0.7ポイント低下している。



歳 出

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	5 年 度	4 年 度	対前年度増減	増減率
総 務 費	544,654	1,120,597	△575,943	△51.4
保 険 給 付 費	31,286,390	32,536,505	△1,250,114	△3.8
療 養 諸 費	26,945,778	28,059,029	△1,113,251	△4.0
高 額 療 養 費	4,204,822	4,348,482	△143,660	△3.3
出 産 育 児 諸 費	108,985	96,061	12,923	13.5
葬 祭 費	26,650	25,700	950	3.7
傷 病 手 当 金	155	7,232	△7,076	△97.9
国民健康保険事業費納付金	11,483,994	11,173,805	310,188	2.8
医 療 給 付 費 分 国民健康保険事業費納付金	7,923,121	7,731,704	191,416	2.5
後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分 国民健康保険事業費納付金	2,707,255	2,517,772	189,483	7.5
介 護 納 付 金 分 国民健康保険事業費納付金	853,617	924,329	△70,712	△7.7
保 健 事 業 費	282,601	279,631	2,969	1.1
諸 支 出 金	110,512	121,318	△10,806	△8.9
合 計	43,708,152	45,231,859	△1,523,706	△3.4

歳出決算額は 437億815万円で、前年度に比べ 15億2,370万円 (3.4%) の減少となっている。これは主として、国民健康保険事業費納付金が増加したものの、保険給付費及び総務費が減少したことによるものである。

総務費は 5億4,465万円で、前年度に比べ 5億7,594万円 (51.4%) の減少となっている。これは主として、総務管理費の積立金が減少したことによるものである。

保険給付費は 312億8,639万円で、前年度に比べ 12億5,011万円 (3.8%) の減少となっている。これは主として、療養諸費及び高額療養費の負担金補助及び交付金が減少したことによるものである。

国民健康保険事業費納付金は 114億8,399万円で、前年度に比べ 3億1,018万円 (2.8%) の増加となっている。これは主として、医療給付費分国民健康保険事業費納付金及び後期高齢者支援金等分国民健康保険事業費納付金の負担金補助及び交付金が増加したことによるものである。

保健事業費は 2億8,260万円で、前年度に比べ 296万円（1.1%）の増加となっている。

諸支出金は 1億1,051万円で、前年度に比べ 1,080万円（8.9%）の減少となっている。これは、償還金及び還付加算金の償還金利子及び割引料が減少したことによるものである。

国民健康保険の加入状況等は、次のとおりである。

区 分		単 位	5 年 度	4 年 度	増 減
加 入 状 況 （ 年 間 平 均 ）	世 帯 数	世帯	55,081	57,430	△2,349
	被 保 険 者 数	人	81,520	86,427	△4,907
現年分医療給付費保険料	1 世帯当たり調定額	円	94,211	94,577	△366
	1 人当たり調定額	円	63,656	62,845	811

国民健康保険加入者の年間平均世帯数は 55,081世帯で、前年度に比べ 2,349世帯減少しており、年間平均被保険者数は 81,520人で、前年度に比べ 4,907人減少している。

## (2) 介護保険事業特別会計

（単位：千円、%、ポイント）

区 分	予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差 引 額	翌年度へ 繰り越す べき財源
		決 算 額	執行率	決 算 額	執行率		
5 年 度	47,018,306	47,071,150	100.1	46,458,860	98.8	612,290	0
4 年 度	45,541,461	46,052,710	101.1	44,850,474	98.5	1,202,235	0
対前年度増減	1,476,845	1,018,440	△1.0	1,608,385	0.3	△589,945	0

予算現額 470億1,830万円に対する決算額は、歳入 470億7,115万円（執行率 100.1%）、歳出 464億5,886万円（執行率 98.8%）である。

歳入歳出差引額 6億1,229万円は翌年度へ繰り越されている。

歳 入

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	5 年 度	4 年 度	対前年度増減	増減率
介 護 保 険 料	9,246,746	9,267,918	△21,172	△0.2
使用料及び手数料	5,446	5,148	298	5.8
国 庫 支 出 金	10,886,093	10,716,506	169,587	1.6
県 支 出 金	6,462,126	6,426,223	35,903	0.6
支 払 基 金 交 付 金	11,748,224	11,505,443	242,780	2.1
財 産 収 入	1,338	877	461	52.6
繰 入 金	7,507,215	7,163,938	343,277	4.8
繰 越 金	1,202,235	954,017	248,218	26.0
諸 収 入	11,724	12,637	△913	△7.2
合 計	47,071,150	46,052,710	1,018,440	2.2

歳入決算額は 470億7,115万円で、前年度に比べ 10億1,844万円 (2.2%) の増加となっている。これは主として、繰入金、繰越金及び支払基金交付金が増加したことによるものである。

介護保険料の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	年度	調定額	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額	収入率		
現年分	5	9,258,364	9,222,926	99.6	0	35,437
	4	9,277,208	9,239,514	99.6	0	37,694
滞 納 繰越分	5	94,827	23,819	25.1	27,159	43,848
	4	105,038	28,404	27.0	29,804	46,830
合 計	5	9,353,191	9,246,746	98.9	27,159	79,286
	4	9,382,247	9,267,918	98.8	29,804	84,524
増 減		△29,055	△21,172	0.1	△2,644	△5,238
増 減 率		△0.3	△0.2	—	△8.9	△6.2

収入済額は 92億4,674万円で、前年度に比べ 2,117万円 (0.2%) 減少し、収入率は 98.9%で、前年度に比べ 0.1ポイント上昇している。

不納欠損額は 2,715 万円で、前年度に比べ 264 万円 (8.9%) 減少している。

収入未済額は 7,928 万円で、前年度に比べ 523 万円 (6.2%) 減少している。

## 歳 出

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	5 年 度	4 年 度	対前年度増減	増減率
総 務 費	775,852	698,959	76,893	11.0
保 険 給 付 費	42,271,195	41,065,746	1,205,448	2.9
介護サービス等諸費	38,739,399	37,656,445	1,082,954	2.9
介護予防サービス等諸費	1,631,211	1,540,475	90,735	5.9
そ の 他 諸 費	48,259	40,686	7,572	18.6
高額介護サービス費	941,789	911,073	30,716	3.4
高額医療合算介護サービス等費	158,735	160,590	△1,854	△1.2
特定入所者介護サービス等費	751,799	756,474	△4,675	△0.6
地 域 支 援 事 業 費	2,199,108	2,120,423	78,684	3.7
基 金 積 立 金	503,023	342,189	160,833	47.0
諸 支 出 金	709,680	623,155	86,525	13.9
合 計	46,458,860	44,850,474	1,608,385	3.6

歳出決算額は 464億5,886万円で、前年度に比べ 16億838万円 (3.6%) の増加となっている。これは主として、保険給付費及び基金積立金が増加したことによるものである。

総務費は 7億7,585万円で、前年度に比べ 7,689万円 (11.0%) の増加となっている。これは主として、介護認定審査会費の報酬及び役務費が増加したことによるものである。

保険給付費は 422億7,119万円で、前年度に比べ 12億544万円 (2.9%) の増加となっている。これは主として、介護サービス等諸費の負担金補助及び交付金が増加したことによるものである。

地域支援事業費は 21億9,910万円で、前年度に比べ 7,868万円 (3.7%) の増加となっている。これは主として、介護予防・生活支援サービス事業費の負担金補助及び交付金が増加したことによるものである。

基金積立金は 5億302万円で、前年度に比べ 1億6,083万円 (47.0%) の増加となっている。これは、介護給付費準備基金積立金が増加したことによるものである。

諸支出金は 7億968万円で、前年度に比べ 8,652万円 (13.9%) の増加となっている。こ

れは、償還金及び還付加算金が増加したことによるものである。

介護保険の加入状況等は、次のとおりである。

(単位：人、%、ポイント)

区 分	5 年 度	4 年 度	対前年度増減	増減率
被保険者数	287,626	287,066	560	0.2
1号被保険者数 (A)	132,805	132,734	71	0.1
2号被保険者数	154,821	154,332	489	0.3
認定者数 (3月末)	29,864	29,328	536	1.8
1号認定者数 (B)	29,347	28,825	522	1.8
2号認定者数	517	503	14	2.8
1号認定率 (B)/(A)×100)	22.1	21.7	0.4	—
サービス受給者数 (2月分)	25,682	24,983	699	2.8

(注) 1号被保険者：65歳以上の人、2号被保険者：40歳以上65歳未満の人

1号被保険者数は132,805人で、前年度に比べ71人(0.1%)増加している。1号認定者数は29,347人で、前年度に比べ522人(1.8%)増加しており、認定率は22.1%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

### (3) 母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差 引 額	翌年度へ 繰り越す べき財源
		決 算 額	執行率	決 算 額	執行率		
5 年 度	102,270	106,539	104.2	41,429	40.5	65,110	0
4 年 度	102,468	109,583	106.9	45,373	44.3	64,209	0
対前年度増減	△198	△3,043	△2.7	△3,944	△3.8	901	0

予算現額1億227万円に対する決算額は、歳入1億653万円(執行率104.2%)、歳出4,142万円(執行率40.5%)である。

歳入歳出差引額6,511万円は翌年度へ繰り越されている。

## 歳 入

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	5 年 度	4 年 度	対前年度増減	増減率
繰 入 金	1,144	1,039	105	10.1
繰 越 金	64,209	66,828	△2,619	△3.9
貸付金元利収入	40,991	41,567	△576	△1.4
雑 入	195	147	48	32.8
合 計	106,539	109,583	△3,043	△2.8

歳入決算額は 1億653万円で、前年度に比べ 304万円 (2.8%) の減少となっている。これは主として、繰越金及び貸付金元利収入が減少したことによるものである。

母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入 (違約金を含む) の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	年度	調定額	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額	収入率		
現年分	5	40,465	37,782	93.4	0	2,682
	4	40,840	38,500	94.3	0	2,340
滞 納 繰越分	5	15,947	3,392	21.3	0	12,555
	4	16,820	3,213	19.1	0	13,607
合 計	5	56,413	41,174	73.0	0	15,238
	4	57,661	41,713	72.3	0	15,947
増 減		△1,248	△539	0.7	0	△709
増 減 率		△2.2	△1.3	—	—	△4.5

収入済額は 4,117万円で、前年度に比べ 53万円 (1.3%) 減少し、収入率は 73.0%で、前年度に比べ 0.7ポイント上昇している。

収入未済額は 1,523万円で、前年度に比べ 70万円 (4.5%) 減少している。

## 歳 出

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	5 年 度	4 年 度	対前年度増減	増減率
総 務 費	41,429	45,373	△3,944	△8.7
総 務 管 理 費	41,429	45,373	△3,944	△8.7
貸 付 金 (貸付件数)	13,786 (36件)	14,323 (42件)	△537 (△6件)	△3.7 (△14.3)
償還金利子及び割引料	17,838	20,246	△2,408	△11.9
繰 出 金	8,473	9,618	△1,144	△11.9
そ の 他	1,331	1,186	144	12.2
合 計	41,429	45,373	△3,944	△8.7

歳出決算額は 4,142万円で、前年度に比べ 394万円 (8.7%) の減少となっている。これは主として、償還金利子及び割引料、繰出金が減少したことによるものである。

なお、当年度末の市債現在高は 1億7,432万円となり、前年度に比べ 1,783万円 (9.3%) の減少となっている。

## (4) 後期高齢者医療事業特別会計

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差 引 額	翌年度へ 繰り越す べき財源
		決 算 額	執行率	決 算 額	執行率		
5 年 度	7,330,550	7,294,321	99.5	7,065,671	96.4	228,650	0
4 年 度	7,784,706	6,995,166	89.9	6,978,006	89.6	17,159	0
対前年度増減	△454,156	299,155	9.6	87,664	6.8	211,490	0

予算現額 73億3,055万円に対する決算額は、歳入 72億9,432万円 (執行率 99.5%)、歳出 70億6,567万円 (執行率 96.4%) である。

歳入歳出差引額 2億2,865万円は翌年度へ繰り越されている。

## 歳 入

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	5 年 度	4 年 度	対前年度増減	増減率
後期高齢者医療保険料	5,714,774	5,499,630	215,143	3.9
使用料及び手数料	5	5	0	0
繰 入 金	1,464,652	1,392,837	71,815	5.2
繰 越 金	17,159	19,000	△1,841	△9.7
諸 収 入	97,730	83,692	14,037	16.8
合 計	7,294,321	6,995,166	299,155	4.3

歳入決算額は 72億9,432万円で、前年度に比べ 2億9,915万円 (4.3%) の増加となっている。これは主として、後期高齢者医療保険料及び繰入金が増加したことによるものである。

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	年度	調定額	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額	収入率		
現年分	5	5,716,814	5,702,353	99.7	0	14,461
	4	5,499,897	5,485,521	99.7	0	14,375
滞 納 繰越分	5	26,388	12,420	47.1	4,273	9,694
	4	27,846	14,108	50.7	5,851	7,886
合 計	5	5,743,203	5,714,774	99.5	4,273	24,155
	4	5,527,743	5,499,630	99.5	5,851	22,262
増 減		215,459	215,143	0	△1,577	1,893
増 減 率		3.9	3.9	—	△27.0	8.5

収入済額は 57億1,477万円で、前年度に比べ 2億1,514万円 (3.9%) 増加し、収入率は 99.5%で、前年度と同じである。

不納欠損額は 427万円で、前年度に比べ 157万円 (27.0%) 減少している。

収入未済額は 2,415万円で、前年度に比べ 189万円 (8.5%) 増加している。



歳 出

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	5 年 度	4 年 度	対前年度増減	増減率
総 務 費	102,151	97,429	4,722	4.8
保 健 事 業 費	101,954	89,238	12,715	14.2
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	6,858,073	6,787,944	70,129	1.0
諸 支 出 金	3,492	3,394	97	2.9
合 計	7,065,671	6,978,006	87,664	1.3

歳出決算額は 70億6,567万円で、前年度に比べ 8,766万円 (1.3%) の増加となっている。これは主として、岡山県後期高齢者医療広域連合納付金が増加したことによるものである。

後期高齢者医療の加入状況は、次のとおりである。

区 分	単 位	5 年 度	4 年 度	増 減	
加 入 状 況 ( 年 間 平 均 )	被 保 険 者 数	人	74,269	71,237	3,032

後期高齢者医療加入状況は、年間平均被保険者数が 74,269 人で、前年度に比べ 3,032 人増加している。

#### 4 財産に関する調書（財産区を除く）

公有財産、物品、債権及び基金等の年度末現在高は、次のとおりである。

区 分		単位	5 年 度	4 年 度	対前年度増減	増減率(%)	
公 有 財 産	土 地	地 積	m <sup>2</sup>	9,020,218	9,033,269	△13,050	△0.1
	建 物	延 面 積	m <sup>2</sup>	1,476,687	1,478,958	△2,270	△0.2
	山 林	面 積	m <sup>2</sup>	3,287,628	3,287,491	136	0.0
		立木推定量	m <sup>3</sup>	110,064	109,753	311	0.3
	動 産	船 舶	総トン	35	35	0	0
	物 権	地 上 権	m <sup>2</sup>	934,011	934,011	0	0
		地 役 権	m <sup>2</sup>	321	321	0	0
	有 価 証 券		千円	583,851	919,556	△335,704	△36.5
	出資による権利		千円	4,046,763	4,026,763	20,000	0.5
物 品		点	2,643	2,598	45	1.7	
債 権		千円	5,553,028	5,629,303	△76,274	△1.4	
基 金		千円	70,978,517	66,324,072	4,654,445	7.0	
その他（金地金）		kg	78	78	0	0	

##### (1) 土 地

土地は 9,020,218m<sup>2</sup>で、前年度末現在高に比べ 13,050m<sup>2</sup>（0.1%）減少している。

##### (2) 建 物

建物は 1,476,687m<sup>2</sup>で、前年度末現在高に比べ 2,270m<sup>2</sup>（0.2%）減少している。

##### (3) 山 林

山林は、面積 3,287,628m<sup>2</sup>で、前年度末現在高に比べ 136m<sup>2</sup>（0.0%）増加している。

##### (4) 物 権

物権は地上権及び地役権であり、地上権は面積 934,011m<sup>2</sup>、地役権は面積 321m<sup>2</sup>である。

##### (5) 有 価 証 券

有価証券は 5億8,385万円で、前年度末現在高に比べ 3億3,570万円（36.5%）減少している。

## (6) 出資による権利

出資による権利は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	5 年 度	4 年 度	対前年度増減	増減率
岡山県信用保証協会出えん金	204,685	204,685	0	0
水島港国際物流センター(株)出資金	150,000	150,000	0	0
(一社)倉敷ファッションセンター基金出えん金	20,000	0	20,000	皆増
(公財)倉敷スポーツ公園出えん金	650,000	650,000	0	0
岡山県広域水道企業団出資金	1,926,764	1,926,764	0	0
(公財)倉敷市文化振興財団出えん金	300,000	300,000	0	0
水島エコワークス(株)出資金	460,000	460,000	0	0
そ の 他	335,314	335,314	0	0
合 計	4,046,763	4,026,763	20,000	0.5

出資による権利は 40億4,676万円で、前年度末現在高に比べ 2,000万円 (0.5%) 増加している。

## (7) 物 品

物品は 2,643点で、前年度末現在高に比べ 45点 (1.7%) 増加している。

## (8) 債 権

債権の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	5 年 度	4 年 度	対前年度増減	増減率
奨 学 金 貸 付 金	163,908	168,084	△4,176	△2.5
母子福祉資金貸付金	192,670	219,815	△27,145	△12.3
父子福祉資金貸付金	5,240	4,589	651	14.2
父子家庭貸付金	50	148	△97	△66.0
母子金庫資金貸付金	500	500	0	0
生活保護費返還金	249,597	259,049	△9,452	△3.6
災害援護資金貸付金	156,917	199,356	△42,438	△21.3
市民税特別徴収分	3,392,923	3,265,332	127,591	3.9
土地開発公社 事業資金貸付金	1,375,000	1,375,000	0	0
柳井原地域産地化支援 事業運営資金貸付金	0	121,207	△121,207	皆減
ふなおワイナリー貸付金	16,220	16,219	1	0.0
合 計	5,553,028	5,629,303	△76,274	△1.4

債権は 55億5,302万円で、前年度末現在高に比べ 7,627万円 (1.4%) 減少している。これは主として、市民税特別徴収分が増加したものの、柳井原地域産地化支援事業運営資金貸付金が皆減となったこと及び災害援護資金貸付金が減少したことによるものである。

## (9) 基 金

基金残高の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	5 年 度	4 年 度	対前年度増減	増減率
倉敷市財政調整基金	17,067,307 (11,297,280)	17,558,573 (12,558,573)	△491,265 (△1,261,293)	△2.8 (△10.0)
倉敷ふるさと応援基金	689,127 (743,911)	377,017 (422,623)	312,109 (321,287)	82.8 (76.0)
倉敷市清掃施設整備基金	2,902,520 (2,902,515)	2,900,876 (2,900,876)	1,644 (1,639)	0.1 (0.1)
倉敷市学校施設整備基金	5,124,978 (5,124,969)	5,122,064 (5,122,064)	2,914 (2,904)	0.1 (0.1)
倉敷市産業廃棄物適正処理基金	850,284 (884,197)	834,211 (850,288)	16,073 (33,909)	1.9 (4.0)
倉敷市環境保全基金	20,764 (20,764)	21,832 (21,832)	△1,067 (△1,067)	△4.9 (△4.9)
倉敷市減債基金	16,569,345 (16,379,324)	11,906,617 (11,906,617)	4,662,728 (4,472,706)	39.2 (37.6)
倉敷市交通拠点施設整備基金	1,329,364 (1,329,362)	1,328,608 (1,328,608)	755 (753)	0.1 (0.1)
倉敷市国際交流基金	500,394 (500,027)	500,493 (500,394)	△98 (△367)	△0.0 (△0.1)
倉敷市文化振興基金	467,989 (465,230)	472,705 (467,989)	△4,715 (△2,759)	△1.0 (△0.6)
倉敷市スポーツ振興基金	318,655 (305,486)	330,269 (318,655)	△11,613 (△13,169)	△3.5 (△4.1)
倉敷市地域福祉基金	597,907 (596,497)	589,604 (587,907)	8,302 (8,589)	1.4 (1.5)
倉敷市ふるさと・水と土保全対策基金	17,741 (17,741)	17,731 (17,731)	10 (10)	0.1 (0.1)
倉敷市よい子いっぱい基金	227,668 (227,668)	225,112 (225,112)	2,555 (2,555)	1.1 (1.1)
倉敷市将棋文化振興基金	46,425 (46,425)	46,425 (46,425)	0 (0)	0 (0)
倉敷市緑化基金	181,016 (181,016)	181,700 (181,700)	△684 (△684)	△0.4 (△0.4)

倉敷市奨学基金	366,844 (366,844)	399,085 (399,105)	△32,241 (△32,261)	△8.1 (△8.1)
倉敷市緊急援護資金貸付基金	39,711 (39,711)	40,398 (40,398)	△687 (△687)	△1.7 (△1.7)
倉敷市国民健康保険事業 財政調整基金	3,203,710 (3,013,704)	3,686,613 (3,686,613)	△482,902 (△672,909)	△13.1 (△18.3)
倉敷市介護給付費等準備基金	2,371,629 (2,371,625)	2,368,601 (2,368,601)	3,027 (3,023)	0.1 (0.1)
倉敷市地域振興基金	3,900,000 (3,900,000)	3,900,000 (3,900,000)	0 (0)	0 (0)
倉敷市立図書館図書整備基金	15,000 (15,000)	15,000 (15,000)	0 (0)	0 (0)
倉敷市まちづくり基金	202,057 (192,700)	198,002 (186,951)	4,054 (5,749)	2.0 (3.1)
倉敷市商工業活性化基金	3,885 (3,885)	25,852 (25,852)	△21,966 (△21,966)	△85.0 (△85.0)
災害復興基金	2,064,455 (1,897,179)	2,152,966 (2,063,229)	△88,511 (△166,049)	△4.1 (△8.0)
倉敷市土地開発基金	1,930,000 (1,930,000)	1,930,000 (1,930,000)	0 (0)	0 (0)
倉敷市公共施設整備基金	9,823,472 (9,423,455)	8,818,195 (8,818,195)	1,005,276 (605,259)	11.4 (6.9)
倉敷市森林環境譲与税基金	142,747 (176,833)	92,133 (142,671)	50,614 (34,161)	54.9 (23.9)
倉敷市新型コロナウイルス 感染症対策基金	0 (0)	276,369 (193,662)	△276,369 (△193,662)	皆減 (皆減)
倉敷市企業版ふるさと納税に よる倉敷みらい創生基金	3,508 (0)	7,006 (3,506)	△3,497 (△3,506)	△49.9 (皆減)
合 計	70,978,517 (64,353,359)	66,324,072 (61,231,193)	4,654,445 (3,122,165)	7.0 (5.1)

(注) 上段：年度末現在高 下段：出納整理期間後の5月末現在高

年度末現在の基金残高は 709億7,851万円である。なお、出納整理期間中の積立額及び取崩額を反映した5月末現在の基金残高は 643億5,335万円で、前年度5月末現在高に比べ 31億2,216万円 (5.1%) 増加している。これは主として、倉敷市財政調整基金が減少したものの、倉敷市減債基金及び倉敷市公共施設整備基金が増加したことによるものである。

なお、倉敷市新型コロナウイルス感染症対策基金は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、当年度末で廃止された。

## (10) その他

その他は金地金 78kgで、前年度と同じである。

## 5 基金の運用状況

### (1) 緊急援護資金貸付基金

この基金は、低所得者世帯の緊急出費に対して資金を融資するために運用されている。

基金の運用実績は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	貸 付 高			回収額	不納欠損額	年 度 末 現 在 高		
	前年度繰越額	当年度貸付額	合 計			貸付額	現 金 等 預 金	合 計
5 年 度	14,211	4,959	19,170	4,695	687	13,787	25,923	39,711
4 年 度	14,512	5,085	19,597	4,844	542	14,211	26,187	40,398
対前年度増減	△301	△126	△427	△148	145	△423	△263	△687

当年度の貸付額は 495万円で、前年度に比べ 12万円の減少となっている。回収額は 469万円で、前年度に比べ 14万円減少している。不納欠損額は 68万円で、前年度に比べ 14万円増加している。貸付額の当年度末現在高は 1,378万円で、前年度に比べ 42万円の減少となっている。

### (2) 土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために必要な土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的として運用されている。

基金の運用実績は、次のとおりである。

(単位：百万円)

区 分	貸 付 高			売払額	年 度 末 現 在 高			
	前年度繰越額	当年度貸付額	合 計		不動産	現 金 等 預 金	貸付額	合 計
5 年 度	500	0	500	0	0	1,430	500	1,930
4 年 度	500	0	500	0	0	1,430	500	1,930
対前年度増減	0	0	0	0	0	0	0	0

## 6 財産区会計

### (1) 財産区会計

各会計の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

財産区名	予算 現額	歳入		歳出		歳入 歳出 差引額	5年度末 基金 現在高
		決算額	執行率	決算額	執行率		
酒津	9,166	9,197	100.4	7	0.1	9,190	105,051
水江	1,600	687	42.9	55	3.5	631	17,768
酒津・水江共有	9,781	9,786	100.1	5	0.1	9,780	12,921
児島赤崎	31,926	31,036	97.2	6,798	21.3	24,238	169,453 (169,453)
菰池	3,657	2,769	75.7	2,224	60.8	545	310,550 (308,677)
児島通生	13,279	12,074	90.9	3,667	27.6	8,406	41,863
児島味野	1,499	961	64.2	6	0.4	955	38,023
児島柳田町	1,486	696	46.8	6	0.4	689	38,305
木見	7,333	6,912	94.3	470	6.4	6,441	1,440
尾原	2,106	1,811	86.0	292	13.9	1,519	19,552
福江	994	598	60.2	5	0.6	592	18,225
曾原	1,549	1,586	102.4	803	51.9	782	44,725
串田	36	35	97.4	0.0	0.0	35	23
尾原・児島上之町・児島下の町	2,219	2,107	95.0	81	3.7	2,025	7,246
児島下の町	1,333	1,262	94.7	72	5.5	1,190	3,341
児島上之町	505	152	30.3	32	6.5	120	9,094
児島小川町	2,516	2,014	80.1	1,336	53.1	677	35,467 (34,910)
児島稗田町	8,155	7,272	89.2	5,984	73.4	1,288	344,379 (341,705)
児島稗田町・児島小川町	10,438	10,438	100.0	35	0.3	10,403	50,095
児島上之町・児島下の町	1,010	718	71.2	86	8.6	632	2,570
児島田の口・児島下の町・児島上之町	201	15	7.6	0.0	0.1	15	440
児島由加	2,253	1,563	69.4	6	0.3	1,557	22,363
児島塩生	3,252	2,299	70.7	564	17.4	1,734	23,597 (22,943)
児島唐琴町	2,670	2,560	95.9	5	0.2	2,555	10,037
児島田の口	452	104	23.2	0.0	0.1	104	1,124
児島宇野津	1,735	1,590	91.7	0.0	0.0	1,589	790
真備町箭田	1,717	1,410	82.2	4	0.2	1,406	11,430
真備町菌	41	0.0	1.8	0.0	0.1	0.0	139
合計	122,909	111,666	90.9	22,554	18.4	89,111	1,340,022 (1,334,266)

(注) 基金残高 上段：年度末現在高 下段：出納整理期間後の5月末現在高



予算現額の合計 1億2,290万円に対する決算額の合計は、歳入 1億1,166万円（執行率 90.9%）、歳出 2,255万円（執行率 18.4%）である。

年度末基金現在高の合計は 13億4,002万円である。

## 歳 入

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円)

節	金 額	備 考
貸 地 料	22,857	児島赤崎 9,819 児島通生 3,313 児島稗田町・児島小川町 2,535 他
基 金 繰 入 金	10,378	児島稗田町 6,220 菰池 1,873 他
繰 越 金	77,870	児島赤崎 21,208 児島通生 8,754 酒津・水江共有 8,412 他
そ の 他	560	曾原 429 児島稗田町 12 他
合 計	111,666	

歳入決算額の主なものは、児島赤崎財産区等の繰越金 7,787万円及び児島赤崎財産区等の貸地料 2,285万円である。

## 歳 出

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円)

節	金 額	備 考
負担金補助及び交付金	16,525	児島赤崎 6,194 児島稗田町 3,309 児島通生 2,930 他
積 立 金	137	児島稗田町 12 菰池 11 児島赤崎 9 他
そ の 他	5,892	児島稗田町 2,662 児島小川町 881 他
合 計	22,554	

歳出決算額の主なものは、児島赤崎財産区等の負担金補助及び交付金 1,652万円である。

## (2) 財産区基金

財産区基金の基金現在高は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

	4年度末 現在高	5年度 取崩額	5年度 積立額	5年度末 現在高	増減額	増減率
財産区基金	1,344,507	4,622	137	1,340,022	△4,484	△0.3
合計	(1,344,507)	(10,378)	(137)	(1,334,266)	(△10,241)	(△0.8)

(注) 上段：年度末現在高 下段：出納整理期間後の5月末現在高

年度末現在の基金残高は 13億4,002万円である。なお、出納整理期間中の積立額及び取崩額を反映した5月末現在の基金残高は 13億3,426万円で、前年度5月末現在高に比べ 1,024万円 (0.8%) 減少している。

## 7 むすび

### (1) 決算の状況

一般会計の歳入決算額は 2,422億7,622万円で、前年度に比べ 158億2,487万円 (7.0%)、歳出決算額は 2,344億7,928万円で、前年度に比べ 191億2,275万円 (8.9%) といずれも増加している。

特別会計の歳入決算額は 982億2,777万円で、前年度に比べ 4億330万円 (0.4%) 減少、歳出決算額は 972億7,411万円で、前年度に比べ 1億6,839万円 (0.2%) 増加している。

一般会計及び特別会計を合わせた歳入歳出差引額は 87億5,059万円で、翌年度へ繰り越すべき財源 16億1,163万円を差し引いた実質収支額は 71億3,896万円となり、前年度実質収支額に比べ 33億1,606万円 (31.7%) 減少している。

財政指標では、数値が高いほど財政基盤の強さを示す財政力指数が 0.830で前年度に比べ 0.010ポイント低下、数値が高いほど財政の硬直化が進んでいるとされる経常収支比率については 91.2%で前年度に比べ 4.4ポイント上昇、また、公債費による財政負担の度合いを判断する実質公債費比率は 3.0%で、前年度に比べ 0.5ポイント上昇している。

市債の当年度末残高は、一般会計及び特別会計を合わせて 2,044億2,424万円で、前年度に比べ 89億6,448万円 (4.6%) 増加している。

基金の当年度末残高の合計は 709億7,851万円である。なお、出納整理期間中の積立額及び取崩額を反映した5月末現在の基金残高は 643億5,335万円で、前年度5月末現在高に比べ 31億2,216万円 (5.1%) 増加している。その主なものとしては、減債基金 44億7,270万円、公共施設整備基金 6億525万円である。

不納欠損額は、一般会計及び特別会計を合わせた額が 2億3,656万円で、前年度に比べ 1億134万円 (30.0%) 減少している。また、収入未済額については 30億5,357万円で、前年度に比べ 6,342万円 (2.1%) 増加している。

### (2) 審査意見

令和5年度決算は、新型コロナウイルス感染症が感染症法上の2類相当から5類に移行したことにより、関連経費は減少したものの、倉敷西部クリーンセンター整備事業、中央斎場施設整備事業等の公共施設整備事業費や電力・ガス・食料品等価格高騰による重点支援給付事業費などが増加したことから、決算規模としては引き続き高い水準となっている。

決算の特徴としては、市の負債となる一般会計の市債残高が増加し、市の貯金に相当する財政調整基金残高は、出納整理期間後の5月末現在では減少している状況となっている。将来世代の負担となる市債残高が、公共施設整備のための借入などにより全体として約 90 億円の増加となっている一方で、将来の市債の償還のための減債基金への積立て

及び公共施設の長寿命化・複合化等に取り組むための財源となる公共施設整備基金への積立てといった今後の財政運営の課題に対応するための財政健全化の措置も講じている。

しかしながら市債残高については、少子高齢化社会が到来し、今後更なる人口減少が見込まれており、現状のまま推移したとしても市民一人当たりの負債額としては増加することから、これまで以上に縮減に留意していく必要がある。また、財政調整基金については、大規模な自然災害などの不測の事態や社会経済情勢の急激な変化などに対応するための重要な役割を果たしていることから、引き続き効率的、効果的な活用に努めていく必要がある。

当年度の決算では、通常債が増加したことなどから一般会計の市債残高が全体として増加しており、将来負担比率は低下している。市税収入など先行きの見通しが立てにくい状況のなか、市債の償還金の返済が長期にわたることから、安定した財政運営を進めていくためには、地方交付税措置のある市債の積極的な活用や将来負担を見据えた計画的な基金の確保が必要となるものと考えている。

次に、不納欠損額は一般会計、特別会計ともに減少している。また、収入未済額については、一部の特別会計で減少しているものの、一般会計、特別会計ともに増加していることなどから、財源確保の面に加え、市民負担の公平性の確保を図り、行政への信頼を高めるという観点から、引き続き、収入未済額の縮減に努められたい。

人口減少、少子高齢化社会が到来し、市税収入の大幅な増加が見込めないなか、社会保障関係経費の増加、近年、全国で頻発している自然災害から市民の安全を守るための防災・減災対策、物価高騰などの社会経済情勢の急激な変化への対応、公共施設個別計画に基づいた施設の長寿命化・複合化などに加えて、将来を見据えた地方創生や社会資本の整備、ゼロカーボンシティや自治体DX（デジタルトランスフォーメーション）への取組など、多くの対応すべき課題がある。

こうした課題に対応するため、「倉敷市第七次総合計画」に基づき、「第2期倉敷みらい創生戦略」や「倉敷市行財政改革プラン2020」などを着実に推進し、持続可能なまちづくりに向けた施策に取り組んでいくことが重要である。

このためにも、経済性・効率性・有効性を念頭に行財政改革への更なる取組を推進し、また、市債残高の縮減や基金の確保などに全庁を挙げて一層の努力を期待するものである。

令和 5 年 度

倉敷市決算審査資料

## 目 次

第1表	令和5年度歳入歳出決算総括表	91
第2表	令和5年度決算収支状況表	92
第3表	一般会計	93
第4表	国民健康保険事業特別会計	104
第5表	介護保険事業特別会計	106
第6表	母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計	108
第7表	後期高齢者医療事業特別会計	109

第1表 令和5年度歳入歳出決算総括表

(単位：円)

区分 会計別		歳入			歳出			差引過不足	
		総額	重複計算控除額	差引純歳入額	総額	重複計算控除額	差引純歳出額	総計額	純計額
一般会計		242,276,220,689	8,473,928	242,267,746,761	234,479,282,593	12,123,287,643	222,355,994,950	7,796,938,096	19,911,751,811
特別 会計	国民健康保険事業	43,755,762,012	3,650,275,048	40,105,486,964	43,708,152,752	0	43,708,152,752	47,609,260	△ 3,602,665,788
	介護保険事業	47,071,150,449	7,007,215,349	40,063,935,100	46,458,860,097	0	46,458,860,097	612,290,352	△ 6,394,924,997
	母子父子寡婦福祉資金貸付	106,539,964	1,144,519	105,395,445	41,429,200	8,473,928	32,955,272	65,110,764	72,440,173
	後期高齢者医療事業	7,294,321,364	1,464,652,727	5,829,668,637	7,065,671,289	0	7,065,671,289	228,650,075	△ 1,236,002,652
	小計	98,227,773,789	12,123,287,643	86,104,486,146	97,274,113,338	8,473,928	97,265,639,410	953,660,451	△ 11,161,153,264
合計		340,503,994,478	12,131,761,571	328,372,232,907	331,753,395,931	12,131,761,571	319,621,634,360	8,750,598,547	8,750,598,547

第2表 令和5年度決算収支状況表（会計別）

（単位：円）

会計別		歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 (A)-(B)=(C)	翌年度へ繰り越す べき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)	単年度収支
一般会計		242,276,220,689	234,479,282,593	7,796,938,096	1,611,631,503	6,185,306,593	△ 2,744,361,726
特別 会計	国民健康保険事業	43,755,762,012	43,708,152,752	47,609,260	0	47,609,260	△ 194,153,118
	介護保険事業	47,071,150,449	46,458,860,097	612,290,352	0	612,290,352	△ 589,945,400
	母子父子寡婦福祉資金貸付	106,539,964	41,429,200	65,110,764	0	65,110,764	901,558
	後期高齢者医療事業	7,294,321,364	7,065,671,289	228,650,075	0	228,650,075	211,490,925
	小計	98,227,773,789	97,274,113,338	953,660,451	0	953,660,451	△ 571,706,035
合計		340,503,994,478	331,753,395,931	8,750,598,547	1,611,631,503	7,138,967,044	△ 3,316,067,761



第 3 表 一 般 会 計

(その1) 款別歳入一覧表

(単位：円、%)

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 対 比	金 額	構 成 比 率	予 算 対 比	調 定 対 比	金 額	構 成 比 率	調 定 対 比	金 額	構 成 比 率	調 定 対 比
1 市 税	86,430,423,000	33.9	87,988,038,094	36.0	101.8	86,859,054,716	35.8	100.5	98.7	77,259,808	71.7	0.1	1,051,723,570	49.8	1.2
2 地 方 譲 与 税	1,893,000,000	0.7	1,893,745,222	0.8	100.0	1,893,745,222	0.8	100.0	100	0	0	0	0	0	0
3 利 子 割 交 付 金	28,000,000	0.0	28,401,000	0.0	101.4	28,401,000	0.0	101.4	100	0	0	0	0	0	0
4 配 当 割 交 付 金	530,000,000	0.2	467,199,000	0.2	88.2	467,199,000	0.2	88.2	100	0	0	0	0	0	0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	360,000,000	0.1	511,310,000	0.2	142.0	511,310,000	0.2	142.0	100	0	0	0	0	0	0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	1,018,000,000	0.4	1,016,808,000	0.4	99.9	1,016,808,000	0.4	99.9	100	0	0	0	0	0	0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	11,880,000,000	4.7	11,424,891,000	4.7	96.2	11,424,891,000	4.7	96.2	100	0	0	0	0	0	0
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	45,000,000	0.0	47,249,042	0.0	105.0	47,249,042	0.0	105.0	100	0	0	0	0	0	0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	120,000,000	0.1	146,025,000	0.1	121.7	146,025,000	0.1	121.7	100	0	0	0	0	0	0
10 地 方 特 例 交 付 金	693,614,000	0.3	694,481,000	0.3	100.1	694,481,000	0.3	100.1	100	0	0	0	0	0	0
11 地 方 交 付 税	15,277,394,000	6.0	15,857,671,000	6.5	103.8	15,857,671,000	6.5	103.8	100	0	0	0	0	0	0
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	74,000,000	0.0	64,918,000	0.0	87.7	64,918,000	0.0	87.7	100	0	0	0	0	0	0
13 自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0	11,880,555	0.0	-	11,880,555	0.0	-	100	0	0	0	0	0	0
21 分 担 金 及 び 負 担 金	873,897,000	0.3	880,474,351	0.4	100.8	866,835,338	0.4	99.2	98.5	719,160	0.7	0.1	12,919,853	0.6	1.5
22 使 用 料 及 び 手 数 料	2,667,325,000	1.0	2,685,984,444	1.1	100.7	2,578,839,816	1.1	96.7	96.0	7,285,723	6.7	0.3	99,858,905	4.7	3.7
23 国 庫 支 出 金	55,479,605,523	21.7	51,570,863,760	21.1	93.0	51,570,863,760	21.3	93.0	100	0	0	0	0	0	0
24 県 支 出 金	14,661,537,000	5.8	13,835,546,225	5.6	94.4	13,835,546,225	5.7	94.4	100	0	0	0	0	0	0
25 財 産 収 入	713,624,000	0.3	653,691,030	0.3	91.6	652,023,451	0.3	91.4	99.7	0	0	0	1,667,579	0.1	0
26 寄 附 金	846,785,000	0.3	759,534,256	0.3	89.7	759,534,256	0.3	89.7	100	0	0	0	0	0	0
27 繰 入 金	7,171,230,000	2.8	7,212,740,454	2.9	100.6	7,212,740,454	3.0	100.6	100	0	0	0	0	0	0
28 繰 越 金	11,094,812,112	4.4	11,094,812,431	4.5	100.0	11,094,812,431	4.6	100.0	100	0	0	0	0	0	0
29 諸 収 入	6,786,238,000	2.7	7,631,506,962	3.1	112.5	6,664,591,423	2.7	98.2	87.3	22,488,720	20.9	0.3	944,426,819	44.8	12.4
30 市 債	36,507,135,000	14.3	28,016,800,000	11.5	76.7	28,016,800,000	11.6	76.7	100	0	0	0	0	0	0
合 計	255,151,619,635	100	244,494,570,826	100	95.8	242,276,220,689	100	95.0	99.1	107,753,411	100	0.0	2,110,596,726	100	0.9

(その2) 款別歳入年度比較表

(単位：円、%)

款別	区分 年度	収 入 済 額			構 成 比 率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合			3年度を100 とした指数	
		3	4	5	3	4	5	3	4	5	3	4	5	4	5
1	市 税	83,141,170,755	87,637,993,649	86,859,054,716	36.6	38.7	35.8	101.6	101.4	100.5	98.7	98.7	98.7	105.4	104.5
2	地 方 譲 与 税	1,886,181,226	1,925,204,446	1,893,745,222	0.8	0.8	0.8	105.4	100.2	100.0	100	100	100	102.1	100.4
3	利 子 割 交 付 金	55,997,000	28,999,000	28,401,000	0.0	0.0	0.0	70.0	48.3	101.4	100	100	100	51.8	50.7
4	配 当 割 交 付 金	347,860,000	530,807,000	467,199,000	0.2	0.2	0.2	105.4	82.9	88.2	100	100	100	152.6	134.3
5	株式等譲渡所得割交付金	528,937,000	355,282,000	511,310,000	0.2	0.2	0.2	170.6	88.8	142.0	100	100	100	67.2	96.7
6	法 人 事 業 税 交 付 金	952,204,000	1,100,922,000	1,016,808,000	0.4	0.5	0.4	136.0	113.5	99.9	100	100	100	115.6	106.8
7	地 方 消 費 税 交 付 金	11,148,837,000	11,670,858,000	11,424,891,000	4.9	5.2	4.7	104.2	99.9	96.2	100	100	100	104.7	102.5
8	ゴルフ場利用税交付金	51,367,185	48,613,935	47,249,042	0.0	0.0	0.0	128.4	97.2	105.0	100	100	100	94.6	92.0
9	環境性能割交付金	114,988,000	132,856,000	146,025,000	0.1	0.1	0.1	88.5	83.0	121.7	100	100	100	115.5	127.0
10	地 方 特 例 交 付 金	1,474,823,000	708,556,000	694,481,000	0.7	0.3	0.3	100	100	100.1	100	100	100	48.0	47.1
11	地 方 交 付 税	16,609,201,000	16,526,604,000	15,857,671,000	7.3	7.3	6.5	103.3	103.5	103.8	100	100	100	99.5	95.5
12	交通安全対策特別交付金	70,329,000	69,853,000	64,918,000	0.0	0.0	0.0	87.9	87.3	87.7	100	100	100	99.3	92.3
13	自動車取得税交付金	-	2,426,000	11,880,555	-	0.0	0.0	-	-	-	-	100	100	-	-
21	分 担 金 及 び 負 担 金	963,547,776	892,479,969	866,835,338	0.4	0.4	0.4	95.3	94.9	99.2	96.8	97.8	98.5	92.6	90.0
22	使用料及び手数料	2,487,048,565	2,443,835,248	2,578,839,816	1.1	1.1	1.1	96.0	97.7	96.7	95.2	95.5	96.0	98.3	103.7
23	国 庫 支 出 金	56,004,118,282	48,152,404,329	51,570,863,760	24.7	21.3	21.3	86.5	80.5	93.0	100	100	100	86.0	92.1
24	県 支 出 金	13,278,801,328	13,982,967,504	13,835,546,225	5.9	6.2	5.7	94.9	95.7	94.4	100	100	100	105.3	104.2
25	財 産 収 入	641,217,367	571,998,777	652,023,451	0.3	0.2	0.3	122.3	120.6	91.4	100.0	100.0	99.7	89.2	101.7
26	寄 附 金	311,370,549	505,176,134	759,534,256	0.1	0.2	0.3	86.6	97.2	89.7	100	100	100	162.2	243.9
27	繰 入 金	4,352,596,096	5,469,881,192	7,212,740,454	1.9	2.4	3.0	96.6	97.3	100.6	100	100	100	125.7	165.7
28	繰 越 金	9,500,064,825	10,389,191,912	11,094,812,431	4.2	4.6	4.6	100.0	100.0	100.0	100	100	100	109.4	116.8
29	諸 収 入	5,631,481,855	6,843,433,621	6,664,591,423	2.5	3.0	2.7	92.9	101.3	98.2	93.5	87.1	87.3	121.5	118.3
30	市 債	17,561,000,000	16,461,000,000	28,016,800,000	7.7	7.3	11.6	70.1	55.0	76.7	100	100	100	93.7	159.5
合	計	227,113,141,809	226,451,343,716	242,276,220,689	100	100	100	93.9	90.3	95.0	99.3	99.0	99.1	99.7	106.7

(その3-1) 市税収入状況表

(単位：円、%)

区分 税目別	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額				予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 引 増 減	還 付 未 済 額
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 対 比	金 額	構 成 比 率	予 算 対 比	調 定 対 比	金 額	調 定 対 比	金 額	構 成 比 率	予 算 対 比	調 定 対 比		
1 市 民 税	30,273,320,000	35.0	31,062,825,686	35.3	102.6	30,459,941,253	35.1	100.6	98.1	32,852,081	0.1	570,032,352	54.2	1.9	1.8	186,621,253	27,295,830
2 固 定 資 産 税	40,731,430,000	47.1	41,297,903,898	46.9	101.4	40,882,546,943	47.1	100.4	99.0	36,071,904	0.1	379,285,051	36.1	0.9	0.9	151,116,943	2,542,721
3 軽自動車税	1,755,318,000	2.0	1,813,270,806	2.1	103.3	1,763,600,299	2.0	100.5	97.3	3,287,239	0.2	46,383,268	4.4	2.6	2.6	8,282,299	65,500
4 市たばこ税	3,549,860,000	4.1	3,534,784,828	4.0	99.6	3,534,425,695	4.1	99.6	100.0	0	0	359,133	0.0	0.0	0.0	△ 15,434,305	0
21 入 湯 税	27,683,000	0.1	27,667,350	0.0	99.9	27,667,350	0.0	99.9	100	0	0	0	0	0	0	△ 15,650	0
22 事 業 所 税	4,540,828,000	5.3	4,622,095,850	5.3	101.8	4,619,516,620	5.3	101.7	99.9	0	0	2,579,230	0.2	0.1	0.1	78,688,620	364,900
23 都 市 計 画 税	5,551,984,000	6.4	5,629,489,676	6.4	101.4	5,571,356,556	6.4	100.3	99.0	5,048,584	0.1	53,084,536	5.1	1.0	0.9	19,372,556	355,879
合 計	86,430,423,000	100	87,988,038,094	100	101.8	86,859,054,716	100	100.5	98.7	77,259,808	0.1	1,051,723,570	100	1.2	1.2	428,631,716	30,624,830

## (その3-2) 市税収入状況表 (その3-1の内訳)

(単位:円、%)

区分 科目別	調 定 額		収 入 済 額				収 入 未 済 額			
	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	現 年 課 税 分	調定 対比	滞 納 繰 越 分	調定 対比	現 年 課 税 分	調定 対比	滞 納 繰 越 分	調定 対比
1 市 民 税	30,508,447,226	554,378,460	30,272,310,344	99.2	187,630,909	33.8	235,902,659	0.8	334,129,693	60.3
2 固定資産税	40,916,741,500	381,162,398	40,769,228,077	99.6	113,318,866	29.7	125,524,560	0.3	253,760,491	66.6
3 軽自動車税	1,770,748,400	42,522,406	1,751,395,660	98.9	12,204,639	28.7	19,339,540	1.1	27,043,728	63.6
4 市たばこ税	3,534,425,695	359,133	3,534,425,695	100	0	0	0	0	359,133	100
21 入 湯 税	27,667,350	0	27,667,350	100	0	—	0	0	0	—
22 事業所税	4,612,261,600	9,834,250	4,611,103,600	100.0	8,413,020	85.5	1,158,000	0.0	1,421,230	14.5
23 都市計画税	5,576,142,600	53,347,076	5,555,496,571	99.6	15,859,985	29.7	17,568,492	0.3	35,516,044	66.6
合 計	86,946,434,371	1,041,603,723	86,521,627,297	99.5	337,427,419	32.4	399,493,251	0.5	652,230,319	62.6

(その4) 市税収入状況年度比較表

(単位：円、%)

区 分		収 入 済 額			構 成 比 率			調定額に対する割合			3年度を100とした指数		
		3	4	5	3	4	5	3	4	5	4	5	
科 目 別	年度												
		1 普 通 税	1 市民税	個人分	24,857,006,554	25,165,259,908	25,800,716,996	29.9	28.7	29.7	98.1	97.9	97.8
法人分	4,493,703,114			6,682,989,264	4,659,224,257	5.4	7.6	5.4	99.2	99.4	99.3	148.7	103.7
計	29,350,709,668			31,848,249,172	30,459,941,253	35.3	36.3	35.1	98.2	98.2	98.1	108.5	103.8
	2 固定資産税		38,874,527,381	40,432,333,156	40,882,546,943	46.8	46.1	47.1	98.9	98.9	99.0	104.0	105.2
	3 軽自動車税		1,638,856,849	1,700,697,121	1,763,600,299	2.0	2.0	2.0	97.4	97.3	97.3	103.8	107.6
	4 市たばこ税		3,329,524,489	3,513,538,750	3,534,425,695	4.0	4.0	4.1	100.0	100.0	100.0	105.5	106.2
	計		73,193,618,387	77,494,818,199	76,640,514,190	88.1	88.4	88.3	98.7	98.7	98.6	105.9	104.7
2 目 的 税	21 入湯税	17,756,850	39,647,550	27,667,350	0.0	0.0	0.0	55.2	100	100	223.3	155.8	
	22 事業所税	4,581,535,700	4,610,237,950	4,619,516,620	5.5	5.3	5.3	99.7	99.8	99.9	100.6	100.8	
	23 都市計画税	5,348,259,818	5,493,289,950	5,571,356,556	6.4	6.3	6.4	98.9	98.9	99.0	102.7	104.2	
	計	9,947,552,368	10,143,175,450	10,218,540,526	11.9	11.6	11.7	99.1	99.3	99.4	102.0	102.7	
合 計		83,141,170,755	87,637,993,649	86,859,054,716	100	100	100	98.7	98.7	98.7	105.4	104.5	

(その5) 財源別年度比較表

(単位:円、%)

財源別		区分	収入 額			構成 比 率			3年度を100とした指数	
		年度	3	4	5	3	4	5	4	5
自 主 財 源	1市 税		83,141,170,755	87,637,993,649	86,859,054,716	36.6	38.7	35.8	105.4	104.5
	21 分担金及び負担金		963,547,776	892,479,969	866,835,338	0.4	0.4	0.4	92.6	90.0
	22 使用料及び手数料		2,487,048,565	2,443,835,248	2,578,839,816	1.1	1.1	1.1	98.3	103.7
	25 財産 収入		641,217,367	571,998,777	652,023,451	0.3	0.2	0.3	89.2	101.7
	26 寄 附 金		311,370,549	505,176,134	759,534,256	0.1	0.2	0.3	162.2	243.9
	27 繰 入 金		4,352,596,096	5,469,881,192	7,212,740,454	1.9	2.4	3.0	125.7	165.7
	28 繰 越 金		9,500,064,825	10,389,191,912	11,094,812,431	4.2	4.6	4.6	109.4	116.8
	29 諸 収 入		5,631,481,855	6,843,433,621	6,664,591,423	2.5	3.0	2.7	121.5	118.3
	計		107,028,497,788	114,753,990,502	116,688,431,885	47.1	50.6	48.2	107.2	109.0
依 存 財 源	2 地方譲与税		1,886,181,226	1,925,204,446	1,893,745,222	0.8	0.8	0.8	102.1	100.4
	3 利子割交付金		55,997,000	28,999,000	28,401,000	0.0	0.0	0.0	51.8	50.7
	4 配当割交付金		347,860,000	530,807,000	467,199,000	0.2	0.2	0.2	152.6	134.3
	5 株式等譲渡所得割交付金		528,937,000	355,282,000	511,310,000	0.2	0.2	0.2	67.2	96.7
	6 法人事業税交付金		952,204,000	1,100,922,000	1,016,808,000	0.4	0.5	0.4	115.6	106.8
	7 地方消費税交付金		11,148,837,000	11,670,858,000	11,424,891,000	4.9	5.2	4.7	104.7	102.5
	8 ゴルフ場利用税交付金		51,367,185	48,613,935	47,249,042	0.0	0.0	0.0	94.6	92.0
	9 環境性能割交付金		114,988,000	132,856,000	146,025,000	0.1	0.1	0.1	115.5	127.0
	10 地方特例交付金		1,474,823,000	708,556,000	694,481,000	0.7	0.3	0.3	48.0	47.1
	11 地方交付税		16,609,201,000	16,526,604,000	15,857,671,000	7.3	7.3	6.5	99.5	95.5
	12 交通安全対策特別交付金		70,329,000	69,853,000	64,918,000	0.0	0.0	0.0	99.3	92.3
	13 自動車取得税交付金		—	2,426,000	11,880,555	—	0.0	0.0	—	—
	23 国庫支出金		56,004,118,282	48,152,404,329	51,570,863,760	24.7	21.3	21.3	86.0	92.1
	24 県 支 出 金		13,278,801,328	13,982,967,504	13,835,546,225	5.9	6.2	5.7	105.3	104.2
30 市 債		17,561,000,000	16,461,000,000	28,016,800,000	7.7	7.3	11.6	93.7	159.5	
計		120,084,644,021	111,697,353,214	125,587,788,804	52.9	49.4	51.8	93.0	104.6	
合 計		227,113,141,809	226,451,343,716	242,276,220,689	100	100	100	99.7	106.7	

## (その6) 款別歳出一覧表

(単位：円、%)

区分 款別	予算現額		支出済額			翌年度繰越額						不用額		
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算対比	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比率	予算対比	金額	構成比率	予算対比
1 議会費	859,313,000	0.3	827,144,892	0.3	96.3	0	0	0	0	0	0	32,168,108	0.4	3.7
2 総務費	26,917,294,552	10.5	25,775,523,082	11.0	95.8	0	194,413,000	0	194,413,000	1.6	0.7	947,358,470	10.7	3.5
3 民生費	97,750,153,678	38.3	94,048,155,009	40.1	96.2	0	1,057,222,211	160,572,500	1,217,794,711	10.3	1.2	2,484,203,958	28.1	2.5
4 衛生費	41,257,776,100	16.2	38,112,953,489	16.2	92.4	0	1,466,834,100	0	1,466,834,100	12.4	3.6	1,677,988,511	19.0	4.1
5 労働費	401,214,000	0.2	377,858,040	0.2	94.2	0	13,403,100	0	13,403,100	0.1	3.3	9,952,860	0.1	2.5
6 農林水産業費	6,281,800,120	2.5	5,093,094,195	2.2	81.1	0	845,111,354	0	845,111,354	7.1	13.5	343,594,571	3.9	5.5
7 商工費	4,370,177,300	1.7	3,606,693,737	1.5	82.5	0	233,700,000	0	233,700,000	2.0	5.3	529,783,563	6.0	12.1
8 土木費	26,564,582,295	10.4	23,718,756,597	10.1	89.3	0	1,960,252,152	0	1,960,252,152	16.6	7.4	885,573,546	10.0	3.3
9 消防費	5,321,057,970	2.1	5,067,922,056	2.2	95.2	0	0	0	0	0	0	253,135,914	2.8	4.8
10 教育費	25,705,266,300	10.1	18,235,448,653	7.8	70.9	0	5,882,292,700	0	5,882,292,700	49.8	22.9	1,587,524,947	17.9	6.2
11 災害復旧費	10,000,000	0.0	0	0	0	0	10,000,000	0	10,000,000	0.1	100	0	0	0
12 公債費	19,621,273,000	7.7	19,610,453,091	8.4	99.9	0	0	0	0	0	0	10,819,909	0.1	0.1
13 諸支出金	5,587,000	0.0	5,279,752	0.0	94.5	0	0	0	0	0	0	307,248	0.0	5.5
14 予備費	86,124,320	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	86,124,320	1.0	100
合計	255,151,619,635	100	234,479,282,593	100	91.9	0	11,663,228,617	160,572,500	11,823,801,117	100	4.6	8,848,535,925	100	3.5

(その7) 款別歳出年度比較表

(単位：円、%)

区分 年度 款別	支出額			構成比率			予算現額に対する割合			3年度を100とした 指数	
	3	4	5	3	4	5	3	4	5	4	5
1 議会費	842,188,398	834,752,814	827,144,892	0.4	0.4	0.3	95.0	95.9	96.3	99.1	98.2
2 総務費	21,558,578,825	22,601,520,177	25,775,523,082	10.0	10.5	11.0	96.8	96.9	95.8	104.8	119.6
3 民生費	96,301,190,217	89,521,832,323	94,048,155,009	44.4	41.6	40.1	91.1	92.4	96.2	93.0	97.7
4 衛生費	23,977,959,616	27,709,380,831	38,112,953,489	11.1	12.8	16.2	89.0	67.1	92.4	115.6	158.9
5 労働費	367,886,344	575,360,969	377,858,040	0.2	0.3	0.2	98.0	96.4	94.2	156.4	102.7
6 農林水産業費	4,000,871,979	3,948,903,538	5,093,094,195	1.9	1.8	2.2	81.4	80.8	81.1	98.7	127.3
7 商工費	3,307,449,629	2,330,793,464	3,606,693,737	1.5	1.1	1.5	80.8	50.8	82.5	70.5	109.0
8 土木費	26,313,611,196	24,064,368,119	23,718,756,597	12.1	11.2	10.1	87.7	88.5	89.3	91.5	90.1
9 消防費	4,963,488,530	5,108,403,968	5,067,922,056	2.3	2.4	2.2	96.8	95.1	95.2	102.9	102.1
10 教育費	15,026,364,397	19,700,993,932	18,235,448,653	6.9	9.1	7.8	72.0	74.2	70.9	131.1	121.4
11 災害復旧費	1,799,526,345	65,779,860	0	0.8	0.0	0	89.6	90.9	0	3.7	0
12 公債費	18,080,807,882	18,887,910,266	19,610,453,091	8.3	8.8	8.4	99.7	99.7	99.9	104.5	108.5
13 諸支出金	184,026,539	6,531,024	5,279,752	0.1	0.0	0.0	40.2	94.4	94.5	3.5	2.9
合計	216,723,949,897	215,356,531,285	234,479,282,593	100	100	100	89.6	85.9	91.9	99.4	108.2



## (その8) 歳出節別決算状況表

(単位：円、%)

節 別	年 度 区 分	3		4		5	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
1 報	酬	4,867,081,211	2.2	4,809,477,438	2.2	4,860,268,177	2.1
2 給	料	11,246,880,807	5.2	11,335,360,030	5.3	11,436,983,275	4.9
3 職 員 手 当 等		9,361,004,049	4.3	9,523,582,471	4.4	9,117,865,700	3.9
4 共 済 費		4,559,839,939	2.1	4,538,888,677	2.1	4,486,395,004	1.9
5 災 害 補 償 費		463,920	0.0	2,486,380	0.0	974,554	0.0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		0	0	0	0	0	0
7 報 償 費		259,725,838	0.1	310,194,024	0.2	487,677,663	0.2
8 旅 費		30,574,793	0.0	53,017,509	0.0	92,451,404	0.0
9 交 際 費		314,500	0.0	451,660	0.0	623,602	0.0
10 需 用 費		6,228,014,979	2.9	6,944,027,647	3.2	6,422,298,848	2.7
11 役 務 費		1,000,983,112	0.5	1,066,826,121	0.5	969,495,998	0.4
12 委 託 料		34,535,459,636	15.9	37,016,591,220	17.2	41,759,493,051	17.8
13 使 用 料 及 び 賃 借 料		1,855,258,501	0.9	1,751,282,930	0.8	1,783,596,058	0.8
14 工 事 請 負 費		8,731,878,819	4.0	10,733,141,665	5.0	22,377,732,100	9.6
15 原 材 料 費		86,638,249	0.0	94,431,091	0.1	91,942,556	0.0
16 公 有 財 産 購 入 費		266,548,806	0.1	191,552,635	0.1	131,551,809	0.1
17 備 品 購 入 費		1,131,799,771	0.5	836,296,149	0.4	936,144,728	0.4
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金		29,358,815,568	13.6	20,096,373,250	9.3	23,868,073,518	10.2
19 扶 助 費		43,506,957,512	20.1	44,332,461,040	20.6	46,595,636,213	19.9
20 貸 付 金		515,395,645	0.2	317,468,000	0.2	322,165,000	0.1
21 補 償 補 填 及 び 賠 償 金		3,168,745,320	1.5	4,082,975,361	1.9	3,141,377,358	1.3
22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料		19,699,731,468	9.1	20,955,089,895	9.7	21,824,174,792	9.3
23 投 資 及 び 出 資 金		8,828,000	0.0	3,100,000	0.0	20,000,000	0.0
24 積 立 金		12,474,016,482	5.8	13,659,324,885	6.3	10,997,005,147	4.7
25 寄 附 金		0	0	0	0	0	0
26 公 課 費		29,123,679	0.0	21,596,000	0.0	24,631,470	0.0
27 繰 出 金		23,799,869,293	11.0	22,680,535,207	10.5	22,730,724,568	9.7
合 計		216,723,949,897	100	215,356,531,285	100	234,479,282,593	100

## (その9) 翌年度繰越額推移一覧表

(単位：円)

区分 款別	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度の主な内訳(単位：千円)
1 議会費	0	0	0	0	0	
2 総務費	259,945,951	91,926,250	43,527,797	124,433,772	194,413,000	総務管理費(防災対策費 74,181、財産管理費 49,610、庁舎建設費 24,970)、徴税費(賦課費 45,652)
3 民生費	755,539,206	966,323,485	4,596,704,200	1,075,830,078	1,217,794,711	老人福祉費(老人福祉施設費 522,917)、社会福祉費(社会福祉総務費 465,096)、市民生活費(体育施設整備費 196,634)
4 衛生費	2,411,378,870	77,745,430	908,469,000	11,448,314,100	1,466,834,100	清掃費(清掃施設整備費 1,305,892)、保健衛生費(感染症対策費 142,113)
5 労働費	0	0	0	6,215,000	13,403,100	労働諸費(労働対策費 13,403)
6 農林水産業費	1,095,318,158	838,457,376	537,749,000	514,208,120	845,111,354	農業費(農業施設新設改良費 716,767、農業振興費 76,285)、水産業費(水産業施設整備費 40,058)
7 商工費	73,152,182	57,071,388	8,360,600	1,100,344,000	233,700,000	商工費(商工業振興費 233,700)
8 土木費	4,402,616,916	3,965,453,966	2,579,419,340	2,162,846,295	1,960,252,152	都市計画費(土地区画整理費 631,089、公園整備費 258,254、街路事業費 253,950)、道路橋りょう費(道路新設改良費 297,574、道路管理費 226,497)、河川費(河川新設改良費 196,216)
9 消防費	19,178,000	102,370,000	51,789,000	171,607,970	0	
10 教育費	2,478,658,000	2,029,663,373	4,971,592,000	5,408,544,300	5,882,292,700	小学校費(学校建設費 2,401,757)、学校保健費(共同調理場建設費 1,717,181、学校給食費 253,749)、中学校費(学校建設費 1,343,314)、幼稚園費(園建設費 79,000)
11 災害復旧費	1,500,287,747	1,390,259,078	72,330,000	0	10,000,000	公共土木施設災害復旧費(道路橋りょう災害復旧費 10,000)
12 公債費	0	0	0	0	0	
13 諸支出金	0	0	0	0	0	
14 予備費	0	0	0	0	0	
合計	12,996,075,030	9,519,270,346	13,769,940,937	22,012,343,635	11,823,801,117	

## (その10) 不用額推移一覧表

(単位：円)

区分 款別	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度の主な内訳 (単位：千円)
1 議会費	23,107,112	36,783,093	44,272,602	35,888,186	32,168,108	議会費 (議会費 32,168)
2 総務費	516,077,392	916,643,935	662,261,628	601,633,848	947,358,470	総務管理費 (庁舎建設費 176,044、一般管理費 171,449、財産管理費 123,067、防災対策費 64,377、庁舎管理費 47,253、人事管理費 33,812)、徴税費 (賦課費 95,891、徴収費 33,530)
3 民生費	3,758,847,651	4,084,683,438	4,793,534,468	6,278,374,559	2,484,203,958	児童福祉費 (保育総務費 289,051、民間保育所運営費 269,160、児童福祉総務費 200,451)、社会福祉費 (社会福祉総務費 373,546、保健福祉推進費 236,913)、障がい福祉費 (介護給付費 99,925、訓練等給付費 97,079)
4 衛生費	1,603,358,912	1,913,018,853	2,062,985,814	2,133,308,069	1,677,988,511	保健衛生費 (感染症対策費 923,518、母子衛生対策費 203,051、福祉医療費 62,569)、清掃費 (塵芥収集費 47,799)、公害保健費 (公害健康被害補償費 143,720)
5 労働費	16,935,677	33,762,772	7,405,656	15,043,031	9,952,860	労働諸費 (労働対策費 8,801)
6 農林水産業費	375,886,788	305,937,015	376,507,397	425,628,342	343,594,571	農業費 (農業施設新設改良費 203,239、農業総務費 79,147、農業振興費 23,269、農業施設管理費 20,472)
7 商工費	436,623,570	528,052,061	777,688,159	1,154,937,136	529,783,563	商工費 (商工業振興費 456,474、商工総務費 47,716)
8 土木費	1,284,801,456	1,019,829,997	1,125,829,430	968,977,926	885,573,546	道路橋りょう費 (道路新設改良費 364,783、道路管理費 103,901)、河川費 (河川新設改良費 136,945)、都市計画費 (交通政策費 26,508、建築行政費 26,347)
9 消防費	119,133,324	108,083,936	114,412,470	90,392,062	253,135,914	消防費 (常備消防費 186,511、常備消防施設費 52,777)
10 教育費	2,857,267,583	1,772,109,464	865,428,976	1,459,110,768	1,587,524,947	小学校費 (学校建設費 443,163、学校管理費 70,851)、学校保健費 (学校給食費 133,964、学校保健費 93,199)、高等学校費 (学校建設費 198,249)、教育総務費 (事務局費 126,769)、中学校費 (学校建設費 84,797、学校管理費 59,404)
11 災害復旧費	1,988,849,816	243,594,387	136,693,733	6,550,140	0	
12 公債費	83,426,499	80,187,487	47,457,118	51,528,734	10,819,909	公債費 (利子 10,810)
13 諸支出金	697,606	1,275,597	273,406,461	387,976	307,248	諸費 (諸費 307)
14 予備費	94,127,208	98,275,100	97,909,600	98,796,240	86,124,320	
合計	13,159,140,594	11,142,237,135	11,385,793,512	13,320,557,017	8,848,535,925	

## 第4表 国民健康保険事業特別会計

(その1) 款項別歳入一覧表

(単位：円、%)

区分 款項別	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額			収入未済額		
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算対比	金額	構成比率	予算対比	調定対比	金額	構成比率	調定対比	金額	構成比率	調定対比
1 国民健康保険事業収入	46,246,900,000	100	44,667,094,511	100	96.6	43,755,762,012	100	94.6	98.0	96,944,586	100	0.2	814,387,913	100	1.8
1 国民健康保険料	7,665,312,000	16.6	8,323,058,887	18.6	108.6	7,423,590,745	17.0	96.8	89.2	96,277,317	99.3	1.2	803,190,825	98.6	9.7
5 使用料及び手数料	200,000	0.0	71,700	0.0	36	71,700	0.0	36	100	0	0	0	0	0	0
10 国庫支出金	2,160,000	0.0	2,302,000	0.0	106.6	2,302,000	0.0	106.6	100	0	0	0	0	0	0
20 県支出金	33,954,090,000	73.4	31,658,778,916	70.9	93.2	31,658,778,916	72.4	93.2	100	0	0	0	0	0	0
27 財産収入	3,190,000	0.0	2,083,385	0.0	65.3	2,083,385	0.0	65.3	100	0	0	0	0	0	0
30 繰入金	4,206,186,000	9.1	4,325,275,048	9.7	102.8	4,325,275,048	9.9	102.8	100	0	0	0	0	0	0
35 繰越金	241,762,000	0.5	241,762,378	0.5	100.0	241,762,378	0.5	100.0	100	0	0	0	0	0	0
40 諸収入	174,000,000	0.4	113,762,197	0.3	65.4	101,897,840	0.2	58.6	89.6	667,269	0.7	0.6	11,197,088	1.4	9.8
合計	46,246,900,000	100	44,667,094,511	100	96.6	43,755,762,012	100	94.6	98.0	96,944,586	100	0.2	814,387,913	100	1.8

(その2) 款項別歳入年度比較表

(単位：円、%)

区分 年度 款項別	収入済額			構成比率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合			3年度を100とした指数	
	3	4	5	3	4	5	3	4	5	3	4	5	4	5
1 国民健康保険事業収入	47,940,645,167	45,473,621,752	43,755,762,012	100	100	100	99.4	96.7	94.6	98.0	98.1	98.0	95	91
1 国民健康保険料	8,328,288,830	7,848,890,698	7,423,590,745	17.4	17.2	17.0	106.7	101.6	96.8	89.4	89.9	89.2	94	89
3 国民健康保険税	135,800	0	-	0.0	0	-	27.0	0	-	11.0	0	-	0	-
5 使用料及び手数料	87,600	78,000	71,700	0.0	0.0	0.0	43.8	39.0	36	100	100	100	89	82
10 国庫支出金	21,829,000	304,000	2,302,000	0.0	0.0	0.0	-	97.1	106.6	100	100	100	1	11
20 県支出金	34,280,078,386	33,015,498,413	31,658,778,916	71.5	72.6	72.4	97.8	95.6	93.2	100	100	100	96	92
27 財産収入	770,894	1,154,999	2,083,385	0.0	0.0	0.0	33.1	49.6	65.3	100	100	100	150	270
30 繰入金	3,934,263,542	3,721,412,148	4,325,275,048	8.2	8.2	9.9	99.9	97.6	102.8	100	100	100	95	110
35 繰越金	1,242,755,602	763,019,022	241,762,378	2.6	1.7	0.5	100.0	100.0	100.0	100	100	100	61	19
40 諸収入	132,435,513	123,264,472	101,897,840	0.3	0.3	0.2	67.8	65.9	58.6	97.1	93.3	89.6	93	77
合計	47,940,645,167	45,473,621,752	43,755,762,012	100	100	100	99.4	96.7	94.6	98.0	98.1	98.0	95	91

(その3) 款項別歳出一覧表

(単位：円、%)

区分 款項別	予算現額		支出済額			翌年度繰越額						不用額		
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算対比	継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比率	予算対比	金額	構成比率	予算対比
1 国民健康保険事業費	46,246,900,000	100	43,708,152,752	100	94.5	0	0	0	0	-	0	2,538,747,248	100	5.5
1 総務費	592,400,000	1.3	544,654,420	1.2	91.9	0	0	0	0	-	0	47,745,580	1.9	8.1
5 保険給付費	33,705,858,000	72.9	31,286,390,510	71.6	92.8	0	0	0	0	-	0	2,419,467,490	95.3	7.2
8 国民健康保険事業費納付金	11,483,995,000	24.8	11,483,994,045	26.3	100.0	0	0	0	0	-	0	955	0.0	0.0
10 保健事業費	325,547,000	0.7	282,601,408	0.6	86.8	0	0	0	0	-	0	42,945,592	1.7	13.2
15 諸支出金	138,600,000	0.3	110,512,369	0.3	79.7	0	0	0	0	-	0	28,087,631	1.1	20.3
20 予備費	500,000	0.0	0	0	0	0	0	0	0	-	0	500,000	0.0	100
合計	46,246,900,000	100	43,708,152,752	100	94.5	0	0	0	0	-	0	2,538,747,248	100	5.5

(その4) 款項別歳出年度比較表

(単位：円、%)

区分 款項別	支出済額			構成比率			予算現額に対する割合			3年度を100とした指数	
	3	4	5	3	4	5	3	4	5	4	5
1 国民健康保険事業費	47,177,626,145	45,231,859,374	43,708,152,752	100	100	100	97.8	96.2	94.5	96	93
1 総務費	1,666,271,082	1,120,597,778	544,654,420	3.5	2.5	1.2	98.3	96.9	91.9	67	33
5 保険給付費	33,681,487,080	32,536,505,268	31,286,390,510	71.4	71.9	71.6	97.2	95.1	92.8	97	93
8 国民健康保険事業費納付金	11,426,068,784	11,173,805,929	11,483,994,045	24.2	24.7	26.3	100.0	100.0	100.0	98	101
10 保健事業費	282,590,464	279,631,630	282,601,408	0.6	0.6	0.6	82.2	78.7	86.8	99	100
15 諸支出金	121,208,735	121,318,769	110,512,369	0.3	0.3	0.3	89.9	87.5	79.7	100	91
20 予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-
合計	47,177,626,145	45,231,859,374	43,708,152,752	100	100	100	97.8	96.2	94.5	96	93

## 第5表 介護保険事業特別会計

(その1) 款項別歳入一覧表

(単位：円、%)

区分 款項別	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額			収入未済額		
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算対比	金額	構成比率	予算対比	調定対比	金額	構成比率	調定対比	金額	構成比率	調定対比
1 介護保険事業収入	47,018,306,000	100	47,187,944,564	100	100.4	47,071,150,449	100	100.1	99.8	27,598,680	100	0.1	89,195,435	100	0.2
1 介護保険料	9,229,802,000	19.6	9,353,191,735	19.8	101.3	9,246,746,060	19.6	100.2	98.9	27,159,480	98.4	0.3	79,286,195	88.9	0.8
5 使用料及び手数料	9,252,000	0.0	5,446,259	0.0	58.9	5,446,259	0.0	58.9	100	0	0	0	0	0	0
10 国庫支出金	10,561,442,000	22.5	10,886,093,396	23.1	103.1	10,886,093,396	23.1	103.1	100	0	0	0	0	0	0
15 県支出金	6,394,501,000	13.6	6,462,126,801	13.7	101.1	6,462,126,801	13.7	101.1	100	0	0	0	0	0	0
20 支払基金交付金	11,932,032,000	25.4	11,748,224,000	24.9	98.5	11,748,224,000	25.0	98.5	100	0	0	0	0	0	0
23 財産収入	2,426,000	0.0	1,338,548	0.0	55.2	1,338,548	0.0	55.2	100	0	0	0	0	0	0
25 繰入金	7,680,725,000	16.3	7,507,215,349	15.9	97.7	7,507,215,349	16.0	97.7	100	0	0	0	0	0	0
30 繰越金	1,202,235,000	2.6	1,202,235,752	2.6	100.0	1,202,235,752	2.6	100.0	100	0	0	0	0	0	0
35 諸収入	5,891,000	0.0	22,072,724	0.0	374.7	11,724,284	0.0	199.0	53.1	439,200	1.6	2.0	9,909,240	11.1	44.9
合計	47,018,306,000	100	47,187,944,564	100	100.4	47,071,150,449	100	100.1	99.8	27,598,680	100	0.1	89,195,435	100	0.2

(その2) 款項別歳入年度比較表

(単位：円、%)

区分 款項別	収入済額			構成比率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合			3年度を100とした指数	
	3	4	5	3	4	5	3	4	5	3	4	5	4	5
1 介護保険事業収入	45,087,650,959	46,052,710,318	47,071,150,449	100	100	100	100.1	101.1	100.1	99.7	99.7	99.8	102	104
1 介護保険料	9,260,227,830	9,267,918,705	9,246,746,060	20.5	20.1	19.6	99.3	100.8	100.2	98.6	98.8	98.9	100	100
5 使用料及び手数料	3,171,173	5,148,230	5,446,259	0.0	0.0	0.0	33.4	52.8	58.9	100	100	100	162	172
10 国庫支出金	10,429,649,709	10,716,506,351	10,886,093,396	23.1	23.3	23.1	102.2	103.9	103.1	100	100	100	103	104
15 県支出金	6,310,670,493	6,426,223,104	6,462,126,801	14.0	13.9	13.7	102.2	103.2	101.1	100	100	100	102	102
20 支払基金交付金	11,295,043,000	11,505,443,582	11,748,224,000	25.1	25.0	25.0	98.2	99.0	98.5	100	100	100	102	104
23 財産収入	692,771	877,029	1,338,548	0.0	0.0	0.0	33.5	41.8	55.2	100	100	100	127	193
25 繰入金	6,902,741,229	7,163,938,024	7,507,215,349	15.3	15.6	16.0	99.5	99.2	97.7	100	100	100	104	109
30 繰越金	848,349,057	954,017,337	1,202,235,752	1.9	2.1	2.6	100.0	100.0	100.0	100	100	100	112	142
35 諸収入	37,105,697	12,637,956	11,724,284	0.1	0.0	0.0	629.9	214.5	199.0	95.6	73.9	53.1	34	32
合計	45,087,650,959	46,052,710,318	47,071,150,449	100	100	100	100.1	101.1	100.1	99.7	99.7	99.8	102	104

(その3) 款項別歳出一覧表

(単位：円、%)

区分 款項別	予算現額		支出済額			翌年度繰越額						不用額		
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算対比	継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比率	予算対比	金額	構成比率	予算対比
1 介護保険事業費	47,018,306,000	100	46,458,860,097	100	98.8	0	0	0	0	-	0	559,445,903	100	1.2
1 総務費	811,576,000	1.7	775,852,582	1.7	95.6	0	0	0	0	-	0	35,723,418	6.4	4.4
5 保険給付費	42,696,711,000	90.8	42,271,195,203	91.0	99.0	0	0	0	0	-	0	425,515,797	76.1	1.0
13 地域支援事業費	2,290,728,000	4.9	2,199,108,198	4.7	96.0	0	0	0	0	-	0	91,619,802	16.4	4.0
20 基金積立金	504,104,000	1.1	503,023,493	1.1	99.8	0	0	0	0	-	0	1,080,507	0.2	0.2
25 諸支出金	715,187,000	1.5	709,680,621	1.5	99.2	0	0	0	0	-	0	5,506,379	1.0	0.8
合計	47,018,306,000	100	46,458,860,097	100	98.8	0	0	0	0	-	0	559,445,903	100	1.2

(その4) 款項別歳出年度比較表

(単位：円、%)

区分 年度 款項別	支出済額			構成比率			予算現額に対する割合			3年度を100とした指数	
	3	4	5	3	4	5	3	4	5	4	5
1 介護保険事業費	44,133,633,622	44,850,474,566	46,458,860,097	100	100	100	98.0	98.5	98.8	102	105
1 総務費	747,151,668	698,959,509	775,852,582	1.7	1.5	1.7	95.7	91.6	95.6	94	104
5 保険給付費	40,434,375,926	41,065,746,222	42,271,195,203	91.6	91.6	91.0	98.2	98.8	99.0	102	105
13 地域支援事業費	2,094,547,489	2,120,423,367	2,199,108,198	4.7	4.7	4.7	94.9	94.9	96.0	101	105
20 基金積立金	528,335,432	342,189,897	503,023,493	1.2	0.8	1.1	99.7	99.6	99.8	65	95
25 諸支出金	329,223,107	623,155,571	709,680,621	0.8	1.4	1.5	99.5	99.7	99.2	189	216
合計	44,133,633,622	44,850,474,566	46,458,860,097	100	100	100	98.0	98.5	98.8	102	105

## 第 6 表 母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計

(その1) 款別歳入一覧表

(単位：円、%)

区分 款別	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額			収入未済額		
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算対比	金額	構成比率	予算対比	調定対比	金額	構成比率	調定対比	金額	構成比率	調定対比
27 繰入金	944,000	0.9	1,144,519	1.0	121.2	1,144,519	1.1	121.2	100	0	-	0	0	0	0
28 繰越金	63,695,000	62.3	64,209,206	52.7	100.8	64,209,206	60.3	100.8	100	0	-	0	0	0	0
29 諸収入	37,631,000	36.8	56,424,564	46.3	149.9	41,186,239	38.6	109.4	73.0	0	-	0	15,238,325	100	27.0
合計	102,270,000	100	121,778,289	100	119.1	106,539,964	100	104.2	87.5	0	-	0	15,238,325	100	12.5

(その2) 款別歳入年度比較表

(単位：円、%)

区分 款別	年度	収入済額			構成比率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合			3年度を100とした指数	
		3	4	4	3	4	5	3	4	5	3	4	5	4	5
27 繰入金		1,752,690	1,039,434	1,144,519	1.4	0.9	1.1	97.5	133.6	121.2	100	100	100	59	65
28 繰越金		76,824,938	66,828,739	64,209,206	61.6	61.0	60.3	118.4	109.1	100.8	100	100	100	87	84
29 諸収入		46,220,365	41,714,878	41,186,239	37.0	38.1	38.7	108.6	103.2	109.4	73.3	72.3	73.0	90	89
合計		124,797,993	109,583,051	106,539,964	100	100	100	114.2	106.9	104.2	88.1	87.3	87.5	88	85

(その3) 款別歳出一覧表

(単位：円、%)

区分 款別	予算現額		支出済額			翌年度繰越額						不用額		
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算対比	継続費 繰越	繰越明許費	事故 繰越	計	構成比率	予算対比	金額	構成比率	予算対比
1 母子父子寡婦福祉資金貸付費	102,270,000	100	41,429,200	100	40.5	0	0	0	0	-	0	60,840,800	100	59.5
合計	102,270,000	100	41,429,200	100	40.5	0	0	0	0	-	0	60,840,800	100	59.5

(その4) 款別歳出年度比較表

(単位：円、%)

区分 款別	年度	支出済額			構成比率			予算現額に対する割合			3年度を100とした指数	
		3	4	5	3	4	5	3	4	5	4	5
1 母子父子寡婦福祉資金貸付費		57,969,254	45,373,845	41,429,200	100	100	100	53.1	44.3	40.5	78	71
合計		57,969,254	45,373,845	41,429,200	100	100	100	53.1	44.3	40.5	78	71



## 第 7 表 後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計

(その1) 款項別歳入一覧表

(単位：円、%)

区分 款 項 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 対 比	金 額	構 成 比 率	予 算 対 比	調 定 対 比	金 額	構 成 比 率	調 定 対 比	金 額	構 成 比 率	調 定 対 比
1 後期高齢者医療事業収入	7,330,550,000	100	7,322,750,506	100	99.9	7,294,321,364	100	99.5	99.6	4,273,302	100	0.1	24,155,840	100	0.3
1 後期高齢者医療保険料	5,739,898,000	78.3	5,743,203,142	78.4	100.1	5,714,774,000	78.4	99.6	99.5	4,273,302	100	0.1	24,155,840	100	0.4
5 使用料及び手数料	1,000	0.0	5,100	0.0	510	5,100	0.0	510	100	0	0	0	0	0	0
30 繰入金	1,471,039,000	20.1	1,464,652,727	20.0	99.6	1,464,652,727	20.1	99.6	100	0	0	0	0	0	0
35 繰越金	17,159,000	0.2	17,159,150	0.3	100.0	17,159,150	0.2	100.0	100	0	0	0	0	0	0
40 諸収入	102,453,000	1.4	97,730,387	1.3	95.4	97,730,387	1.3	95.4	100	0	0	0	0	0	0
合 計	7,330,550,000	100	7,322,750,506	100	99.9	7,294,321,364	100	99.5	99.6	4,273,302	100	0.1	24,155,840	100	0.3

(その2) 款項別歳入年度比較表

(単位：円、%)

区分 款 項 別 年 度	収 入 済 額			構 成 比 率			予 算 現 額 対 する 割 合			調 定 額 対 する 割 合			3 年 度 を 100 と し た 指 数	
	3	4	5	3	4	5	3	4	5	3	4	5	4	5
1 後期高齢者医療事業収入	6,518,024,687	6,995,166,085	7,294,321,364	100	100	100	99.2	89.9	99.5	99.5	99.6	99.6	107	112
1 後期高齢者医療保険料	5,105,533,788	5,499,630,469	5,714,774,000	78.3	78.6	78.4	99.2	87.6	99.6	99.4	99.5	99.5	108	112
5 使用料及び手数料	9,600	5,100	5,100	0.0	0.0	0.0	960	510	510	100	100	100	53	53
30 繰入金	1,321,587,019	1,392,837,462	1,464,652,727	20.3	19.9	20.1	99.7	99.8	99.6	100	100	100	105	111
35 繰越金	13,085,830	19,000,600	17,159,150	0.2	0.3	0.2	100.0	100.0	100.0	100	100	100	145	131
40 諸収入	77,808,450	83,692,454	97,730,387	1.2	1.2	1.3	91.1	93.5	95.4	100	100	100	108	126
合 計	6,518,024,687	6,995,166,085	7,294,321,364	100	100	100	99.2	89.9	99.5	99.5	99.6	99.6	107	112

(その3) 款項別歳出一覧表

(単位：円、%)

区分 款項別	予算現額		支出済額			翌年度繰越額						不用額		
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算対比	継続費 繰越	明許費 繰越	事故 繰越	計	構成比率	予算対比	金額	構成比率	予算対比
1 後期高齢者医療費	7,330,550,000	100	7,065,671,289	100	96.4	0	0	0	0	-	0	264,878,711	100	3.6
1 総務費	106,672,000	1.5	102,151,751	1.4	95.8	0	0	0	0	-	0	4,520,249	1.7	4.2
5 保健事業費	105,883,000	1.4	101,954,154	1.4	96.3	0	0	0	0	-	0	3,928,846	1.5	3.7
10 後期高齢者医療 広域連合納付金	7,111,995,000	97.0	6,858,073,184	97.1	96.4	0	0	0	0	-	0	253,921,816	95.9	3.6
15 諸支出金	6,000,000	0.1	3,492,200	0.1	58.2	0	0	0	0	-	0	2,507,800	0.9	41.8
合計	7,330,550,000	100	7,065,671,289	100	96.4	0	0	0	0	-	0	264,878,711	100	3.6

(その4) 款項別歳出年度比較表

(単位：円、%)

区分 款項別 年度	支出済額			構成比率			予算現額に対する割合			3年度を100とした指数	
	3	4	5	3	4	5	3	4	5	4	5
1 後期高齢者医療費	6,499,024,087	6,978,006,935	7,065,671,289	100	100	100	98.9	89.6	96.4	107	109
1 総務費	108,572,254	97,429,517	102,151,751	1.7	1.4	1.4	97.1	96.6	95.8	90	94
5 保健事業費	82,068,999	89,238,980	101,954,154	1.2	1.3	1.4	93.9	97.2	96.3	109	124
10 後期高齢者医療 広域連合納付金	6,304,844,534	6,787,944,038	6,858,073,184	97.0	97.3	97.1	99.0	89.5	96.4	108	109
15 諸支出金	3,538,300	3,394,400	3,492,200	0.1	0.0	0.1	59.0	56.6	58.2	96	99
合計	6,499,024,087	6,978,006,935	7,065,671,289	100	100	100	98.9	89.6	96.4	107	109